

# 家電産業ハンドブック

2025 (令和7年)

抜粋版

(本資料は、当協会の賛助会員向けに作成した  
内容から一部を抜粋したものです。)



一般財団法人 家電製品協会

ご利用にあたって  
記載内容には、各種公表数値をもとに、当協会が一部抜粋や  
加工をおこなったものを含みます。

記載された情報を利用する場合は、出所を明記してください。  
また、出所が記載されているものは、出所元のルールに従って  
ください。

なお、内容の正確性については万全を期しておりますが、当  
協会は、利用者が記載された情報を用いて行う一切の行為につ  
いて、何ら責任を負うものではありません。

# ご利用上の注意

## 1. 家電製品の定義

このハンドブックでいう「家電製品」は下表の①～⑥の分野の製品です。

分野	主な製品	関連工業会	統計データの出所			
			国内出荷	国内生産	輸出	輸入
			関連工業会 自主統計	生産動態統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)
①電気機器	■電気冷蔵庫	一般社団法人 日本電機工業会	○	○	○	○
	■フリーザー		○	—	—	—
	■食器洗い乾燥機		○	○	—	—
	■電子レンジ		○	○	○	○
	■クッキングヒーター		○IH付	○	—	—
	■ジャー炊飯器		○	○	○	—
	■電気洗濯機		○	○	○	○
	■電気衣類乾燥機		○	—	—	—
	■電気掃除機		○	○	○	○
	■電気シェーバー		○	○	○	○
	■ヘアドライヤー		○	—	—	—
	■換気扇		○	○	—	—
	■扇風機		○	—	—	○
	■空気清浄機		○	—	—	—
	■ルームエアコン		○(*1)	○	○	○
	■除湿機		○	—	—	—
	■電気温水器		○	—	—	—
	■ヒートポンプ給湯機		○数量のみ (*1)	—	—	—
	■温水洗浄便座		—	○	—	—
②映像・音響機器	■カラーテレビ	一般社団法人 電子情報技術産業協会	—	—	—	○
	◇CRTカラーテレビ		○	○PDPを含む	○	—
	◇薄型テレビ		○数量のみ	○PDP・自動車用を含む	○	—
	◇液晶テレビ		—	—	○	○
	◇PDPテレビ		—	—	○	—
	■ビデオプロジェクター		—	—	○	—
	■VTR		○	—	○	○
	■DVD		○数量のみ	○DVD等に含まる	○DVD等に含まる	○DVD等に含まる
	■BD(ブルーレイディスク)		○数量のみ	—	—	—
	■デジタルビデオカメラ		○数量のみ	○	○デジタルカメラ等に含まる	○デジタルカメラ等に含まる
	■デジタルカメラ		○(*2)	○	○	○

分野	主な製品	関連工業会	統計データの出所			
			国内出荷	国内生産	輸出	輸入
関連工業会 自主統計	生産動態統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)	貿易統計 (官庁統計)
②映像・音響機器	■システムオーディオ	一般社団法人 電子情報技術産業協会	○数量のみ	—	○ラジオ付きテレビに含まれる	○ラジオ付きテレビに含まれる
	◇ステレオセット		○	—	—	—
	■ステレオコンポーネント		○HiFiアンプ 数量のみ	—	○HiFiアンプ	○
	■ステレオヘッドホン		○数量のみ	—	—	—
	■ラジオ		○数量のみ	—	○	○
	■カーナビゲーションシステム		○数量のみ	○	—	—
	■その他カーアVC機器		○カーディレーヤー 数量のみ	○カーオーディオ	○カーステレオ	○カーステレオ
	■パーソナルコンピューター		○	○	—	—
	■照明器具		○金額のみ	○金額のみ	○金額のみ	○金額のみ
	◇LED照明器具		○	—	—	—
⑤電球類	■電球類	一般社団法人 日本照明工業会	○金額のみ	○金額のみ	○金額のみ	○金額のみ
	◇LEDランプ		○数量のみ	—	—	—
⑥一次電池	■一次電池(乾電池等)	一般社団法人 電池工業会	○金額のみ (※)	○金額のみ	○金額のみ	○金額のみ
	■二次電池(乾電池等)		○金額のみ (※)	○金額のみ	○金額のみ	○金額のみ

注: ②映像・音響機器の「一般社団法人 電子情報技術産業協会」自主統計の製品別国内出荷は2020年(年度)以降数量のみ掲載となった。⑥一次電池の国内出荷金額(※)は、国内生産金額-輸出金額+輸入金額で算出。

下記は、参考として統計資料を掲載しています。家電製品の合計には含みません。

◇移動電話(携帯電話・PHS、スマートフォン)	一般社団法人 電子情報技術産業協会	○数量のみ	○携帯電話	○金額のみ	○金額のみ
◇電話機	一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	—	○	○金額のみ	○金額のみ
◇ファクシミリ	—	○	○	○金額のみ	○金額のみ
太陽電池モジュール	一般社団法人 太陽光発電協会	○出荷量のみ	—	—	—
◇小型石油ストーブ ◇石油ファンヒーター ◇石油温風暖房機 ◇石油給湯機 ◇ガス温風暖房機・ガスストーブ ◇ガスこんろ ◇ガス湯沸器 ◇ガス風呂がま	一般社団法人 日本ガス石油機器工業会	—	○	—	—
◇オーディオレコード ◇音楽配信	一般社団法人 日本レコード協会	アナログディスク・CD・カセットテープの生産、音楽配信の売上			
◇ビデオカセット ◇DVDビデオ ◇ブルーレイ	一般社団法人 日本映像ソフト協会	ビデオカセット・DVDビデオ・ブルーレイ関連の売上			

## 2. 家電関連統計の出所

### (1) 国内出荷

関連する工業会のデータを採用しています。

ただし一部品目については、経済産業省「生産動態統計」の生産金額から財務省「貿易統計」の輸出金額を減じたものに輸入金額を加えて算出しています。

(詳細は「1. 家電製品の定義」および「5章1節 家電製品の国内出荷の推移」の各表の別注をご参照ください。)

### (2) 国内生産

経済産業省「生産動態統計」をもとに一部加工しています。

### (3) 輸出・輸入

財務省「貿易統計」をもとに一部加工しています。

※輸出入分類コードが1988年（昭和63年）にCCCNからHSに変更され、また、1996年（平成8年）、2002年（平成14年）、2007年（平成19年）に品目分類が大幅に変更されました。

時系列でご覧になる場合はご注意ください。

### (4) 海外生産

一般社団法人 日本電機工業会のデータを採用しています。

### (5) 世界需要

一般社団法人 電子情報技術産業協会のデータを採用しています。データは、推計です。

## 3. 統計年次

暦年ベースを原則としていますが、国内出荷、国内生産、輸出、輸入の一部は年度ベースも併記しています。

## 4. その他

- (1) 年間補正などによりこのハンドブック発行後にデータが変更される場合があります。
- (2) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- (3) 前年比、前年度比の算出基礎は、数量が千台単位、金額が百万円単位になっています。
- (4) 統計資料の数字欄に使用している「-」は非公表あるいは該当なし、「0」は単位未満あるいは実績が0を示しています。
- (5) 1989年（平成元年）4月より物品税が廃止され消費税が導入されたことに伴い、経済産業省「生産動態統計」の金額には消費税分（導入時3%、1997年4月より5%、2014年4月より8%、2019年10月より10%）が含まれています。
- (6) 品目の名称については、冊子内での統一を図るため変更を加えているものがあります。
- (7) 前年（2024年）度版からの主な変更点

「2章 3節 映像・音響機器分野の国内動向 2. 主要製品別」の「(2) 録画再生機 (DVD・BD)」は、「(2) BDレコーダー」に変更、また「4章 1節 映像・音響機器分野の世界需要」の「3. デジタルビデオカメラ」は「3. スピーカーサウンドシステム」に変更しました。

Windows等の他社登録商標・商標をはじめ、このハンドブックに記載されている会社名、製品名は一般に各社の登録商標または商標です。なお、本文および図表、資料中では、「™」、「®」は明記しておりません。

# 目 次

第1章～第4章	.....	■ 資助会員限定
第5章 家電関連の統計資料と主要経済指標	.....	
第1節	.....	■ 資助会員限定
第2節 家電製品の国内生産の推移	.....	102
1. 製品分野別の金額	.....	102
2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	106
3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	112
4. 「情報通信機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	116
5. 「電球関連」分野の主要製品別金額	.....	118
第3節 家電製品の輸出の推移	.....	120
1. 製品分野別の金額	.....	120
2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	122
3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	126
4. 「情報通信機器」分野の主要製品別金額	.....	132
5. 製品分野別の輸出先別金額	.....	134
6. 主要製品の輸出先上位国・地域	.....	140
第4節 家電製品の輸入の推移	.....	142
1. 製品分野別の金額	.....	142
2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	144
3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額	.....	148
4. 「情報通信機器」分野の主要製品別金額	.....	154
5. 製品分野別の輸入元別金額	.....	156
6. 主要製品の輸入元上位国・地域	.....	158

第5節～第6節	.....	■ 資助会員限定
第7節 主要家電製品の普及率・保有数量	.....	166
1. 普及率（総世帯：2人以上の世帯+単身世帯）	.....	166
2. 保有数量（総世帯：2人以上の世帯+単身世帯）	.....	168
3. 普及率（2人以上の世帯）	.....	170
4. 保有数量（2人以上の世帯）	.....	172
5. 普及率（単身世帯）	.....	174
6. 保有数量（単身世帯）	.....	176
7. 主な情報通信機器の普及状況の推移（世帯）	.....	178
第8節 家電販売動向資料	.....	180
1. 主要小売業別家電製品の年間販売額および 前年(度)比増減率	.....	180
2. 家電大型専門店の都道府県別販売額および 前年比増減率	.....	182
3. 都道府県別電器店事業所数と年間販売額の推移	.....	184
4. 従業者規模別電器店事業所数の推移	.....	186
第9節 その他関連製品の生産・販売の推移	.....	
1～3. .....	.....	■ 資助会員限定
4. 「ガス石油機器」分野の主要製品別生産数量 金額	.....	190
第10節 気象関連指標の推移	.....	194
1. 夏期（東京・大阪）	.....	194
2. 冬期（東京・大阪）	.....	197
第11節 主要経済指標	.....	200
1. GDP・民間最終消費支出の推移と家電製品の 国内出荷・生産・輸出・輸入の推移	.....	200

2. 経済動向	202
3. 世界の実質GDP成長率の推移	204
4. 世界の名目GDP構成比の推移	205
5. 為替レートの推移	206
6. 家計消費支出の推移（1世帯当たり月平均支出）	208
7. 年齢別・性別人口の推移	210
8. 都道府県別（2025年1月1日現在）人口・世帯数	216
9. 主要国の人口の推移	218
10. 世界人口の推移	222
第12節 産業別データ	224
1. 主な機械工業の国内生産金額の推移	224
2. 主な機械工業の輸出金額の推移	226
3. 主な機械工業の輸入金額の推移	228
4. 主な機械工業の従業者数の推移	230
5. 主な機械工業の事業所数の推移	232
6. 主な産業別の研究開発費の推移	236
7. 主要産業の国内設備投資の推移	238
<b>第6章 参考資料編</b>	
資料1 家電製品年表	242
資料2 家電製品に関連した記念日	270

## **第5章 家電関連の統計資料と 主要経済指標**

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 1. 製品分野別の金額

分野 項目 暦年	① 電気機器		② 映像・音響機器		①~② 小計	
	金額	前年比	金額	前年比		
1975 (S50)	994,201	80.8	1,585,213	91.3	2,579,414	86.9
1980 (S55)	1,662,427	97.3	2,932,102	128.1	4,594,529	114.9
1985 (S60)	2,314,425	111.6	4,761,534	103.7	7,075,959	106.1
1990 (H2)	2,724,552	109.4	4,154,046	105.1	6,878,598	106.8
1995 (H7)	2,932,893	108.0	2,440,013	87.9	5,372,906	97.8
2000 (H12)	2,384,431	102.7	2,221,403	110.3	4,605,834	106.2
2005 (H17)	1,832,813	93.9	2,559,238	102.9	4,392,051	98.9
2010 (H22)	1,797,963	113.8	2,395,723	108.0	4,193,686	110.4
2015 (H27)	1,788,699	101.4	680,599	98.2	2,469,298	100.5
2016	1,886,473	105.5	659,662	96.9	2,546,135	103.1
2017	1,912,468	101.4	640,741	97.1	2,553,209	100.3
2018 (H30)	2,007,442	105.0	582,582	90.9	2,590,024	101.4
2019	2,030,198	101.1	501,306	86.0	2,531,504	97.7
2020 (R2)	1,904,275	93.8	389,065	77.6	2,293,340	90.6
2021	1,918,811	100.8	381,827	[98.1]	2,300,638	100.3
2022	2,141,832	111.6	368,872	[96.6]	2,510,704	109.1
2023	2,057,698	96.1	418,274	113.4	2,475,972	98.6
2024 (R6)	1,933,464	94.0	394,549	[94.3]	2,328,013	94.0
年度						
1975 (S50)	1,036,822	88.9	1,729,380	108.8	2,766,202	100.4
1980 (S55)	1,587,226	90.8	3,000,308	129.1	4,587,534	112.3
1985 (S60)	2,326,754	108.2	4,683,647	—	7,010,401	—
1990 (H2)	2,831,355	112.8	4,272,329	108.3	7,103,684	110.1
1995 (H7)	2,942,607	104.5	2,318,910	85.0	5,261,517	94.9
2000 (H12)	2,412,054	105.2	2,181,397	108.0	4,593,451	106.5
2005 (H17)	1,853,114	97.9	2,621,163	105.9	4,474,277	102.4
2010 (H22)	1,844,612	115.1	2,315,477	99.4	4,160,089	105.8
2015 (H27)	1,842,760	109.1	688,349	103.2	2,531,109	107.5
2016	1,887,612	102.4	657,708	95.5	2,545,320	100.6
2017	1,916,324	101.5	619,271	94.2	2,535,595	99.6
2018 (H30)	2,061,819	107.6	574,534	92.8	2,636,353	104.0
2019	1,978,699	96.0	461,153	80.3	2,439,852	92.5
2020 (R2)	1,932,578	97.7	407,314	88.3	2,339,892	95.9
2021	1,909,034	98.8	360,622	[88.5]	2,269,656	97.0
2022	2,205,109	115.5	372,026	103.2	2,577,135	113.5
2023	1,972,852	89.5	418,073	112.4	2,390,925	92.8
2024 (R6)	1,951,395	98.9	399,220	[95.5]	2,350,615	98.3

出所：経済産業省「生産動態統計」

注：1. 映像・音響機器は2021年4月よりデジタルビデオカメラ、2024年8月より薄型テレビの値を含まないため、前年比は「」付きて参考値とした。

2. 情報通信機器は、パーソナルコンピューターの値である。なお、パーソナルコンピューターは、2004年1月からサーバー用、ワークステーションを含む。

分野 項目 暦年	③ 情報通信機器		④ 照明器具		⑤ 電球類
	金額	前年比	金額	前年比	
1975 (S50)	—	—	191,307	89.6	106,256
1980 (S55)	—	—	307,222	109.4	172,517
1985 (S60)	338,586	126.3	304,318	104.5	259,889
1990 (H2)	903,893	113.1	483,709	102.0	375,415
1995 (H7)	1,304,413	116.8	462,828	98.7	393,168
2000 (H12)	2,128,727	109.6	452,746	106.5	351,478
2005 (H17)	1,133,349	93.9	363,282	101.0	384,052
2010 (H22)	746,306	109.9	286,058	92.1	227,360
2015 (H27)	540,123	89.7	475,731	108.6	130,183
2016	551,785	102.2	498,769	104.8	125,261
2017	576,525	104.5	506,998	101.6	119,633
2018 (H30)	680,961	118.1	540,420	106.6	107,576
2019	874,573	128.4	533,016	98.6	104,875
2020 (R2)	636,716	72.8	481,351	90.3	80,076
2021	592,784	93.1	501,917	104.3	73,610
2022	578,457	97.6	546,166	108.8	75,103
2023	624,753	108.0	595,808	109.1	68,825
2024 (R6)	685,392	109.7	586,364	98.4	73,028
年度					
1975 (S50)	—	—	208,948	112.0	113,291
1980 (S55)	—	—	298,890	104.0	175,467
1985 (S60)	350,698	118.8	306,839	103.8	263,759
1990 (H2)	918,993	108.5	495,827	103.3	382,533
1995 (H7)	1,397,891	121.9	453,606	94.8	395,518
2000 (H12)	2,089,513	104.9	453,856	106.0	352,133
2005 (H17)	1,136,908	96.6	359,022	99.8	393,678
2010 (H22)	673,759	94.4	284,095	92.5	224,857
2015 (H27)	537,947	97.5	486,190	109.9	128,664
2016	551,603	102.5	494,496	101.7	125,685
2017	603,778	109.5	511,237	103.4	114,641
2018 (H30)	691,823	114.6	538,037	105.2	105,601
2019	862,951	124.7	525,919	97.7	104,839
2020 (R2)	640,458	74.2	486,506	92.5	74,709
2021	550,409	85.9	509,695	104.8	75,393
2022	594,994	108.1	548,967	107.7	70,266
2023	638,551	107.3	596,627	108.7	71,443
2024 (R6)	710,010	111.2	598,195	100.3	72,562

注：3. 照明器具は2014年1月からLED照明器具の値を含む。

4. 電球類は2012年1月からLEDランプ（電球形LEDランプのみ）の値を含む。

5. 電球類は2017年1月から直管LEDランプの値を含む。

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 1. 製品分野別の金額

(単位:百万円、%)

暦年	分野 項目	(6) 一次電池(乾電池等)	①~⑥ 家電製品合計		
		金額	前年比	金額	前年比
1975 (S50)		49,248	98.8	2,926,225	—
1980 (S55)		103,936	115.1	5,178,204	—
1985 (S60)		126,977	99.4	8,105,729	—
1990 (H2)		183,317	110.8	8,824,932	107.1
1995 (H7)		198,854	101.0	7,732,169	101.0
2000 (H12)		195,999	100.3	7,734,784	106.2
2005 (H17)		143,006	97.3	6,414,840	98.3
2010 (H22)		103,689	97.6	5,557,099	108.5
2015 (H27)		64,844	105.7	3,680,179	99.6
2016		62,700	96.7	3,784,650	102.8
2017		64,040	102.1	3,820,405	100.9
2018 (H30)		62,541	97.7	3,981,522	104.2
2019		63,037	100.8	4,107,005	103.2
2020 (R2)		61,119	97.0	3,552,602	86.5
2021		70,941	116.1	3,539,890	99.6
2022		73,493	103.6	3,783,923	106.9
2023		54,694	74.4	3,820,052	101.0
2024 (R6)		69,545	127.2	3,742,342	98.0
年度					
1975 (S50)		52,496	116.0	3,140,937	—
1980 (S55)		105,095	116.9	5,166,986	—
1985 (S60)		132,010	105.0	8,063,707	—
1990 (H2)		185,303	109.3	9,086,340	109.3
1995 (H7)		189,182	93.7	7,697,714	99.3
2000 (H12)		186,519	92.0	7,677,472	104.9
2005 (H17)		148,384	101.5	6,512,269	101.3
2010 (H22)		99,314	90.1	5,442,114	102.7
2015 (H27)		64,127	103.4	3,748,037	105.7
2016		64,155	100.0	3,781,259	100.9
2017		63,111	98.4	3,828,362	101.2
2018 (H30)		62,059	98.3	4,033,873	105.4
2019		63,576	102.4	3,997,137	99.1
2020 (R2)		63,770	100.3	3,605,335	90.2
2021		73,094	114.6	3,478,247	96.5
2022		67,889	92.9	3,859,251	111.0
2023		55,569	81.9	3,753,115	97.2
2024 (R6)		72,397	130.3	3,803,779	101.3

注:一次電池は、二次電池(蓄電池)を除く乾電池等の値である。

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	電気冷蔵庫				食器洗い乾燥機			
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
1975 (S50)	3,474	80.6	212,641	85.9	—	—	—	—
1980 (S55)	4,282	89.7	349,196	91.5	—	—	—	—
1985 (S60)	5,354	108.4	435,140	104.8	—	—	—	—
1990 (H2)	5,048	100.6	457,673	108.1	—	—	—	—
1995 (H7)	5,013	101.2	492,904	99.5	—	—	—	—
2000 (H12)	4,224	93.0	435,071	94.9	426	146.4	24,066	139.6
2005 (H17)	2,821	93.4	289,378	91.7	854	89.9	38,844	85.7
2010 (H22)	2,196	115.3	272,689	116.2	452	102.0	19,072	101.2
2015 (H27)	1,788	90.5	258,637	95.5	523	93.9	24,892	93.5
2016	1,861	104.1	271,157	104.8	563	107.6	25,997	104.4
2017	1,820	97.8	270,244	99.7	586	104.1	26,503	101.9
2018 (H30)	1,746	95.9	268,918	99.5	599	102.2	27,236	102.8
2019	1,538	88.1	224,718	83.6	641	107.0	29,744	109.2
2020 (R2)	1,321	85.9	223,489	99.5	609	95.0	29,418	98.9
2021	1,262	95.5	229,392	102.6	667	109.5	33,719	114.6
2022	1,282	101.6	243,828	106.3	692	103.7	38,703	114.8
2023	1,055	82.3	254,566	104.4	617	89.2	35,781	92.5
2024 (R6)	940	89.1	233,783	91.8	587	95.1	35,581	99.4
年度								
1975 (S50)	3,592	87.1	228,276	94.3	—	—	—	—
1980 (S55)	4,080	85.0	336,284	86.6	—	—	—	—
1985 (S60)	5,227	103.3	435,903	104.1	—	—	—	—
1990 (H2)	5,125	102.6	474,031	109.0	—	—	—	—
1995 (H7)	5,046	99.4	496,808	98.5	—	—	—	—
2000 (H12)	4,263	96.7	454,136	101.2	454	140.6	25,244	132.3
2005 (H17)	2,837	96.0	286,855	93.8	855	92.0	38,135	84.0
2010 (H22)	2,162	110.2	268,893	111.4	475	108.0	20,414	109.4
2015 (H27)	1,855	104.9	272,281	112.7	526	97.8	25,043	97.2
2016	1,856	100.1	266,882	98.0	576	109.5	26,428	105.5
2017	1,795	96.7	272,397	102.1	588	102.1	26,479	100.2
2018 (H30)	1,807	100.7	272,850	100.2	607	103.2	27,724	104.7
2019	1,432	79.2	214,751	78.7	639	105.3	29,748	107.3
2020 (R2)	1,351	94.3	231,197	107.7	620	97.0	30,240	101.7
2021	1,251	92.6	224,806	97.2	669	107.9	34,332	113.5
2022	1,221	97.6	253,310	112.7	678	101.3	38,963	113.5
2023	1,039	85.1	254,263	100.4	618	91.2	36,085	92.6
2024 (R6)	917	88.3	225,259	88.6	585	94.7	36,057	99.9

出所：経済産業省「生産動態統計」

製品 項目 暦年	電子レンジ				ジャー炊飯器			
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
1975 (S50)	1,516	82.0	90,440	86.5	2,807	74.8	21,361	81.9
1980 (S55)	1,876	100.6	132,262	104.4	6,021	100.2	53,522	107.2
1985 (S60)	7,909	127.1	278,075	106.0	6,459	114.9	67,823	114.2
1990 (H2)	4,673	97.6	155,636	92.1	7,690	107.0	80,711	110.1
1995 (H7)	3,174	100.2	110,358	97.8	6,962	92.8	83,916	89.2
2000 (H12)	2,868	100.8	78,803	94.6	5,277	92.3	63,976	96.8
2005 (H17)	760	60.9	26,936	81.7	4,355	98.4	57,432	105.3
2010 (H22)	338	95.8	16,873	93.3	4,892	117.5	75,247	117.3
2015 (H27)	—	—	—	—	4,697	105.8	85,774	112.9
2016	—	—	—	—	4,455	94.8	80,788	94.2
2017	—	—	—	—	4,209	94.5	78,402	97.0
2018 (H30)	—	—	—	—	3,812	90.6	70,421	89.8
2019	—	—	—	—	3,811	100.0	67,478	95.8
2020 (R2)	—	—	—	—	3,943	103.5	65,750	97.4
2021	—	—	—	—	3,497	88.7	57,978	88.2
2022	—	—	—	—	3,616	103.4	60,887	105.0
2023	—	—	—	—	3,064	84.7	51,089	83.9
2024 (R6)	—	—	—	—	2,826	92.2	46,498	91.0
年度								
1975 (S50)	1,527	83.4	90,319	85.2	3,152	93.2	24,413	102.2
1980 (S55)	2,019	106.0	139,444	107.8	5,913	98.3	52,797	104.4
1985 (S60)	8,418	125.5	281,238	102.5	6,600	112.0	70,374	113.4
1990 (H2)	4,666	98.8	153,772	92.8	7,542	103.5	80,088	106.4
1995 (H7)	3,273	105.0	111,172	101.5	6,839	89.2	80,926	84.2
2000 (H12)	2,951	103.3	80,893	98.6	5,406	98.9	64,711	100.9
2005 (H17)	745	72.6	27,043	92.4	4,344	98.8	57,662	104.4
2010 (H22)	292	79.1	14,540	78.2	5,058	119.3	76,897	117.6
2015 (H27)	—	—	—	—	4,775	111.6	87,300	117.4
2016	—	—	—	—	4,430	92.8	80,830	92.6
2017	—	—	—	—	3,972	89.7	74,819	92.6
2018 (H30)	—	—	—	—	3,843	96.8	70,193	93.8
2019	—	—	—	—	3,819	99.4	66,700	95.0
2020 (R2)	—	—	—	—	3,950	103.4	65,234	97.8
2021	—	—	—	—	3,443	87.2	57,621	88.3
2022	—	—	—	—	3,493	101.5	58,711	101.9
2023	—	—	—	—	2,996	85.8	49,734	84.7
2024 (R6)	—	—	—	—	2,816	94.0	46,266	93.0

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	クッキングヒーター				電気掃除機			
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
1975 (S50)	—	—	—	—	3,661	90.7	48,758	86.3
1980 (S55)	—	—	—	—	5,265	100.9	65,599	104.7
1985 (S60)	—	—	—	—	5,995	97.4	79,854	101.7
1990 (H2)	—	—	—	—	6,851	96.0	100,843	94.2
1995 (H7)	—	—	—	—	6,595	103.8	92,401	100.8
2000 (H12)	—	—	—	—	5,771	101.5	89,834	111.7
2005 (H17)	802	118.8	68,238	102.5	4,183	89.9	60,096	96.2
2010 (H22)	847	103.7	65,676	100.9	1,997	91.7	35,819	97.1
2015 (H27)	710	95.2	49,070	94.5	1,807	99.4	38,867	107.8
2016	738	103.9	50,330	102.6	1,881	104.1	40,641	104.6
2017	763	103.4	50,390	100.1	1,921	102.1	41,680	102.6
2018 (H30)	779	102.1	51,199	101.6	1,393	72.5	31,200	74.9
2019	779	100.0	51,665	100.9	1,433	102.9	31,026	99.4
2020 (R2)	742	95.3	48,841	94.5	1,928	134.5	38,174	123.0
2021	734	98.9	48,479	99.3	2,132	110.6	39,357	103.1
2022	792	107.9	58,902	121.5	2,380	111.6	51,371	130.5
2023	660	83.3	53,031	90.0	1,986	83.4	44,657	86.9
2024 (R6)	661	100.2	57,918	109.2	2,207	111.1	54,913	123.0
年度								
1975 (S50)	—	—	—	—	4,070	118.1	53,758	112.2
1980 (S55)	—	—	—	—	5,141	95.8	64,747	99.4
1985 (S60)	—	—	—	—	5,917	97.0	80,374	103.8
1990 (H2)	—	—	—	—	6,891	98.1	102,131	98.5
1995 (H7)	—	—	—	—	6,580	102.0	90,542	97.6
2000 (H12)	—	—	—	—	5,733	102.4	90,216	111.7
2005 (H17)	810	115.5	66,513	95.3	3,803	83.3	56,089	91.5
2010 (H22)	855	103.6	67,083	101.7	1,995	96.8	35,860	102.2
2015 (H27)	712	97.5	48,877	96.0	1,784	98.9	38,373	104.3
2016	750	105.3	50,824	104.0	1,930	108.2	41,464	108.1
2017	762	101.6	50,400	99.2	1,773	91.9	38,624	93.2
2018 (H30)	769	100.9	50,192	99.6	1,379	77.8	31,468	81.5
2019	771	100.3	51,254	102.1	1,605	116.4	33,583	106.7
2020 (R2)	745	96.6	49,245	96.1	1,969	122.7	38,361	114.2
2021	742	99.6	48,991	99.5	2,205	112.0	40,753	106.2
2022	793	106.9	61,052	124.6	2,306	104.6	51,575	126.6
2023	626	78.9	51,213	83.9	2,005	87.0	46,937	91.0
2024 (R6)	671	107.2	60,704	118.5	2,184	108.9	52,698	112.3

製品 項目 暦年	電気洗濯機				電気シェーバー			
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
1975 (S50)	3,173	77.3	76,164	74.6	5,491	93.7	14,924	96.9
1980 (S55)	4,879	111.9	133,007	118.9	8,586	118.8	20,396	118.7
1985 (S60)	5,092	96.5	138,542	99.3	12,773	109.8	28,083	100.5
1990 (H2)	5,576	108.5	190,283	116.9	11,730	105.0	32,602	109.9
1995 (H7)	4,876	96.7	192,954	96.5	12,926	104.3	41,001	105.9
2000 (H12)	4,179	97.5	170,836	99.3	7,661	88.6	34,517	96.3
2005 (H17)	2,622	92.1	136,304	100.7	2,814	45.0	16,601	48.9
2010 (H22)	2,203	107.6	107,879	99.0	2,489	130.2	18,716	119.7
2015 (H27)	783	92.2	57,074	101.1	2,771	115.4	28,613	135.1
2016	961	122.7	70,713	123.9	2,373	85.6	24,246	84.7
2017	967	100.6	71,680	101.4	2,158	90.9	23,330	96.2
2018 (H30)	942	97.4	72,973	101.8	2,056	95.3	22,790	97.7
2019	867	92.0	74,377	101.9	2,059	100.1	23,951	105.1
2020 (R2)	841	97.0	73,457	98.8	1,749	84.9	21,697	90.6
2021	810	96.3	73,515	100.1	1,460	83.5	19,131	88.2
2022	725	89.5	114,169	155.3	—	—	—	—
2023	691	95.3	121,118	106.1	—	—	—	—
2024 (R6)	588	85.1	114,178	94.3	—	—	—	—
年度								
1975 (S50)	3,569	99.4	84,231	94.0	5,529	99.9	14,945	99.8
1980 (S55)	4,996	112.6	138,489	120.9	8,779	114.9	21,186	117.2
1985 (S60)	5,011	94.8	139,062	99.4	12,980	113.6	28,722	105.5
1990 (H2)	5,583	104.5	194,984	114.0	12,177	109.7	35,000	117.0
1995 (H7)	4,806	95.1	189,833	94.9	12,640	101.7	40,792	103.5
2000 (H12)	4,314	101.4	179,873	105.4	7,463	85.8	33,694	89.9
2005 (H17)	2,554	93.0	136,945	102.3	2,667	50.6	14,961	50.2
2010 (H22)	2,155	103.6	103,904	96.6	2,416	114.2	18,010	105.5
2015 (H27)	821	108.3	60,311	117.4	2,849	116.9	29,610	133.3
2016	1,003	122.2	73,093	121.2	2,294	80.5	23,303	78.7
2017	938	93.5	71,145	97.3	2,029	88.4	22,528	96.7
2018 (H30)	943	100.5	74,016	104.0	2,081	102.6	23,333	103.6
2019	807	85.6	70,528	95.3	2,082	100.0	24,486	104.9
2020 (R2)	876	108.6	77,160	109.4	1,623	78.0	20,272	82.8
2021	806	92.0	74,563	96.6	1,104	68.0	15,110	74.5
2022	689	85.5	122,104	163.8	—	—	—	—
2023	663	96.2	118,558	97.1	—	—	—	—
2024 (R6)	542	81.7	107,325	90.5	—	—	—	—

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	換気扇			ルームエアコン		
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比
1975 (S50)	3,866	68.2	32,718	68.8	2,061	82.3
1980 (S55)	7,089	87.5	70,290	108.2	3,606	81.4
1985 (S60)	8,655	107.6	86,011	106.9	5,133	121.6
1990 (H2)	10,325	103.3	118,118	106.2	7,047	109.6
1995 (H7)	10,474	99.8	135,190	100.3	8,093	118.6
2000 (H12)	8,142	100.6	117,734	103.2	6,367	99.4
2005 (H17)	7,377	105.7	119,021	118.3	4,408	102.3
2010 (H22)	5,403	109.0	102,926	110.9	3,579	105.1
2015 (H27)	6,397	98.4	107,214	100.0	3,267	103.6
2016	6,487	101.4	108,245	101.0	3,410	104.4
2017	6,093	93.9	93,066	86.0	3,386	99.3
2018 (H30)	5,910	97.0	91,517	98.3	3,519	103.9
2019	5,933	100.4	95,068	103.9	3,246	92.2
2020 (R2)	5,757	97.0	94,354	99.2	2,993	92.2
2021	5,935	103.1	101,613	107.7	2,580	86.2
2022	5,907	99.5	93,706	92.2	2,606	101.0
2023	5,593	94.7	96,988	103.5	2,664	102.2
2024 (R6)	5,375	96.1	92,313	95.2	2,721	102.1
年度						
1975 (S50)	4,214	93.2	35,352	88.1	—	—
1980 (S55)	6,822	86.3	69,197	107.3	—	—
1985 (S60)	8,822	107.6	87,750	107.5	5,273	119.7
1990 (H2)	10,404	102.5	120,890	105.6	7,359	114.2
1995 (H7)	10,379	98.4	135,332	100.2	8,114	109.5
2000 (H12)	8,032	99.5	116,936	101.3	6,231	98.8
2005 (H17)	7,345	103.2	119,605	115.1	4,635	108.7
2010 (H22)	5,450	107.2	103,272	107.6	3,793	116.3
2015 (H27)	6,369	99.8	107,336	101.8	3,408	113.0
2016	6,392	100.4	104,367	97.2	3,414	100.2
2017	6,055	94.7	92,661	88.8	3,393	99.4
2018 (H30)	5,871	97.0	90,983	98.2	3,621	106.7
2019	5,960	101.5	96,130	105.7	3,048	84.2
2020 (R2)	5,808	97.4	96,797	100.7	3,039	99.7
2021	5,896	101.5	100,607	103.9	2,413	79.4
2022	5,824	98.8	91,572	91.0	2,690	111.5
2023	5,571	95.7	97,514	106.5	2,671	99.3
2024 (R6)	5,383	96.6	93,822	96.2	2,694	100.9

注：ルームエアコンは1970年1月から2002年12月までウインドウォール形とセパレート形

2.25kW未満の合計、2003年1月から2010年12月までウインドウォール形とセパレート形4.0kW以下の合計、2011年1月からセパレート形4.0kW以下の値である。

(単位：万台、百万円、%)

製品 項目 暦年	温水洗浄便座			
	数量	前年比	金額	前年比
1975 (S50)	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—
2000 (H12)	2,204	—	69,701	—
2005 (H17)	2,404	92.0	69,101	92.6
2010 (H22)	2,443	116.3	72,878	113.3
2015 (H27)	2,852	103.1	77,760	103.4
2016	2,757	96.7	78,412	100.8
2017	2,829	102.6	82,804	105.6
2018 (H30)	2,813	99.4	82,423	99.5
2019	2,949	104.8	86,191	104.6
2020 (R2)	2,889	98.0	84,990	98.6
2021	2,728	94.4	82,703	97.3
2022	3,038	111.4	99,582	120.4
2023	2,725	89.7	95,034	95.4
2024 (R6)	2,509	92.1	93,511	98.4
年度				
1975 (S50)	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—
2000 (H12)	2,162	—	67,834	—
2005 (H17)	2,508	97.4	71,829	98.7
2010 (H22)	2,474	113.6	74,110	112.5
2015 (H27)	2,842	104.6	78,500	108.0
2016	2,752	96.8	79,135	100.8
2017	2,799	101.7	82,217	103.9
2018 (H30)	2,858	102.1	83,319	101.3
2019	2,934	102.7	86,064	103.3
2020 (R2)	2,937	100.1	86,315	100.3
2021	2,801	95.4	84,846	98.3
2022	2,883	102.9	97,396	114.8
2023	2,689	93.3	95,434	98.0
2024 (R6)	2,524	93.9	95,948	100.5

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	CRTカラーテレビ・PDPテレビ				薄型テレビ			
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
1975 (S50)	8,021	109.5	584,481	95.0	—	—	—	—
1980 (S55)	11,661	118.7	711,909	111.1	—	—	—	—
1985 (S60)	17,897	119.6	897,077	118.7	—	—	—	—
1990 (H2)	13,243	105.3	874,628	106.8	1,889	134.4	28,509	133.4
1995 (H7)	7,854	83.2	630,624	88.5	1,168	66.9	32,124	107.4
2000 (H12)	2,383	69.2	245,316	79.5	1,000	106.2	51,788	158.7
2005 (H17)	—	—	—	—	5,162	—※	722,773	—※
2010 (H22)	—	—	—	—	12,111	128.6	990,954	127.5
2015 (H27)	—	—	—	—	652	119.2	62,876	86.7
2016	—	—	—	—	767	117.6	61,241	97.4
2017	—	—	—	—	417	54.4	53,590	87.5
2018 (H30)	—	—	—	—	398	95.4	49,498	92.4
2019	—	—	—	—	273	68.6	28,925	58.4
2020 (R2)	—	—	—	—	154	56.4	17,819	61.6
2021	—	—	—	—	98	63.6	8,342	46.8
2022	—	—	—	—	165	168.4	13,036	156.3
2023	—	—	—	—	125	75.8	10,256	78.7
2024 (R6)	—	—	—	—	—	—	—	—
年度	—	—	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	9,166	140.7	652,064	120.7	—	—	—	—
1980 (S55)	12,065	116.0	724,004	109.1	—	—	—	—
1985 (S60)	17,018	107.6	863,952	108.7	—	—	—	—
1990 (H2)	13,529	109.8	893,461	108.3	1,891	121.0	28,619	121.5
1995 (H7)	7,222	78.1	597,582	84.8	1,053	65.4	30,880	105.0
2000 (H12)	2,133	66.4	233,725	80.2	1,072	109.7	60,035	164.7
2005 (H17)	—	—	—	—	5,766	—※	798,546	—※
2010 (H22)	—	—	—	—	12,508	—※	1,030,804	—※
2015 (H27)	—	—	—	—	735	135.1	65,307	94.5
2016	—	—	—	—	648	88.2	56,363	86.3
2017	—	—	—	—	410	63.3	53,060	94.1
2018 (H30)	—	—	—	—	384	93.7	45,669	86.1
2019	—	—	—	—	225	58.6	25,108	55.0
2020 (R2)	—	—	—	—	146	64.9	16,714	66.6
2021	—	—	—	—	113	77.4	8,455	50.6
2022	—	—	—	—	147	130.1	12,033	142.3
2023	—	—	—	—	136	92.5	11,463	95.3
2024 (R6)	—	—	—	—	—	—	—	—

注：1. CRTカラーテレビ・PDPテレビの統計データは2004年12月まで。

(2005年1月に品目体系変更あり)

1987年まではキットを含む。ただし、年度データはすべてセットのみ。

製品 項目 暦年	DVD等				デジタルビデオカメラ			
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	503	124.9	54,166	113.6	2,574	163.8	354,394	228.8
1990 (H2)	1,484	152.2	144,235	139.4	8,803	126.9	736,250	119.8
1995 (H7)	2,594	102.0	88,888	77.1	8,658	108.3	443,239	98.4
2000 (H12)	4,536	99.3	123,374	99.4	11,902	113.8	579,158	110.4
2005 (H17)	2,232	72.7	94,176	70.9	13,076	109.4	439,064	106.2
2010 (H22)	1,843	87.1	90,726	77.5	3,856	92.8	113,686	87.2
2015 (H27)	—	—	—	—	121	59.0	9,084	76.6
2016	—	—	—	—	118	97.5	8,141	89.6
2017	—	—	—	—	111	94.1	10,136	124.5
2018 (H30)	—	—	—	—	81	73.0	7,515	74.1
2019	—	—	—	—	68	84.0	6,489	86.3
2020 (R2)	—	—	—	—	62	91.2	6,235	96.1
2021	—	—	—	—	—	—	—	—
2022	—	—	—	—	—	—	—	—
2023	—	—	—	—	—	—	—	—
2024 (R6)	—	—	—	—	—	—	—	—
年度	—	—	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	531	138.0	55,085	116.5	2,821	160.1	397,310	208.2
1990 (H2)	1,499	137.9	142,415	117.3	9,643	136.3	801,496	130.0
1995 (H7)	2,230	82.1	73,912	63.0	8,709	107.1	445,082	99.7
2000 (H12)	4,390	96.2	117,735	96.5	11,497	106.8	567,669	107.6
2005 (H17)	2,201	77.6	95,654	78.9	13,005	109.3	429,513	103.5
2010 (H22)	1,644	80.0	78,778	70.5	3,517	83.3	102,309	78.8
2015 (H27)	—	—	—	—	124	75.2	9,398	93.0
2016	—	—	—	—	115	92.7	7,995	85.1
2017	—	—	—	—	112	97.4	10,425	130.4
2018 (H30)	—	—	—	—	69	61.6	6,440	61.8
2019	—	—	—	—	61	88.4	6,226	96.7
2020 (R2)	—	—	—	—	78	127.9	6,911	111.0
2021	—	—	—	—	—	—	—	—
2022	—	—	—	—	—	—	—	—
2023	—	—	—	—	—	—	—	—
2024 (R6)	—	—	—	—	—	—	—	—

注：2. 薄型テレビは、自動車用を含む。薄型テレビの2004年以前および2009年～2010年はPDPテレビを含まないため前年比を「—※」とした。

3. DVD等はビデオディスクプレーヤーを含む。

4. デジタルビデオカメラはビデオカメラを含む。

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	デジタルカメラ				カーオーディオ							
	数	量	前年比	金	額	前年比	数	量	前年比	金	額	前年比
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	9,657	—	323,857	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	28,876	98.9	650,386	91.3	5,613	—	114,760	—	—	—	—	—
2010 (H22)	24,253	98.2	436,289	82.3	2,339	134.6	50,182	135.0	—	—	—	—
2015 (H27)	4,792	87.8	190,479	95.5	1,846	97.7	55,126	130.0	—	—	—	—
2016	3,633	75.8	160,220	84.1	1,732	93.8	59,497	107.9	—	—	—	—
2017	3,902	107.4	170,897	106.7	2,796	161.4	56,326	94.7	—	—	—	—
2018 (H30)	3,327	85.3	133,476	78.1	2,903	103.8	50,061	88.9	—	—	—	—
2019	2,424	72.9	108,872	81.6	2,745	94.6	50,293	100.5	—	—	—	—
2020 (R2)	1,868	77.1	102,623	94.3	1,774	64.6	31,221	62.1	—	—	—	—
2021	1,946	104.2	103,760	101.1	1,297	73.1	29,664	95.0	—	—	—	—
2022	1,986	102.1	108,674	104.7	868	66.9	20,992	70.8	—	—	—	—
2023	2,327	117.2	124,149	114.2	632	72.8	11,985	57.1	—	—	—	—
2024 (R6)	2,277	97.9	128,461	103.5	484	76.6	8,249	68.8	—	—	—	—
年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	10,269	—	344,371	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	29,448	99.2	637,494	88.8	5,676	—	116,644	—	—	—	—	—
2010 (H22)	23,323	93.4	411,612	75.2	2,320	118.2	50,982	122.0	—	—	—	—
2015 (H27)	4,562	89.4	187,045	99.0	1,913	105.6	61,288	145.7	—	—	—	—
2016	3,711	81.3	165,806	88.6	1,949	101.9	58,465	95.4	—	—	—	—
2017	3,765	101.5	159,777	96.4	2,792	143.3	54,179	92.7	—	—	—	—
2018 (H30)	3,003	79.8	126,132	78.9	3,004	107.6	51,678	95.4	—	—	—	—
2019	2,294	76.4	103,478	82.0	2,335	77.7	44,905	86.9	—	—	—	—
2020 (R2)	2,021	88.1	114,722	110.9	1,726	73.9	30,056	66.9	—	—	—	—
2021	1,792	88.7	93,672	81.7	1,254	72.7	29,122	96.9	—	—	—	—
2022	2,021	112.8	112,432	120.0	731	58.3	16,572	56.9	—	—	—	—
2023	2,433	120.4	129,431	115.1	616	84.3	11,614	70.1	—	—	—	—
2024 (R6)	2,251	92.5	128,157	99.0	486	78.9	8,026	69.1	—	—	—	—

(単位:千台、百万円、%)

製品 項目 暦年	カーナビゲーションシステム					
	数	量	前年比	金	額	前年比
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	2,439	—	132.5	210,409	—	127.0
2005 (H17)	5,365	—	114.0	477,514	—	114.9
2010 (H22)	6,121	—	121.3	543,626	—	118.5
2015 (H27)	5,412	—	101.3	352,124	—	98.9
2016	5,924	—	109.5	359,560	—	102.1
2017	6,239	—	105.3	339,210	—	94.3
2018 (H30)	6,527	—	104.6	331,165	—	97.6
2019	6,430	—	98.5	297,517	—	89.8
2020 (R2)	5,081	—	79.0	222,297	—	74.7
2021	5,032	—	99.0	229,808	—	103.4
2022	4,841	—	96.2	218,482	—	95.1
2023	6,007	—	124.1	264,839	—	121.2
2024 (R6)	6,022	—	100.2	247,132	—	93.3
年度	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	2,493	—	128.2	217,947	—	126.5
2005 (H17)	5,409	—	109.7	487,497	—	113.0
2010 (H22)	5,847	—	102.4	513,171	—	98.2
2015 (H27)	5,486	—	103.4	354,364	—	102.3
2016	6,140	—	111.9	358,223	—	101.1
2017	6,055	—	98.6	331,426	—	92.5
2018 (H30)	6,780	—	112.0	334,206	—	100.8
2019	6,048	—	89.2	272,065	—	81.4
2020 (R2)	5,188	—	85.8	230,236	—	84.6
2021	4,767	—	91.9	221,275	—	96.1
2022	5,187	—	108.8	223,205	—	100.9
2023	5,917	—	114.1	258,504	—	115.8
2024 (R6)	5,642	—	95.4	255,685	—	98.9

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 4. 「情報通信機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	パーソナルコンピューター			参考
	数量	前年比	金額	
1975 (S50)	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—
1985 (S60)	1,924	117.5	338,586	126.3
1990 (H2)	3,004	103.4	903,893	113.1
1995 (H7)	5,270	151.1	1,304,413	116.8
2000 (H12)	12,040	131.3	2,128,727	109.6
2005 (H17)	8,982	99.2	1,133,349	93.9
2010 (H22)	7,511	113.3	746,306	109.9
2015 (H27)	4,502	69.3	540,123	89.7
2016	4,949	109.9	551,785	102.2
2017	4,980	100.6	576,525	104.5
2018 (H30)	5,691	114.3	680,961	118.1
2019	8,363	147.0	874,573	128.4
2020 (R2)	6,045	72.3	636,716	72.8
2021	5,520	91.3	592,784	93.1
2022	4,742	85.9	578,457	97.6
2023	5,000	105.4	624,753	108.0
2024 (R6)	5,325	106.5	685,392	109.7
年度	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—
1985 (S60)	1,937	104.8	350,698	118.8
1990 (H2)	3,106	106.2	918,993	108.5
1995 (H7)	5,732	151.6	1,397,891	121.9
2000 (H12)	12,473	127.8	2,089,513	104.9
2005 (H17)	8,914	98.3	1,136,908	96.6
2010 (H22)	6,748	93.7	673,759	94.4
2015 (H27)	4,465	82.5	537,947	97.5
2016	4,984	111.6	551,603	102.5
2017	5,202	104.4	603,778	109.5
2018 (H30)	5,812	111.7	691,823	114.6
2019	8,408	144.7	862,951	124.7
2020 (R2)	6,168	73.4	640,458	74.2
2021	4,847	78.6	550,409	85.9
2022	4,851	100.1	594,994	108.1
2023	4,991	102.9	638,551	107.3
2024 (R6)	5,544	111.1	710,010	111.2

注：1. パーソナルコンピューターは、2004年からサーバー用、ワークステーションを含む。

製品 項目 暦年	携帯電話			参考
	数量	前年比	金額	
1975 (S50)	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—
1995 (H7)	8,197	163.4	393,789	139.4
2000 (H12)	55,272	127.5	1,491,850	137.7
2005 (H17)	47,087	95.1	1,646,625	97.9
2010 (H22)	23,907	99.4	710,640	84.4
2015 (H27)	8,160	104.1	193,376	103.6
2016	7,173	87.9	150,076	77.6
2017	6,306	87.9	126,560	84.3
2018 (H30)	6,885	109.2	115,869	91.6
2019	7,091	—※	112,320	—※
2020 (R2)	6,039	85.2	104,144	92.7
2021	6,442	106.7	104,164	100.0
2022	—	—	—	—
2023	—	—	—	—
2024 (R6)	—	—	—	—
年度	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—
1995 (H7)	9,445	158.1	467,409	154.9
2000 (H12)	58,621	130.7	1,683,113	149.3
2005 (H17)	48,981	101.1	1,714,432	102.0
2010 (H22)	22,770	96.3	656,571	83.2
2015 (H27)	8,047	100.1	187,566	98.1
2016	6,945	86.3	143,320	76.4
2017	6,230	89.7	115,306	80.5
2018 (H30)	6,873	—※	114,425	—※
2019	6,778	—※	107,553	—※
2020 (R2)	6,223	91.8	109,053	101.4
2021	—	—	—	—
2022	—	—	—	—
2023	—	—	—	—
2024 (R6)	—	—	—	—

注：2. 携帯電話は2019年1月よりPHSを含むため、前年比は「—※」とした。

## 第2節 家電製品の国内生産の推移

### 5. 「電球関連」分野の主要製品別金額 (単位: 百万円、%)

暦年	LEDランプ	
	金額	前年比
1975 (S50)	—	—
1980 (S55)	—	—
1985 (S60)	—	—
1990 (H2)	—	—
1995 (H7)	—	—
2000 (H12)	—	—
2005 (H17)	—	—
2010 (H22)	—	—
2015 (H27)	5,371	61.3
2016	5,397	100.5
2017	9,975	184.8
2018 (H30)	8,368	83.9
2019	7,480	89.4
2020 (R2)	5,269	70.4
2021	4,723	89.6
2022	5,691	120.5
2023	6,169	108.4
2024 (R6)	5,735	93.0
年度		
1975 (S50)	—	—
1980 (S55)	—	—
1985 (S60)	—	—
1990 (H2)	—	—
1995 (H7)	—	—
2000 (H12)	—	—
2005 (H17)	—	—
2010 (H22)	—	—
2015 (H27)	5,052	62.7
2016	7,017	138.9
2017	9,263	132.0
2018 (H30)	8,132	87.8
2019	7,054	86.7
2020 (R2)	4,930	69.9
2021	4,522	91.7
2022	6,076	134.4
2023	6,041	99.4
2024 (R6)	5,735	94.9

注: 1. LEDランプ(電球形)は2012年1月から統計開始。

2. 2017年1月から直管LEDランプの値を含む。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 1. 製品分野別の金額

分野 項目 暦年	① 電気機器		② 映像・音響機器		①~② 小計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1985 (S60)	586,223	105.0	3,805,492	108.9	4,391,715	108.3
1990 (H2)	371,539	105.6	2,617,821	114.5	2,989,360	113.3
1995 (H7)	299,377	90.1	1,313,301	85.2	1,612,678	86.1
2000 (H12)	259,019	101.6	1,530,860	107.4	1,789,879	106.5
2005 (H17)	284,842	98.1	1,688,637	94.4	1,973,479	94.9
2010 (H22)	294,573	140.0	917,163	98.1	1,211,736	105.8
2015 (H27)	295,867	97.2	521,572	93.7	817,439	94.9
2016	290,862	98.3	460,657	88.3	751,519	91.9
2017	321,261	110.5	448,298	97.3	769,559	102.4
2018 (H30)	344,278	107.2	418,968	93.5	763,246	99.2
2019	308,400	89.6	345,315	82.4	653,715	85.6
2020 (R2)	284,189	92.1	292,984	84.8	577,173	88.3
2021	336,388	118.4	323,094	110.3	659,482	114.3
2022	378,124	112.4	396,544	122.7	774,668	117.5
2023	346,360	91.6	406,980	102.6	753,340	97.2
2024 (R6)	353,738	102.1	425,402	104.5	779,140	103.4
年度						
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	370,475	—	—	—	—	—
1995 (H7)	293,779	89.1	1,275,535	84.3	1,569,314	85.2
2000 (H12)	258,741	101.7	1,531,927	105.8	1,790,668	105.2
2005 (H17)	295,018	101.0	1,694,362	97.5	1,989,380	98.0
2010 (H22)	298,066	122.2	891,437	91.1	1,189,503	97.3
2015 (H27)	295,126	99.3	510,079	92.1	805,205	94.6
2016	296,905	100.6	463,734	90.9	760,639	94.5
2017	327,029	110.1	431,421	93.0	758,450	99.7
2018 (H30)	340,121	104.0	397,956	92.2	738,077	97.3
2019	298,695	87.8	337,873	84.9	636,568	86.2
2020 (R2)	293,494	98.3	300,805	89.0	594,299	93.4
2021	338,152	115.2	324,070	107.7	662,222	111.4
2022	385,484	114.0	399,643	123.3	785,127	118.6
2023	333,894	86.6	413,148	103.4	747,042	95.1
2024 (R6)	365,592	109.5	431,061	104.3	796,653	106.6

出所：財務省「貿易統計」

注：1. 映像・音響機器は1988年以降コンデンシングユニットを含む。

2. 映像・音響機器は1985年以降テレビカメラ（カラー用）を含む。

④ 照明器具	⑤ 電球類		⑥ 一次電池（乾電池等）		①②④⑤⑥ 家電製品合計		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
12,062	83.1	48,454	108.3	29,064	91.0	4,481,295	108.1
13,384	120.8	61,526	103.0	38,412	101.3	3,102,682	112.9
9,625	80.4	54,915	102.1	39,964	97.7	1,717,182	86.7
7,000	90.5	80,216	116.4	47,642	108.1	1,924,737	106.8
8,515	87.3	161,788	110.8	32,542	95.1	2,176,324	95.9
9,524	118.1	94,580	91.2	25,756	111.2	1,341,596	104.8
10,344	106.7	64,496	99.8	30,403	113.8	922,682	95.9
9,160	88.6	59,345	92.0	29,010	95.4	849,034	92.0
10,335	112.8	63,117	106.4	32,200	111.0	875,211	103.1
12,629	122.2	61,926	98.1	30,656	95.2	868,457	99.2
12,367	97.9	55,254	89.2	30,364	99.0	751,700	86.6
9,722	78.6	46,437	84.0	27,811	91.6	661,143	88.0
10,042	103.3	54,309	117.0	39,427	141.8	763,260	115.4
15,156	150.9	58,069	106.9	39,376	99.9	887,269	116.2
14,979	98.8	54,111	93.2	37,672	95.7	860,102	96.9
16,263	108.6	57,478	106.2	43,363	115.1	896,244	104.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	61,668	—	—	—	—	—
—	—	55,101	101.1	—	—	—	—
7,109	—	82,249	115.2	45,691	—	1,925,717	—
8,725	90.6	176,355	117.0	33,382	99.2	2,207,842	99.3
9,550	112.9	87,742	79.8	25,024	102.6	1,311,819	96.1
10,285	106.0	63,502	98.2	29,983	107.8	908,975	95.3
9,108	88.6	59,460	93.6	29,343	97.9	858,550	94.5
10,727	117.8	62,569	105.2	32,110	109.4	863,856	100.6
12,683	118.2	61,004	97.5	30,879	96.2	842,643	97.5
12,301	97.0	53,703	88.0	30,393	98.4	732,965	87.0
9,677	78.7	46,606	86.8	29,435	96.8	680,017	92.8
10,865	112.3	54,485	116.9	40,102	136.2	767,674	112.9
15,053	138.5	58,014	106.5	38,704	96.5	896,898	116.8
15,528	103.2	54,364	93.7	38,220	98.7	855,154	95.3
16,500	106.3	68,320	125.7	45,453	118.9	926,926	108.4

注：3. ③情報通信機器は統計品目なし。

4. 電球類は2017年1月からLEDランプ（電球形、直管形、その他）を含む。

5. 一次電池は、二次電池（蓄電池）を除く乾電池等の値である。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	電気冷蔵庫				電子レンジ			
	数	量	前年比	金額	数	量	前年比	金額
1985 (S60)	1,905	151.9	75,991	144.9	6,411	132.8	193,891	106.6
1990 (H2)	445	62.1	16,763	68.7	2,076	82.6	44,215	78.7
1995 (H7)	262	60.6	6,196	54.2	630	87.7	13,322	84.9
2000 (H12)	208	97.2	3,506	75.2	114	78.6	3,568	87.6
2005 (H17)	72	104.3	2,826	134.4	71	100.0	2,392	102.7
2010 (H22)	77	128.3	6,198	128.5	67	111.7	2,230	107.5
2015 (H27)	136	107.9	16,640	121.6	30	63.8	1,719	74.4
2016	118	86.8	13,221	79.5	28	93.3	1,639	95.3
2017	126	106.8	14,297	108.1	24	85.7	1,238	75.5
2018 (H30)	134	106.3	15,147	105.9	16	66.7	795	64.2
2019	132	98.5	14,699	97.0	10	62.5	477	60.0
2020 (R2)	144	109.1	16,169	110.0	8	80.0	407	85.3
2021	164	113.9	18,636	115.3	4	50.0	237	58.2
2022	202	123.2	26,887	144.3	2	50.0	139	58.6
2023	133	65.8	18,377	68.3	1	50.0	90	64.7
2024 (R6)	132	99.2	19,902	108.3	2	200.0	182	202.2
年度								
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	442	—	16,587	—	2,037	—	42,175	—
1995 (H7)	222	53.1	5,731	55.4	598	89.3	12,816	86.7
2000 (H12)	183	84.7	2,933	66.6	106	79.7	3,471	91.4
2005 (H17)	76	111.8	2,927	132.3	67	91.8	2,420	104.0
2010 (H22)	78	109.9	6,267	109.9	68	103.0	2,253	101.6
2015 (H27)	135	104.7	16,382	113.2	29	65.9	1,684	75.6
2016	117	86.7	12,948	79.0	27	93.1	1,556	92.4
2017	130	111.1	14,642	113.1	22	81.5	1,146	73.7
2018 (H30)	135	103.8	15,145	103.4	15	68.2	685	59.8
2019	126	93.3	14,143	93.4	10	66.7	490	71.5
2020 (R2)	152	120.6	16,973	120.0	6	60.0	319	65.1
2021	181	119.1	20,570	121.2	3	50.0	210	65.8
2022	185	102.2	25,272	122.9	1	33.3	112	53.3
2023	130	70.3	18,564	73.5	1	100.0	105	93.8
2024 (R6)	133	102.3	19,959	107.5	2	200.0	160	152.4

出所：財務省「貿易統計」

注：1. 電気冷蔵庫は吸収式を含む。

製品 項目 暦年	ジャー炊飯器				電気洗濯機			
	数	量	前年比	金額	数	量	前年比	金額
1985 (S60)	1,506	106.1	8,216	106.6	2,069	126.7	44,146	114.3
1990 (H2)	1,500	121.2	10,041	131.5	853	129.8	17,254	130.5
1995 (H7)	879	83.4	6,349	82.8	478	81.4	12,439	80.7
2000 (H12)	558	91.2	4,211	91.9	209	83.3	5,788	81.3
2005 (H17)	378	106.8	3,007	112.6	106	107.1	3,357	129.5
2010 (H22)	446	110.4	3,951	111.5	50	135.1	1,935	142.0
2015 (H27)	769	117.8	10,009	126.9	5	100.0	454	93.4
2016	848	110.3	10,059	100.5	20	400.0	614	135.2
2017	823	97.1	10,177	101.2	18	90.0	655	106.7
2018 (H30)	817	99.3	9,579	94.1	21	116.7	666	101.7
2019	776	95.0	8,730	91.1	20	95.2	663	99.5
2020 (R2)	819	105.5	9,045	103.6	15	75.0	580	87.5
2021	996	121.6	11,354	125.5	13	86.7	471	81.2
2022	1,184	118.9	14,959	131.8	22	169.2	551	117.0
2023	1,014	85.6	12,898	86.2	12	54.5	394	71.5
2024 (R6)	1,050	103.6	13,858	107.4	17	141.7	760	192.9
年度								
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	1,432	—	9,597	—	862	—	17,508	—
1995 (H7)	816	76.3	5,902	75.7	476	87.5	12,625	87.6
2000 (H12)	504	79.0	3,858	82.0	190	75.4	5,249	72.3
2005 (H17)	382	103.8	3,137	114.0	102	105.2	3,196	119.6
2010 (H22)	477	115.2	4,277	116.3	60	142.9	2,053	131.3
2015 (H27)	794	118.0	10,217	122.5	8	160.0	514	100.4
2016	848	106.8	10,219	100.0	20	250.0	614	119.5
2017	825	97.3	9,961	97.5	18	90.0	632	102.9
2018 (H30)	800	97.0	9,227	92.6	21	116.7	674	106.6
2019	764	95.5	8,475	91.9	19	90.5	645	95.7
2020 (R2)	873	114.3	9,717	114.7	16	84.2	641	99.4
2021	1,054	120.7	12,010	123.6	13	81.3	418	65.2
2022	1,159	110.0	14,704	122.4	20	153.8	532	127.3
2023	1,013	87.4	13,308	90.5	12	60.0	402	75.6
2024 (R6)	1,047	103.4	13,738	103.2	18	150.0	730	181.6

注：2. ジャー炊飯器は、ジャー機能のないものを含む。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	電気掃除機				電気シェーバー			
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
1985 (S60)	1,893	95.9	17,893	88.6	5,790	130.5	9,509	100.5
1990 (H2)	1,489	116.6	12,843	128.4	4,021	106.1	7,213	126.3
1995 (H7)	604	77.9	4,458	76.7	1,867	63.1	4,519	74.3
2000 (H12)	282	105.6	2,392	95.7	896	90.3	2,274	81.4
2005 (H17)	280	94.9	2,409	89.5	1,133	108.7	2,930	99.3
2010 (H22)	96	81.4	852	84.3	911	84.7	2,629	95.2
2015 (H27)	35	102.9	644	122.7	881	102.1	4,307	124.5
2016	41	117.1	770	119.6	841	95.5	3,301	76.6
2017	42	102.4	1,014	131.7	1,025	121.9	3,802	115.2
2018 (H30)	49	116.7	910	89.7	862	84.1	3,590	94.4
2019	46	93.9	1,044	114.7	822	95.4	3,698	103.0
2020 (R2)	49	106.5	1,048	100.4	862	104.9	3,579	96.8
2021	40	81.6	911	86.9	962	111.6	3,859	107.8
2022	44	110.0	1,737	190.7	707	73.5	3,740	96.9
2023	34	77.3	797	45.9	586	82.9	3,683	98.5
2024 (R6)	35	102.9	631	79.2	567	96.8	4,129	112.1
年度								
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	1,489	—	12,587	—	4,268	—	7,885	—
1995 (H7)	499	64.8	4,142	76.7	1,768	61.6	4,343	72.8
2000 (H12)	309	125.1	2,726	122.7	852	86.7	2,249	84.0
2005 (H17)	273	96.5	2,366	95.2	1,172	115.1	2,976	101.3
2010 (H22)	88	84.6	798	89.3	985	93.0	2,745	97.4
2015 (H27)	35	100.0	658	119.9	901	102.5	4,334	116.0
2016	46	131.4	943	143.3	925	102.7	3,426	79.0
2017	40	87.0	920	97.6	917	99.1	3,496	102.0
2018 (H30)	51	127.5	920	100.0	835	91.1	3,550	101.5
2019	41	80.4	984	107.0	807	96.6	3,639	102.5
2020 (R2)	52	126.8	1,077	109.5	957	118.6	3,911	107.5
2021	39	75.0	938	87.1	934	97.6	3,866	98.8
2022	43	110.3	1,699	181.1	627	67.1	3,568	92.3
2023	34	79.1	787	46.3	593	94.6	3,780	105.9
2024 (R6)	33	97.1	555	70.5	552	93.1	4,080	107.9

注：1. 電気掃除機は1996年より電池式を含む。

2. ルームエアコンは、エアコンディショナーのうちカーエアコンを除いたものである。

(単位：千台、百万円、%)

製品 項目 暦年	ルームエアコン			
	数 量	前年比	金 額	前年比
1985 (S60)	1,796	93.0	121,106	95.1
1990 (H2)	2,313	114.6	144,435	114.4
1995 (H7)	2,240	101.0	120,126	85.7
2000 (H12)	1,895	96.1	92,572	90.6
2005 (H17)	1,449	89.5	104,064	92.1
2010 (H22)	153	87.9	9,247	46.9
2015 (H27)	82	92.1	7,932	99.0
2016	80	97.6	6,287	79.3
2017	66	82.5	6,204	98.7
2018 (H30)	342	—※	9,138	—※
2019	402	117.5	10,420	114.0
2020 (R2)	462	114.9	10,779	103.4
2021	305	66.0	10,643	98.7
2022	378	123.9	13,769	129.4
2023	384	101.6	15,510	112.6
2024 (R6)	400	104.2	17,324	111.7
年度				
1985 (S60)	—	—	—	—
1990 (H2)	2,263	—	144,147	—
1995 (H7)	2,098	91.3	115,126	82.9
2000 (H12)	1,743	85.5	88,405	89.2
2005 (H17)	1,525	95.0	109,336	96.3
2010 (H22)	151	94.4	9,330	65.3
2015 (H27)	77	83.7	7,772	93.6
2016	82	106.5	5,953	76.6
2017	125	—※	7,038	—※
2018 (H30)	343	—※	9,289	—※
2019	429	125.1	11,066	119.1
2020 (R2)	476	111.0	10,739	97.0
2021	270	56.7	10,724	99.9
2022	386	143.0	14,525	135.4
2023	377	97.7	16,423	113.1
2024 (R6)	410	108.8	16,452	100.2

注：3. ルームエアコンは、2018年に計上区分が変更となった。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	CRTカラーテレビ等			薄型テレビ等		
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比
1985 (S60)	13,425	144.3	607,674	141.8	—	—
1990 (H2)	4,312	120.8	207,112	128.9	2,634	136.8
1995 (H7)	2,916	80.6	135,253	72.1	551	65.8
2000 (H12)	3,053	103.0	36,849	83.3	1,033	178.7
2005 (H17)	2,160	98.8	2,752	39.6	1,259	102.8
2010 (H22)	2,547	111.1	2,603	126.0	—	—
2015 (H27)	293	73.3	199	84.3	—	—
2016	231	78.8	141	70.9	—	—
2017	128	55.4	1,837	1,302.8	—	—
2018 (H30)	58	45.3	2,456	133.7	—	—
2019	45	77.6	2,067	84.2	—	—
2020 (R2)	12	26.7	1,668	80.7	—	—
2021	4	33.3	1,064	63.8	—	—
2022	4	100.0	896	84.2	—	—
2023	4	100.0	1,010	112.7	—	—
2024 (R6)	1	25.0	305	30.2	—	—
年度						
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	2,578	111.6	2,588	128.1	—	—
2015 (H27)	273	78.2	185	88.9	—	—
2016	230	84.2	198	107.0	—	—
2017	96	41.7	2,139	1,080.3	—	—
2018 (H30)	52	54.2	2,650	123.9	—	—
2019	38	73.1	1,872	70.6	—	—
2020 (R2)	9	23.7	1,750	93.5	—	—
2021	3	33.3	807	46.1	—	—
2022	4	133.3	840	104.1	—	—
2023	3	75.0	913	108.7	—	—
2024 (R6)	1	33.3	253	27.7	—	—

注：1. CRTカラーテレビ等の1995年以前にはプロジェクションテレビ等が含まれている可能性がある。また2007年1月～2020年12月はPDPテレビと液晶テレビを除く、2021年1月以降は液晶テレビを除くカラーテレビの値である。

製品 項目 暦年	PDPテレビ				液晶テレビ			
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	93	122.4	13,049	118.3	198	81.5	10,628	75.5
2015 (H27)	0	—	4	7.8	417	118.1	17,156	106.6
2016	1	—	2	50.0	454	108.9	16,209	94.5
2017	1	100.0	4	200.0	534	117.6	14,245	87.9
2018 (H30)	0	—	3	75.0	576	107.9	12,927	90.7
2019	1	—	24	800.0	436	75.7	8,720	67.5
2020 (R2)	0	—	0	—	300	68.8	4,075	46.7
2021	—	—	—	—	279	93.0	2,462	60.4
2022	—	—	—	—	312	111.8	2,021	82.1
2023	—	—	—	—	334	107.1	1,996	98.8
2024 (R6)	—	—	—	—	216	64.7	790	39.6
年度								
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	96	129.7	13,098	123.8	198	87.2	10,988	88.0
2015 (H27)	0	—	3	23.1	423	118.2	17,612	108.6
2016	1	—	2	66.7	457	108.0	16,132	91.6
2017	1	100.0	4	200.0	608	133.0	13,317	82.6
2018 (H30)	0	—	12	300.0	497	81.7	11,706	87.9
2019	1	—	14	116.7	434	87.3	8,064	68.9
2020 (R2)	0	—	0	—	263	60.6	3,428	42.5
2021	—	—	—	—	296	112.5	2,473	72.1
2022	—	—	—	—	314	106.1	1,875	75.8
2023	—	—	—	—	325	103.5	1,860	99.2
2024 (R6)	—	—	—	—	199	61.2	632	34.0

注：2. 薄型テレビ等は、1995年以前のデータに液晶プロジェクションテレビ等が含まれている可能性がある。

3. PDPテレビは、2021年1月より統計品目が廃止となったが、PDPテレビの値はCRTカラーテレビ等に含まれる。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	ビデオプロジェクター				VTR			
	数	量	前年比	金額	前年比	数	量	前年比
1985 (S60)	—	—	—	—	25,475	115.4	1,584,105	97.7
1990 (H2)	—	—	—	—	25,839	111.7	888,357	108.5
1995 (H7)	—	—	—	—	9,775	64.2	248,064	70.1
2000 (H12)	722	148.6	219,275	134.1	3,902	73.4	105,807	74.9
2005 (H17)	987	78.8	137,320	81.7	67	51.1	38,006	92.5
2010 (H22)	114	94.2	25,903	104.4	28	90.3	12,654	87.6
2015 (H27)	142	200.0	15,662	137.9	1	50.0	1,658	72.1
2016	161	113.4	13,291	84.9	0	—	309	18.6
2017	103	64.0	8,382	63.1	0	—	201	65.0
2018 (H30)	20	19.4	3,330	39.7	1	—	10	5.0
2019	16	80.0	2,002	60.1	1	—	4	40.0
2020 (R2)	23	143.8	1,334	66.6	0	—	20	500.0
2021	20	87.0	1,094	82.0	0	—	4	20.0
2022	106	530.0	4,966	453.9	1	—	10	250.0
2023	16	15.1	4,641	93.5	0	—	23	230.0
2024 (R6)	8	50.0	3,744	80.7	0	—	14	60.9
年度	—	—	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	122	109.9	26,973	112.2	25	83.3	11,762	82.4
2015 (H27)	161	180.9	16,249	131.1	1	100.0	1,088	51.8
2016	161	100.0	12,540	77.2	0	—	204	18.8
2017	66	41.0	6,246	49.8	0	—	146	71.6
2018 (H30)	17	25.8	2,906	46.5	1	—	10	6.8
2019	24	141.2	1,846	63.5	1	—	3	30.0
2020 (R2)	15	62.5	984	53.3	0	—	23	766.7
2021	34	226.7	1,085	110.3	0	—	6	26.1
2022	101	297.1	7,239	667.2	1	—	4	66.7
2023	7	6.9	2,811	38.8	0	—	24	600.0
2024 (R6)	11	157.1	5,043	179.4	0	—	17	70.8

注：1. DVD等は、VD等磁気テープ式以外のすべてのビデオ記録・再生装置を含む。

製品 項目 暦年	DVD等				デジタルカメラ等			
	数	量	前年比	金額	数	量	前年比	金額
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	616	219.2	33,671	177.5	6,911	132.2	600,611	123.9
1995 (H7)	2,183	110.8	63,588	90.9	7,537	112.7	382,193	103.3
2000 (H12)	3,655	83.2	90,523	74.9	16,983	135.4	779,408	128.4
2005 (H17)	578	45.4	24,767	46.3	40,047	103.5	1,235,471	101.1
2010 (H22)	210	79.2	10,059	83.2	33,052	100.4	809,065	97.7
2015 (H27)	259	93.5	7,752	96.8	7,541	85.9	441,219	91.6
2016	216	83.4	7,012	90.5	7,070	93.8	386,895	87.7
2017	198	91.7	7,510	107.1	7,481	105.8	385,114	99.5
2018 (H30)	139	70.2	6,438	85.7	7,434	99.4	357,590	92.9
2019	88	63.3	4,013	62.3	9,712	130.6	297,217	83.1
2020 (R2)	69	78.4	2,789	69.5	8,562	88.2	255,682	86.0
2021	39	56.5	2,879	103.2	7,879	92.0	289,554	113.2
2022	39	100.0	2,372	82.4	7,365	93.5	356,307	123.1
2023	32	82.1	1,551	65.4	7,055	95.8	367,988	103.3
2024 (R6)	38	118.8	1,288	83.0	6,478	91.8	387,290	105.2
年度	—	—	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	228	101.8	10,016	92.9	31,521	89.6	785,082	90.1
2015 (H27)	257	99.2	7,715	100.9	7,541	90.5	430,186	89.9
2016	202	78.6	6,668	86.4	7,078	93.9	391,543	91.0
2017	203	100.5	7,926	118.9	7,415	104.8	370,343	94.6
2018 (H30)	110	54.2	5,722	72.2	7,597	102.5	339,858	91.8
2019	91	82.7	3,883	67.9	10,324	135.9	291,166	85.7
2020 (R2)	60	65.9	2,969	76.5	8,098	78.4	264,678	90.9
2021	39	65.0	2,418	81.4	7,872	97.2	291,799	110.2
2022	36	92.3	2,179	90.1	6,871	87.3	356,333	122.1
2023	36	100.0	1,355	62.2	7,056	102.7	376,865	105.8
2024 (R6)	37	102.8	1,406	103.8	6,337	89.8	391,250	103.8

注：2. デジタルカメラ等は、1998年から2006年までビデオ一体型カメラとスチルビデオカメラを合算している。また、2007年よりビデオカメラ、テレビカメラを含む。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	HiFiアンプ			ラジオ付きテレコ		
	数	量	前年比	金	額	前年比
1985 (S60)	6,474	101.9	122,822	100.1	77,452	106.2
1990 (H2)	4,410	107.7	92,704	116.2	28,177	91.4
1995 (H7)	2,282	73.6	48,674	75.7	7,094	73.7
2000 (H12)	461	96.2	21,642	124.6	3,934	83.6
2005 (H17)	170	72.0	9,349	82.9	1,972	75.2
2010 (H22)	35	120.7	1,038	87.2	904	90.4
2015 (H27)	32	84.2	1,311	120.7	163	87.6
					2,214	119.7
2016	23	71.9	921	70.3	127	77.9
2017	16	69.6	776	84.3	123	96.9
2018 (H30)	21	131.3	1,017	131.1	106	86.2
2019	20	95.2	933	91.7	99	93.4
2020 (R2)	16	80.0	940	100.8	97	98.0
2021	17	106.3	1,457	155.0	64	66.0
2022	23	135.3	1,656	113.7	58	90.6
2023	19	82.6	1,820	109.9	53	91.4
2024 (R6)	17	89.5	2,301	126.4	51	96.2
年度						
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	35	112.9	1,008	81.3	868	84.9
2015 (H27)	30	90.9	1,240	110.0	155	91.2
					2,086	97.9
2016	22	73.3	853	68.8	126	81.3
2017	17	77.3	840	98.5	121	96.0
2018 (H30)	21	123.5	1,015	120.8	99	81.8
2019	19	90.5	905	89.2	116	117.2
2020 (R2)	15	78.9	1,031	113.9	78	67.2
2021	17	113.3	1,418	137.5	58	74.4
2022	26	152.9	1,778	125.4	59	101.7
2023	17	65.4	1,937	108.9	50	84.7
2024 (R6)	17	100.0	2,214	114.3	51	102.0
					2,558	108.9

注：1. HiFiアンプは、2006年までレシーバーを含む。

2. ラジオ付きテレコは、テープレコーダー、ステレオセット等を含む。1996年以前はその他の録音機（音声再生装置付を含む）を含む。

製品 項目 暦年	ラジオ			カーステレオ		
	数	量	前年比	金	額	前年比
1985 (S60)	6,698	118.0	56,330	115.8	16,323	89.8
1990 (H2)	2,168	122.9	17,781	113.1	16,770	79.7
1995 (H7)	1,179	73.6	9,799	73.8	14,291	96.0
2000 (H12)	747	98.4	8,030	107.1	4,117	92.5
2005 (H17)	448	90.5	7,440	58.4	1,750	100.1
2010 (H22)	168	91.8	2,076	51.6	669	111.9
2015 (H27)	173	76.5	5,138	77.4	717	83.2
2016	157	90.8	3,146	61.2	577	80.5
2017	175	111.5	3,318	105.5	330	57.2
2018 (H30)	202	115.4	3,925	118.3	488	147.9
2019	189	93.6	1,558	39.7	315	64.5
2020 (R2)	215	113.8	1,110	71.2	287	91.1
2021	217	100.9	1,301	117.2	133	46.3
2022	66	30.4	736	56.6	91	68.4
2023	105	159.1	1,120	152.2	88	96.7
2024 (R6)	130	123.8	1,300	116.1	102	115.9
年度						
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	—	—	—	—	—	—
1995 (H7)	—	—	—	—	—	—
2000 (H12)	—	—	—	—	—	—
2005 (H17)	—	—	—	—	—	—
2010 (H22)	175	93.1	2,316	60.9	597	92.6
2015 (H27)	155	69.2	4,284	65.4	670	82.1
2016	153	98.7	2,920	68.2	502	74.9
2017	189	123.5	3,737	128.0	340	67.7
2018 (H30)	181	95.8	3,244	86.8	475	139.7
2019	224	123.8	1,467	45.2	318	66.9
2020 (R2)	219	97.8	1,128	76.9	259	81.4
2021	194	88.6	1,243	110.2	103	39.8
2022	32	16.5	748	60.2	93	90.3
2023	129	403.1	1,129	150.9	86	92.5
2024 (R6)	119	92.2	1,267	112.2	98	114.0

注：3. ラジオは一般ラジオとカーラジオの合計である。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 4. 「情報通信機器」分野の主要製品別金額〔参考〕 (単位:百万円、%)

製品 項目 暦年	電話機		移動電話		ファクシミリ	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1985 (S60)	65,365	—	—	—	122,615	—
1990 (H2)	74,224	106.4	—	—	290,131	83.1
1995 (H7)	61,608	60.0	—	—	144,436	69.9
2000 (H12)	34,828	116.5	124,325	155.1	44,753	57.3
2005 (H17)	6,465	83.6	108,368	53.6	3,154	68.3
2010 (H22)	3,586	73.0	1,869	10.4	2,081	52.9
2015 (H27)	2,643	94.4	2,535	50.3	347	115.3
2016	2,505	94.8	1,598	63.0	193	55.6
2017	2,712	108.3	11,408	713.9	98	50.8
2018 (H30)	2,986	110.1	23,379	204.9	—	—
2019	2,637	88.3	23,399	100.1	—	—
2020 (R2)	3,422	129.8	15,372	65.7	—	—
2021	3,971	116.0	16,859	109.7	—	—
2022	4,870	122.6	20,360	120.8	—	—
2023	4,143	85.1	11,652	57.2	—	—
2024 (R6)	3,256	78.6	13,547	116.3	—	—
年度						
1985 (S60)	63,107	78.3	—	—	123,472	151.1
1990 (H2)	77,411	109.8	—	—	286,971	87.3
1995 (H7)	51,554	56.2	—	—	132,717	69.2
2000 (H12)	30,701	93.8	—	—	37,563	53.8
2005 (H17)	6,809	90.7	—	—	2,940	67.0
2010 (H22)	3,678	91.7	1,496	10.3	1,347	31.8
2015 (H27)	2,681	96.0	2,425	67.0	303	90.7
2016	2,545	94.9	1,523	62.8	163	53.8
2017	2,799	110.0	15,023	986.4	—	—
2018 (H30)	2,700	96.5	27,056	180.1	—	—
2019	2,820	104.4	19,134	70.7	—	—
2020 (R2)	3,702	131.3	14,941	78.1	—	—
2021	3,978	107.5	18,710	125.2	—	—
2022	4,756	119.6	16,850	90.1	—	—
2023	4,063	85.4	13,820	82.0	—	—
2024 (R6)	3,254	80.1	11,727	84.9	—	—

注: 1. 電話機は、コードレスホン・留守番電話装置およびその他の電話機を含むが、2022年1月以降は留守番電話装置を除いた値である。

2. 移動電話は、携帯電話・PHSおよび自動車電話を含む。また計上区分の変更があり、2022年1月以降はスマートフォンとその他の携帯電話を合算した値である。

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 5. 製品分野別の輸出先別金額

分野	地域	暦年		2000年 (H12)		2005年 (H17)		2010年 (H22)	
		項目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
① 電気機器	北米	43,612	16.8	33,522	11.8	35,146	11.9		
	欧洲	98,211	37.9	109,801	38.5	103,041	35.0		
	中南米	4,987	1.9	4,142	1.5	6,349	2.2		
	アフリカ	2,370	0.9	1,713	0.6	1,802	0.6		
	中東	13,223	5.1	13,285	4.7	12,703	4.3		
	大洋州	8,115	3.1	11,043	3.9	11,423	3.9		
	アジア	88,502	34.2	111,336	39.1	124,110	42.1		
	計	259,019	100.0	284,842	100.0	294,573	100.0		
② 映像・音響機器	北米	725,089	47.4	618,756	36.6	268,528	29.3		
	欧洲	499,449	32.6	585,135	34.7	231,448	25.2		
	中南米	24,226	1.6	38,279	2.3	5,502	0.6		
	アフリカ	5,767	0.4	8,710	0.5	2,975	0.3		
	中東	30,904	2.0	47,358	2.8	27,239	3.0		
	大洋州	45,144	2.9	62,732	3.7	25,881	2.8		
	アジア	200,281	13.1	327,666	19.4	355,590	38.8		
	計	1,530,860	100.0	1,688,637	100.0	917,163	100.0		
① ② 小計	北米	768,701	42.9	652,278	33.1	303,674	25.1		
	欧洲	597,660	33.4	694,936	35.2	334,489	27.6		
	中南米	29,213	1.6	42,421	2.1	11,851	1.0		
	アフリカ	8,137	0.5	10,423	0.5	4,777	0.4		
	中東	44,127	2.5	60,643	3.1	39,942	3.3		
	大洋州	53,259	3.0	73,775	3.7	37,304	3.1		
	アジア	288,783	16.1	439,002	22.2	479,700	39.6		
	計	1,789,879	100.0	1,973,479	100.0	1,211,736	100.0		

出所：財務省「貿易統計」をもとに編集したもの。

2015年 (H27)		2020年 (R2)		2023年 (R5)		2024年 (R6)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
56,304	19.0	66,391	23.4	99,996	28.9	93,084	26.3
66,289	22.4	53,076	18.7	68,269	19.7	71,037	20.1
7,223	2.4	3,203	1.1	5,649	1.6	6,173	1.7
1,597	0.5	1,229	0.4	1,281	0.4	1,153	0.3
11,625	3.9	5,475	1.9	4,803	1.4	6,918	2.0
10,555	3.6	6,727	2.4	6,811	2.0	6,961	2.0
142,274	48.1	148,088	52.1	159,551	46.1	168,411	47.6
295,867	100.0	284,189	100.0	346,360	100.0	353,738	100.0
165,895	31.8	105,793	36.1	122,533	30.1	121,652	28.6
91,700	17.6	56,956	19.4	91,242	22.4	104,538	24.6
6,251	1.2	2,312	0.8	6,398	1.6	7,592	1.8
997	0.2	478	0.2	2,634	0.6	2,158	0.5
7,211	1.4	5,246	1.8	4,383	1.1	7,721	1.8
11,926	2.3	6,164	2.1	7,586	1.9	7,692	1.8
237,592	45.6	116,036	39.6	172,204	42.3	174,049	40.9
521,572	100.0	292,984	100.0	406,980	100.0	425,402	100.0
222,199	27.2	172,184	29.8	222,529	29.5	214,736	27.6
157,989	19.3	110,032	19.1	159,511	21.2	175,575	22.5
13,474	1.6	5,515	1.0	12,047	1.6	13,765	1.8
2,594	0.3	1,707	0.3	3,915	0.5	3,311	0.4
18,836	2.3	10,721	1.9	9,186	1.2	14,639	1.9
22,481	2.8	12,891	2.2	14,397	1.9	14,653	1.9
379,866	46.5	264,124	45.8	331,755	44.0	342,460	44.0
817,439	100.0	577,173	100.0	753,340	100.0	779,140	100.0

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 5. 製品分野別の輸出先別金額

分野	地域	暦年		2000年 (H12)		2005年 (H17)		2010年 (H22)	
		項目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
④ 照明器具	北米	2,250	32.1	1,944	22.8	1,565	16.4		
	欧洲	581	8.3	841	9.9	2,038	21.4		
	中南米	70	1.0	124	1.5	71	0.7		
	アフリカ	44	0.6	38	0.4	35	0.4		
	中東	970	13.9	487	5.7	874	9.2		
	大洋州	87	1.2	96	1.1	68	0.7		
	アジア	2,998	42.8	4,985	58.5	4,873	51.2		
	計	7,000	100.0	8,515	100.0	9,524	100.0		
⑤ 電球類	北米	27,032	33.7	22,460	13.9	15,972	16.9		
	欧洲	9,257	11.5	11,515	7.1	11,008	11.6		
	中南米	889	1.1	1,195	0.7	1,584	1.7		
	アフリカ	264	0.3	215	0.1	203	0.2		
	中東	1,041	1.3	780	0.5	637	0.7		
	大洋州	1,403	1.7	1,324	0.8	1,040	1.1		
	アジア	40,330	50.3	124,299	76.8	64,136	67.8		
	計	80,216	100.0	161,788	100.0	94,580	100.0		
⑥ 一次電池	北米	11,473	24.1	6,937	21.3	5,677	22.0		
	欧洲	10,787	22.6	6,761	20.8	5,711	22.2		
	中南米	743	1.6	833	2.6	371	1.4		
	アフリカ	239	0.5	110	0.3	41	0.2		
	中東	324	0.7	348	1.1	87	0.3		
	大洋州	710	1.5	351	1.1	46	0.2		
	アジア	23,366	49.0	17,202	52.9	13,823	53.7		
	計	47,642	100.0	32,542	100.0	25,756	100.0		

2015年 (H27)		2020年 (R2)		2023年 (R5)		2024年 (R6)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,719	26.3	2,315	23.8	4,334	28.9	4,758	29.3
955	9.2	1,128	11.6	2,732	18.2	3,286	20.2
101	1.0	45	0.5	827	5.5	776	4.8
34	0.3	33	0.3	116	0.8	71	0.4
281	2.7	68	0.7	370	2.5	231	1.4
114	1.1	53	0.5	92	0.6	140	0.9
6,140	59.4	6,080	62.5	6,509	43.5	7,001	43.0
10,344	100.0	9,722	100.0	14,979	100.0	16,263	100.0
16,129	25.0	9,012	19.4	10,814	20.0	11,227	19.5
9,420	14.6	6,341	13.7	7,837	14.5	7,790	13.6
576	0.9	642	1.4	996	1.8	1,258	2.2
181	0.3	69	0.1	150	0.3	147	0.3
782	1.2	684	1.5	435	0.8	490	0.9
363	0.6	207	0.4	138	0.3	124	0.2
37,045	57.4	29,483	63.5	33,740	62.4	36,442	63.4
64,496	100.0	46,437	100.0	54,111	100.0	57,478	100.0
8,222	27.0	5,153	18.5	11,532	30.6	12,417	28.6
6,524	21.5	6,600	23.7	6,161	16.4	6,737	15.5
674	2.2	635	2.3	2,062	5.5	1,813	4.2
14	0.0	10	0.0	10	0.0	19	0.0
32	0.1	56	0.2	82	0.2	108	0.2
37	0.1	16	0.1	25	0.1	15	0.0
14,900	49.0	15,341	55.2	17,802	47.3	22,254	51.3
30,403	100.0	27,811	100.0	37,672	100.0	43,363	100.0

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 5. 製品分野別の輸出先別金額

分野	地域	暦年		2000年 (H12)		2005年 (H17)		2010年 (H22)	
		項目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
家電製品合計	北米	809,456	42.1	683,619	31.4	326,888	24.4		
	欧州	618,285	32.1	714,053	32.8	353,246	26.3		
	中南米	30,915	1.6	44,573	2.0	13,877	1.0		
	アフリカ	8,684	0.5	10,786	0.5	5,056	0.4		
	中東	46,462	2.4	62,258	2.9	41,540	3.1		
	大洋州	55,459	2.9	75,546	3.5	38,458	2.9		
	アジア	355,477	18.5	585,488	26.9	562,532	41.9		
	計	1,924,737	100.0	2,176,324	100.0	1,341,596	100.0		

(単位：百万円、%)

2015年 (H27)		2020年 (R2)		2023年 (R5)		2024年 (R6)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
249,269	27.0	188,664	28.5	249,209	29.0	243,138	27.1
174,888	19.0	124,101	18.8	176,241	20.5	193,388	21.6
14,825	1.6	6,837	1.0	15,932	1.9	17,612	2.0
2823	0.3	1,819	0.3	4,191	0.5	3,548	0.4
19,931	2.2	11,529	1.7	10,073	1.2	15,468	1.7
22,995	2.5	13,167	2.0	14,652	1.7	14,932	1.7
437,951	47.5	315,028	47.6	389,806	45.3	408,157	45.5
922,682	100.0	661,143	100.0	860,102	100.0	896,244	100.0

### 第3節 家電製品の輸出の推移

#### 6. 主要製品の輸出先上位国・地域

##### ① 電気冷蔵庫

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
台湾	90	44.6	台湾	72	54.1	台湾	74	56.1
中國	71	35.1	中國	35	26.3	中國	30	22.7
香港	12	5.9	シンガポール	8	6.0	シンガポール	10	7.6
その他	29	14.4	その他	18	13.5	その他	18	13.6
総計	202	100.0	総計	133	100.0	総計	132	100.0

##### ② 電子レンジ

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
台湾	1	50.0	台湾	0	0.0	タ	1	50.0
カンボジア	0	0.0	カンボジア	0	0.0	カンボジア	1	50.0
中國	0	0.0	ベトナム	0	0.0	台湾	0	0.0
その他	1	50.0	その他	1	100.0	その他	0	0.0
総計	2	100.0	総計	1	100.0	総計	2	100.0

##### ③ 電気洗濯機

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
カンボジア	17	77.3	カンボジア	8	66.7	カンボジア	13	76.5
台湾	1	4.5	台湾	1	8.3	台湾	1	5.9
ミャンマー	1	4.5	シンガポール	1	8.3	中國	1	5.9
その他	3	13.6	その他	2	16.7	その他	2	11.8
総計	22	100.0	総計	12	100.0	総計	17	100.0

出所：財務省「貿易統計」

注：1. DVD等は、VD等磁気テープ式以外のすべてのビデオ記録・再生装置を含む。

2. デジタルカメラ等は、ビデオカメラ、テレビカメラを含む。

3. ラジオ付きテレコは、ステレオセッタを含む。

##### ④ カラーテレビ

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
ミャンマー	202	63.9	ミャンマー	162	47.9	ミャンマー	105	48.4
アラブ首長国連邦	88	27.8	アラブ首長国連邦	109	32.2	アラブ首長国連邦	91	41.9
香港	10	3.2	中	34	10.1	マレーシア	7	3.2
マレーシア	5	1.6	マレーシア	11	3.3	タ	4	1.8
タイ	4	1.3	タイ	9	2.7	台	4	1.8
その他	7	2.2	その他	13	3.8	その他	6	2.8
総計	316	100.0	総計	338	100.0	総計	217	100.0

##### ⑤ DVD等

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
アラブ首長国連邦	18	46.2	アラブ首長国連邦	20	62.5	アラブ首長国連邦	24	63.2
ペトナム	11	28.2	マレーシア	4	12.5	米	9	23.7
マレーシア	3	7.7	米	4	12.5	国	3	7.9
米	3	7.7	カ	1	3.1	ナイ	0	0.0
ナイジニア	2	5.1	ベトナム	1	3.1	香	0	0.0
その他	2	5.1	その他	2	6.3	港	2	5.3
総計	39	100.0	総計	32	100.0	総計	38	100.0

##### ⑥ デジタルカメラ等

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
中國	1,878	25.5	中國	1,644	23.3	米	1,315	20.3
米	1,527	20.7	米	1,583	22.4	中	983	15.2
タイ	624	8.5	タ	685	9.7	オ	586	9.0
オランダ	619	8.4	オランダ	585	8.3	タ	511	7.9
メキシコ	532	7.2	メキシコ	295	4.2	イ	344	5.3
その他	2,185	29.7	その他	2,263	32.1	ソ	2,739	42.3
総計	7,365	100.0	総計	7,055	100.0	総計	6,478	100.0

##### ⑦ ラジオ付きテレコ

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)	国・地域	数量(千台)	構成比(%)
ナイジニア	18	31.0	米	13	24.5	米	17	33.3
カンボジア	13	22.4	ナイジニア	13	24.5	カンボジア	11	21.6
米	11	19.0	カンボジア	9	17.0	中	7	13.7
タイ	6	10.3	タ	5	9.4	ナイジニア	5	9.8
ミャンマー	2	3.4	中	4	7.5	マ	4	7.8
その他	8	13.8	その他	9	17.0	レ	7	13.7
総計	58	100.0	総計	53	100.0	総計	51	100.0

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 1. 製品分野別の金額

分野 項目 暦年	①電気機器		②映像・音響機器		①～②小計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1985 (S60)	20,106	104.3	23,676	102.6	43,782	103.3
1990 (H2)	75,468	108.9	113,090	77.8	188,558	87.8
1995 (H7)	143,019	145.4	333,273	139.7	476,292	141.4
2000 (H12)	204,361	118.2	530,067	124.1	734,428	122.4
2005 (H17)	499,366	120.6	781,157	106.4	1,280,523	111.5
2010 (H22)	660,452	108.6	1,022,312	162.6	1,682,764	136.0
2015 (H27)	977,453	99.7	682,377	97.4	1,659,830	98.8
2016	895,830	91.6	596,505	87.4	1,492,335	89.9
2017	956,439	106.8	686,581	115.1	1,643,019	110.1
2018 (H30)	1,013,471	106.0	733,631	106.9	1,747,102	106.3
2019	1,010,782	99.7	787,170	107.3	1,797,952	102.9
2020 (R2)	1,045,143	103.4	734,611	93.3	1,779,754	99.0
2021	1,210,441	115.8	795,104	108.2	2,005,545	112.7
2022	1,352,974	111.8	853,744	107.4	2,206,717	110.0
2023	1,258,522	93.0	889,676	104.2	2,148,198	97.3
2024 (R6)	1,332,683	105.9	930,895	104.6	2,263,578	105.4
年度						
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	82,231	—	—	—	—	—
1995 (H7)	153,323	143.0	363,061	141.6	516,384	142.0
2000 (H12)	226,196	125.9	567,026	126.6	793,222	126.4
2005 (H17)	520,145	120.2	774,199	101.9	1,294,344	108.6
2010 (H22)	680,346	111.0	1,073,182	149.0	1,753,528	131.5
2015 (H27)	967,616	100.2	659,367	95.6	1,626,983	98.2
2016	904,086	93.4	612,405	92.9	1,516,491	93.2
2017	961,233	106.3	686,859	112.2	1,648,092	108.7
2018 (H30)	1,026,237	106.8	748,423	109.0	1,774,660	107.7
2019	980,545	95.5	778,202	104.0	1,758,747	99.1
2020 (R2)	1,106,304	112.8	766,878	98.5	1,873,182	106.5
2021	1,223,884	110.6	779,109	101.6	2,002,993	106.9
2022	1,368,167	111.8	868,903	111.5	2,237,070	111.7
2023	1,259,384	92.0	899,761	103.6	2,159,145	96.5
2024 (R6)	1,369,763	108.8	931,830	103.6	2,301,593	106.6

出所：財務省「貿易統計」

注：1. ③情報通信機器は統計品目なし。

④ 照 明 器 具	⑤ 電 球 類		⑥ 一 次 電 池 (乾電池等)		①②④⑤⑥ 家電製品合計	
	金額 : 前年比	金額 : 前年比	金額 : 前年比	金額 : 前年比	金額 : 前年比	金額 : 前年比
2,135	94.6	10,937	121.5	1,073	93.8	57,927
19,154	166.7	17,304	121.7	6,243	163.8	231,259
18,500	133.2	14,750	94.3	9,016	144.3	518,558
32,547	113.3	31,924	106.3	10,543	111.2	809,442
54,047	105.0	57,756	107.2	13,539	91.3	1,405,865
48,028	113.6	47,828	103.3	12,202	93.0	1,790,822
115,791	99.8	35,138	85.3	24,423	98.0	1,835,181
105,464	91.1	24,337	69.3	21,515	88.1	1,643,652
109,738	104.1	70,190	288.4	23,050	107.1	1,845,998
110,257	100.5	62,794	89.5	24,212	105.0	1,944,365
108,992	98.9	53,758	85.6	23,390	96.6	1,984,093
101,879	93.5	48,333	89.9	23,854	102.0	1,953,820
119,149	117.0	52,802	109.2	22,221	93.2	2,199,717
141,027	118.4	65,680	124.4	29,292	131.8	2,442,716
135,642	96.2	61,554	93.7	28,009	95.6	2,373,404
137,265	101.2	63,484	103.1	30,778	109.9	2,495,105
—	—	—	—	—	—	—
—	—	17,451	—	—	—	—
—	—	15,271	99.5	—	—	—
35,535	—	33,224	107.8	11,936	—	873,917
55,545	107.9	59,309	108.1	13,221	88.3	1,422,419
51,035	119.7	47,303	100.8	12,840	101.2	1,864,706
116,800	104.0	31,792	79.2	23,748	94.6	1,799,323
105,284	90.1	34,818	109.5	22,166	93.3	1,678,759
109,738	104.2	68,919	197.9	22,760	102.7	1,849,509
109,165	99.5	61,231	88.8	24,694	108.5	1,969,750
107,261	98.3	50,541	82.5	22,793	92.3	1,939,342
104,851	97.8	48,578	96.1	23,178	101.7	2,049,789
122,443	116.8	56,439	116.2	23,897	103.1	2,205,772
142,632	116.5	64,696	114.6	29,776	124.6	2,474,174
134,829	94.5	61,701	95.4	27,989	94.0	2,383,664
140,659	104.3	65,522	106.2	31,976	114.2	2,539,750

注：2. 電球類は2017年1月からLEDランプ（電球形、直管形、その他）を含む。

3. 一次電池は、二次電池（蓄電池）を除く乾電池等の値である。

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	電気冷蔵庫			電子レンジ		
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比
1985 (S60)	10	125.9	398	84.9	—	—
1990 (H2)	356	119.5	6,664	132.5	153	48.4
1995 (H7)	717	148.1	13,713	154.6	883	184.0
2000 (H12)	1,463	150.4	23,387	141.6	1,523	125.0
2005 (H17)	2,141	106.6	36,058	114.8	3,388	130.0
2010 (H22)	2,910	109.3	67,407	106.7	3,920	113.4
2015 (H27)	2,814	97.9	81,363	99.0	4,347	101.0
2016	2,681	95.3	66,516	81.8	4,361	100.3
2017	3,003	112.0	73,469	110.5	4,725	108.3
2018 (H30)	3,052	101.6	73,681	100.3	4,485	94.9
2019	3,539	116.0	87,449	118.7	4,685	104.5
2020 (R2)	3,843	108.6	97,270	111.2	4,910	104.8
2021	3,607	93.9	104,422	107.4	5,026	102.4
2022	3,642	101.0	130,928	125.4	5,143	102.3
2023	3,616	99.3	118,742	90.7	4,687	91.1
2024 (R6)	3,711	102.6	124,920	105.2	4,689	100.0
年度	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	396	—	7,577	—	115	—
1995 (H7)	722	135.2	14,569	152.4	981	154.7
2000 (H12)	1,659	155.5	26,417	145.6	1,721	133.5
2005 (H17)	2,074	100.4	36,376	109.6	3,420	114.7
2010 (H22)	3,012	115.8	69,400	114.1	3,943	111.4
2015 (H27)	2,808	102.6	77,997	97.3	4,516	110.3
2016	2,788	99.3	67,406	86.4	4,437	98.3
2017	3,029	108.6	73,825	109.5	4,675	105.4
2018 (H30)	3,203	105.7	76,693	103.9	4,444	95.1
2019	3,511	109.6	87,739	114.4	4,598	103.5
2020 (R2)	3,832	109.1	99,078	112.9	4,965	108.0
2021	3,593	93.8	110,105	111.1	4,938	99.5
2022	3,681	102.4	131,007	119.0	5,275	106.8
2023	3,679	99.9	122,238	93.3	4,662	88.4
2024 (R6)	3,781	102.8	128,002	104.7	4,794	102.8

出所：財務省「貿易統計」

注：1. 電気冷蔵庫は吸式を含む。

製品 項目 暦年	電気洗濯機			電気掃除機		
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	前年比
1985 (S60)	4	102.1	651	94.6	808	80.4
1990 (H2)	56	83.6	1,578	90.6	536	43.5
1995 (H7)	393	170.9	7,394	240.8	1,298	103.7
2000 (H12)	799	123.1	10,882	116.9	2,193	137.2
2005 (H17)	3,072	116.8	48,856	125.6	5,349	101.6
2010 (H22)	3,732	113.5	66,530	115.4	5,932	115.2
2015 (H27)	3,916	85.4	91,647	92.2	6,757	76.8
2016	4,181	106.8	81,400	88.8	6,186	91.5
2017	4,312	103.1	80,837	99.3	5,429	87.8
2018 (H30)	4,250	98.6	82,498	102.1	4,717	86.9
2019	4,617	108.6	86,019	104.3	3,894	82.6
2020 (R2)	4,486	97.2	80,102	93.1	4,228	108.6
2021	4,492	100.1	88,101	110.0	3,935	93.1
2022	4,180	93.1	100,978	114.6	3,152	80.1
2023	4,172	99.8	100,418	99.4	3,123	99.1
2024 (R6)	4,050	97.1	99,992	99.6	3,147	100.8
年度	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	65	—	1,667	—	543	—
1995 (H7)	452	162.0	8,396	221.5	1,381	108.9
2000 (H12)	956	139.8	12,997	136.4	2,228	128.9
2005 (H17)	3,046	105.9	50,083	116.3	5,481	103.6
2010 (H22)	3,907	118.9	67,424	115.2	6,004	115.9
2015 (H27)	3,989	93.9	90,585	95.9	6,607	81.0
2016	4,408	110.5	83,326	92.0	6,062	91.8
2017	4,168	94.6	78,231	93.9	5,181	85.5
2018 (H30)	4,376	105.0	84,613	108.2	4,424	85.4
2019	4,372	99.9	80,368	95.0	3,920	88.6
2020 (R2)	4,734	108.3	85,094	105.9	4,384	111.8
2021	4,300	90.8	88,693	104.2	3,542	80.8
2022	4,281	99.6	105,336	118.8	3,048	86.1
2023	4,037	94.3	98,737	93.7	3,202	105.1
2024 (R6)	4,198	104.0	104,054	105.4	3,062	95.6

注：2. 電気掃除機は1989年以前は電池式を含む。

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 2. 「電気機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	電気シェーバー			扇風機				
	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額		
1985 (S60)	1,083	161.4	3,484	141.0	402	246.6	1,208	215.3
1990 (H2)	2,807	123.6	13,733	165.9	1,814	67.5	5,237	75.9
1995 (H7)	7,173	156.8	21,199	129.8	4,002	190.9	8,240	178.4
2000 (H12)	6,177	132.4	13,911	108.6	6,899	118.4	12,812	108.9
2005 (H17)	8,950	107.7	13,122	100.6	8,413	113.8	12,486	117.7
2010 (H22)	10,642	99.8	15,259	100.2	7,689	80.6	12,591	81.0
2015 (H27)	10,698	108.2	22,712	127.4	7,735	89.0	20,616	92.6
2016	10,353	96.8	24,513	107.9	8,910	115.2	19,684	95.5
2017	12,504	120.8	26,624	108.6	9,691	108.8	22,199	112.8
2018 (H30)	11,680	93.4	20,187	75.8	10,788	111.3	24,558	110.6
2019	11,612	99.4	19,236	95.3	11,144	103.3	23,879	97.2
2020 (R2)	12,899	111.1	17,340	90.1	11,511	103.3	22,495	94.2
2021	12,258	95.0	16,598	95.7	13,869	120.5	32,255	143.4
2022	12,892	105.2	19,996	120.5	10,251	73.9	29,601	91.8
2023	11,708	90.8	22,122	110.6	9,301	90.7	25,115	84.8
2024 (R6)	12,213	104.3	22,332	100.9	10,782	115.9	30,276	120.5
年度								
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	2,836	—	14,026	—	1,801	—	5,227	—
1995 (H7)	7,593	156.8	21,610	123.5	4,274	173.6	9,064	168.8
2000 (H12)	6,491	127.4	14,862	114.1	7,030	117.0	13,179	110.7
2005 (H17)	9,232	112.1	13,055	103.7	8,827	119.2	13,039	121.6
2010 (H22)	11,406	112.7	16,432	114.8	8,193	89.8	13,358	90.1
2015 (H27)	10,510	107.7	23,401	130.9	8,101	94.3	21,461	95.8
2016	10,953	104.2	25,916	110.7	9,281	114.6	20,499	95.5
2017	12,346	112.7	24,926	96.2	9,419	101.5	21,451	104.6
2018 (H30)	11,745	95.1	19,470	78.1	11,225	119.2	25,513	118.9
2019	11,240	95.7	18,435	94.7	10,367	92.4	22,051	86.4
2020 (R2)	13,339	118.7	17,140	93.0	12,661	122.1	25,186	114.2
2021	12,455	93.4	17,718	103.4	13,228	104.5	31,231	124.0
2022	12,509	100.4	20,089	113.4	10,541	79.7	30,331	97.1
2023	11,815	94.5	22,392	111.5	9,283	88.1	25,125	82.8
2024 (R6)	12,426	105.2	23,041	102.9	11,256	121.3	31,048	123.6

注：1. 扇風機は1989年以前はその他のファンを含む。

(単位：千台、百万円、%)

製品 項目 暦年	ルームエアコン		
	数量	前年比	金額
1985 (S60)	4	100.0	737
1990 (H2)	144	—※	5,853
1995 (H7)	956	192.4	18,492
2000 (H12)	838	136.5	15,979
2005 (H17)	4,938	124.1	92,713
2010 (H22)	4,707	89.8	107,328
2015 (H27)	4,945	80.5	141,786
2016	5,369	108.6	129,797
2017	6,082	113.3	143,659
2018 (H30)	6,178	101.6	153,507
2019	5,425	87.8	140,223
2020 (R2)	5,327	98.2	138,206
2021	5,833	109.5	161,763
2022	4,663	79.9	160,291
2023	4,390	94.1	153,606
2024 (R6)	5,293	120.6	188,758
年度			
1985 (S60)	—	—	—
1990 (H2)	281	—	11,275
1995 (H7)	942	155.4	18,737
2000 (H12)	1,114	162.4	21,237
2005 (H17)	4,947	116.7	94,838
2010 (H22)	4,953	99.3	113,729
2015 (H27)	4,926	87.1	139,405
2016	5,632	114.3	132,104
2017	6,058	107.6	143,728
2018 (H30)	6,234	102.9	156,486
2019	5,197	83.4	135,606
2020 (R2)	5,606	107.9	144,948
2021	5,605	100.0	162,330
2022	4,685	83.6	163,105
2023	4,478	95.6	158,099
2024 (R6)	5,524	123.4	194,206

注：2. ルームエアコンは、1990年よりウインド形以外において分類変更があったため、前年比を「—※」とした。

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	カラーテレビ			PDPテレビ		
	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額
1985 (S60)	36	390.2	1,270	264.8	-	-
1990 (H2)	1,063	62.0	22,716	66.3	-	-
1995 (H7)	7,456	127.6	129,785	126.9	-	-
2000 (H12)	9,755	113.1	187,111	122.3	-	-
2005 (H17)	7,229	92.3	156,195	96.2	30	-
2010 (H22)	14,945	271.2	455,841	262.9	171	17,100.0
2015 (H27)	5,986	91.2	191,837	99.0	0	-
2016	5,607	93.7	165,208	86.1	0	-
2017	5,844	104.2	193,199	116.9	0	-
2018 (H30)	6,159	105.4	206,520	106.9	-	-
2019	6,640	107.8	223,274	108.1	-	-
2020 (R2)	7,712	116.1	253,763	113.7	-	-
2021	6,984	90.6	284,385	112.1	-	-
2022	6,709	96.1	263,308	92.6	-	-
2023	5,806	86.5	225,520	85.6	-	-
2024 (R6)	5,958	102.6	251,714	111.6	-	-
年度						
1985 (S60)	-	-	-	-	-	-
1990 (H2)	-	-	-	-	-	-
1995 (H7)	-	-	-	-	-	-
2000 (H12)	-	-	-	-	-	-
2005 (H17)	-	-	-	-	-	-
2010 (H22)	17,401	245.4	508,831	224.8	263	26,300.0
2015 (H27)	5,875	93.5	185,824	97.8	0	-
2016	5,597	95.3	169,470	91.2	0	-
2017	5,758	102.9	191,487	113.0	-	-
2018 (H30)	6,379	110.8	214,237	111.9	-	-
2019	6,496	101.8	220,662	103.0	-	-
2020 (R2)	8,186	126.0	274,801	124.5	-	-
2021	6,663	81.4	271,336	98.7	-	-
2022	6,585	98.8	256,360	94.5	-	-
2023	5,759	87.5	228,862	89.3	-	-
2024 (R6)	5,887	102.2	247,340	108.1	-	-

出所：財務省「貿易統計」

注：PDPテレビは、2018年1月より統計品目が廃止となったが、PDPテレビの値は「カラーテレビ」に含まれる。

製品 項目 暦年	液晶テレビ			V T R		
	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額
1985 (S60)	-	-	-	47	470.0	2,329
1990 (H2)	-	-	-	264	55.8	7,477
1995 (H7)	-	-	-	3,133	233.8	51,165
2000 (H12)	-	-	-	5,171	105.2	52,624
2005 (H17)	1,714	-	69,362	1,240	59.7	8,426
2010 (H22)	14,711	278.2	444,769	260.8	44	62.9
2015 (H27)	5,975	91.0	191,483	98.9	12	92.3
2016	5,600	93.7	164,221	85.8	4	33.3
2017	5,817	103.9	188,936	115.0	0	-
2018 (H30)	6,065	104.3	190,494	100.8	0	-
2019	6,495	107.1	200,054	105.0	0	-
2020 (R2)	7,357	113.3	214,030	107.0	0	-
2021	6,314	85.8	213,778	99.9	0	-
2022	6,091	96.5	195,364	91.4	0	-
2023	5,334	87.6	170,358	87.2	0	-
2024 (R6)	5,493	103.0	196,120	115.1	0	-
年度						
1985 (S60)	-	-	-	-	-	-
1990 (H2)	-	-	-	-	-	-
1995 (H7)	-	-	-	-	-	-
2000 (H12)	-	-	-	-	-	-
2005 (H17)	-	-	-	-	-	-
2010 (H22)	17,093	247.3	493,375	220.3	29	44.6
2015 (H27)	5,868	93.5	185,468	97.7	13	325.0
2016	5,587	95.2	167,885	90.5	0	-
2017	5,729	102.5	187,194	111.5	0	-
2018 (H30)	6,260	109.3	193,337	103.3	0	-
2019	6,327	101.1	196,743	101.8	0	-
2020 (R2)	7,736	122.3	225,435	114.6	0	-
2021	6,022	77.8	203,899	90.4	0	-
2022	5,974	99.2	188,439	92.4	0	-
2023	5,293	88.6	174,135	92.4	0	-
2024 (R6)	5,466	103.3	196,439	112.8	0	-

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	DVD等				デジタルカメラ等			
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
1985 (S60)	-	-	-	-	-	-	-	-
1990 (H2)	0	-	268	-	-	-	-	-
1995 (H7)	28	200.0	1,121	149.5	-	-	-	-
2000 (H12)	604	317.9	8,116	405.2	2,255	234.9	50,705	173.5
2005 (H17)	9,322	110.1	149,458	118.4	7,479	78.7	135,785	79.5
2010 (H22)	13,127	116.3	186,947	138.9	15,997	130.1	155,220	116.0
2015 (H27)	6,042	80.5	81,235	87.1	18,003	110.0	196,728	102.8
2016	6,146	101.7	79,002	97.3	18,866	104.8	167,254	85.0
2017	5,888	95.8	83,898	106.2	24,269	128.6	212,330	127.0
2018 (H30)	5,355	90.9	76,606	91.3	26,383	108.7	242,015	114.0
2019	5,324	99.4	79,595	103.9	29,709	112.6	264,996	109.5
2020 (R2)	4,999	93.9	68,956	86.6	29,539	99.4	242,165	91.4
2021	4,481	89.6	66,029	95.8	32,214	109.1	268,705	111.0
2022	3,639	81.2	59,773	90.5	31,861	98.9	331,303	123.3
2023	2,966	81.5	53,965	90.3	35,488	111.4	388,230	117.2
2024 (R6)	2,608	87.9	47,381	87.8	36,226	102.1	420,538	108.3
年度								
1985 (S60)	-	-	-	-	-	-	-	-
1990 (H2)	-	-	-	-	-	-	-	-
1995 (H7)	-	-	-	-	-	-	-	-
2000 (H12)	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 (H17)	-	-	-	-	-	-	-	-
2010 (H22)	12,809	104.3	184,516	117.3	16,586	121.8	151,983	104.4
2015 (H27)	6,024	84.5	79,492	87.4	18,171	112.2	188,380	97.6
2016	6,140	101.9	79,556	100.1	20,159	110.9	176,581	93.7
2017	5,618	91.5	80,270	100.9	25,369	125.8	219,544	124.3
2018 (H30)	5,377	95.7	78,310	97.6	26,318	103.7	243,615	111.0
2019	5,219	97.1	79,297	101.3	29,817	113.3	265,561	109.0
2020 (R2)	5,164	98.9	69,682	87.9	31,406	105.3	249,498	94.0
2021	4,248	82.3	63,779	91.5	31,484	100.2	272,622	109.3
2022	3,393	79.9	58,836	92.2	32,085	101.9	347,138	127.3
2023	3,014	88.8	52,671	89.5	35,709	111.3	399,058	115.0
2024 (R6)	2,478	82.2	45,179	85.8	37,623	105.4	426,949	107.0

注：1. DVD等は、VD等磁気テープ式以外のすべてのビデオ記録・再生装置を含む。

2. デジタルカメラ等は、ビデオカメラを含む。また、2007年よりテレビカメラを含む。

製品 項目 暦年	ステレオコンポーネント				
	HiFiアンプ				
金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
1985 (S60)	3,179	109.5	-	-	-
1990 (H2)	21,527	105.1	508	88.5	5,733
1995 (H7)	22,489	124.3	530	139.5	6,776
2000 (H12)	36,904	120.1	855	114.5	10,414
2005 (H17)	44,236	99.9	1,774	96.2	19,863
2010 (H22)	44,185	112.1	1,556	84.4	15,515
2015 (H27)	59,913	97.8	2,853	120.9	28,508
2016	55,924	93.3	3,168	111.0	27,038
2017	59,175	105.8	2,701	85.3	27,721
2018 (H30)	62,913	106.3	2,711	100.4	29,243
2019	66,263	105.3	1,957	72.2	28,160
2020 (R2)	56,710	85.6	1,862	95.1	24,120
2021	62,178	109.6	1,971	105.9	25,287
2022	67,029	107.8	1,598	81.1	23,184
2023	84,631	126.3	2,330	145.8	41,652
2024 (R6)	95,743	113.1	2,367	101.6	49,162
年度					
1985 (S60)	-	-	-	-	-
1990 (H2)	-	-	-	-	-
1995 (H7)	-	-	-	-	-
2000 (H12)	-	-	-	-	-
2005 (H17)	-	-	-	-	-
2010 (H22)	44,329	106.8	1,577	89.6	15,295
2015 (H27)	59,946	106.0	2,863	118.4	28,192
2016	55,941	93.3	3,157	110.3	26,663
2017	58,635	104.8	2,680	84.9	28,239
2018 (H30)	62,921	107.3	2,531	94.4	28,630
2019	65,305	103.8	1,948	77.0	27,852
2020 (R2)	60,529	92.7	1,961	100.7	24,880
2021	59,390	98.1	1,932	98.5	23,316
2022	69,554	117.1	1,568	81.2	25,596
2023	89,607	128.8	2,465	157.2	46,158
2024 (R6)	97,977	109.3	2,352	95.4	50,048

注：3. ステレオコンポーネントは、2006年までレコードプレーヤーを含む。

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 3. 「映像・音響機器」分野の主要製品別数量・金額

製品 項目 暦年	ラジオ付きテレコ			ラジオ				
	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額		
1985 (S60)	1,242	102.0	9,995	94.6	2,574	74.7	3,324	74.7
1990 (H2)	12,010	128.4	45,424	110.9	4,893	85.0	7,117	97.4
1995 (H7)	17,269	127.6	91,845	140.7	13,856	238.6	12,782	170.5
2000 (H12)	19,555	119.3	131,098	125.5	6,950	126.8	12,592	114.0
2005 (H17)	15,569	102.2	103,305	105.9	13,304	142.3	18,841	145.9
2010 (H22)	8,053	111.4	38,252	104.1	4,877	96.9	6,453	106.8
2015 (H27)	5,021	87.9	27,907	93.1	5,055	100.9	15,973	164.1
2016	4,660	92.8	22,973	82.3	5,668	112.1	16,035	100.4
2017	4,532	97.3	21,605	94.0	5,269	93.0	17,390	108.5
2018 (H30)	3,848	84.9	18,552	85.9	5,735	108.8	17,622	101.3
2019	3,596	93.5	16,374	88.3	5,590	97.5	17,162	97.4
2020 (R2)	3,138	87.3	13,063	79.8	5,425	97.0	13,599	79.2
2021	2,533	80.7	12,148	93.0	4,372	80.6	11,554	85.0
2022	2,060	81.3	11,529	94.9	4,160	95.2	14,356	124.3
2023	1,779	86.4	10,533	91.4	3,393	81.6	14,717	102.5
2024 (R6)	1,752	98.5	10,005	95.0	4,314	127.1	16,779	114.0
年度								
1985 (S60)	-	-	-	-	-	-	-	-
1990 (H2)	-	-	-	-	-	-	-	-
1995 (H7)	-	-	-	-	-	-	-	-
2000 (H12)	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 (H17)	-	-	-	-	-	-	-	-
2010 (H22)	8,307	115.1	40,167	111.6	4,970	98.9	6,443	101.5
2015 (H27)	4,940	89.2	26,711	89.0	4,904	97.0	16,074	137.8
2016	4,703	95.2	22,913	85.8	5,862	119.5	16,291	101.4
2017	4,363	92.8	20,482	89.4	5,085	86.7	17,059	104.7
2018 (H30)	3,814	87.4	18,205	88.9	6,133	120.6	18,166	106.5
2019	3,339	87.5	15,150	83.2	5,132	83.7	16,205	89.2
2020 (R2)	3,197	95.7	13,681	90.3	5,362	104.5	12,888	79.5
2021	2,320	72.6	11,520	84.2	4,238	79.0	12,061	93.6
2022	1,924	82.9	10,822	93.9	3,957	93.4	14,044	116.4
2023	1,868	97.1	10,876	100.5	3,440	86.9	15,049	107.2
2024 (R6)	1,655	88.6	9,595	88.2	4,502	130.9	17,106	113.7

注：1. ラジオ付きテレコは、テープレコーダー、ヘッドホンステレオ、ステレオセット等を含む。

2. ラジオは一般ラジオとカラーラジオの合計である。

(単位：万台、百万円、%)

製品 項目 暦年	カーステレオ			
	数量	前年比	金額	
1985 (S60)	128	175.3	697	169.2
1990 (H2)	356	96.7	4,881	120.6
1995 (H7)	2,358	151.0	20,405	120.3
2000 (H12)	2,867	108.8	33,840	116.6
2005 (H17)	5,028	107.4	58,360	112.3
2010 (H22)	4,426	119.1	49,231	123.1
2015 (H27)	3,468	90.0	45,403	77.5
2016	2,873	82.8	30,594	67.4
2017	2,383	82.9	35,527	116.1
2018 (H30)	2,628	110.3	51,379	144.6
2019	2,427	92.4	50,456	98.2
2020 (R2)	1,402	57.8	28,199	55.9
2021	1,319	94.1	26,571	94.2
2022	1,345	102.0	37,999	143.0
2023	1,349	100.3	38,232	100.6
2024 (R6)	1,007	74.6	25,007	65.4
年度				
1985 (S60)	-	-	-	-
1990 (H2)	-	-	-	-
1995 (H7)	-	-	-	-
2000 (H12)	-	-	-	-
2005 (H17)	-	-	-	-
2010 (H22)	4,322	102.7	47,521	102.1
2015 (H27)	3,436	93.0	41,334	74.2
2016	2,670	77.7	29,594	71.6
2017	2,392	89.6	38,752	130.9
2018 (H30)	2,623	109.7	52,194	134.7
2019	2,345	89.4	50,628	97.0
2020 (R2)	1,242	53.0	23,574	46.6
2021	1,292	104.0	27,760	117.8
2022	1,358	105.1	39,611	142.7
2023	1,243	91.5	35,026	88.4
2024 (R6)	999	80.4	24,346	69.5

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 4. 「情報通信機器」分野の主要製品別金額〔参考〕 (単位:百万円、%)

製品 項目 暦年	電 話 機		移動電話		ファクシミリ	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	13,054	99.9	—	—	—	—
1995 (H7)	14,003	149.2	—	—	—	—
2000 (H12)	25,511	130.6	8,554	165.6	35,890	155.5
2005 (H17)	26,095	112.3	50,851	—※	36,932	99.0
2010 (H22)	15,167	123.6	440,771	156.6	7,870	98.5
2015 (H27)	15,164	94.5	1,739,059	100.5	5,031	100.6
2016	12,287	81.0	1,657,159	95.3	4,923	97.9
2017	12,863	104.7	1,895,959	114.4	5,525	112.2
2018 (H30)	11,910	92.6	1,956,379	103.2	—	—
2019	11,364	95.4	1,682,941	86.0	—	—
2020 (R2)	11,955	105.2	1,591,636	94.6	—	—
2021	9,627	80.5	1,972,887	124.0	—	—
2022	12,571	130.6	2,279,850	115.6	—	—
2023	12,026	95.7	2,462,377	108.0	—	—
2024 (R6)	10,799	89.8	2,732,008	111.0	—	—
年度	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	—	—
1990 (H2)	13,290	105.4	—	—	—	—
1995 (H7)	19,316	202.0	—	—	6,585	—
2000 (H12)	27,331	130.8	—	—	41,986	166.6
2005 (H17)	27,421	106.8	—	—	33,373	88.4
2010 (H22)	15,515	122.2	504,907	163.1	7,129	93.0
2015 (H27)	14,674	93.4	1,745,514	102.3	4,316	76.9
2016	12,146	82.8	1,687,264	96.7	5,365	124.3
2017	12,425	102.3	1,954,220	115.8	—	—
2018 (H30)	11,838	95.3	1,912,039	97.8	—	—
2019	11,444	96.7	1,609,773	84.2	—	—
2020 (R2)	11,726	102.5	1,741,566	108.2	—	—
2021	9,930	84.7	2,018,640	115.9	—	—
2022	12,306	123.9	2,346,096	116.2	—	—
2023	11,883	96.6	2,373,846	101.2	—	—
2024 (R6)	11,398	95.9	2,978,684	125.5	—	—

注: 1. 電話機は、コードレスホン・留守番電話装置およびその他の電話機を含むが、2022年1月以後は留守番電話装置を除いた値である。

2. 移動電話は、携帯電話・PHSおよび自動車電話を含む。また計上区分の変更があり、2022年1月以後はスマートフォンとその他の携帯電話を合算した値である。

なお、2004年まではマイクロセル方式を含むため、前年比は「-※」とした。

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 5. 製品分野別の輸入元別金額

分野	国・地域	暦年		項目		2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
		金額	構成比	金額	構成比			
① 電気機器	中 国	992,118	73.3	931,334	74.0	1,007,559	75.6	
	タ イ	151,603	11.2	135,335	10.8	135,712	10.2	
	マレーシア	67,795	5.0	51,943	4.1	51,723	3.9	
	ベトナム	30,744	2.3	30,658	2.4	34,868	2.6	
	韓 国	23,798	1.8	26,854	2.1	24,131	1.8	
	そ の 他	86,916	6.4	82,399	6.5	78,690	5.9	
	計	1,352,974	100.0	1,258,522	100.0	1,332,683	100.0	
② 映像・音響機器	中 国	478,399	56.0	464,202	52.2	490,297	52.7	
	タ イ	78,786	9.2	110,209	12.4	119,536	12.8	
	マレーシア	94,384	11.1	79,684	9.0	85,854	9.2	
	スウェーデン	12,162	1.4	32,570	3.7	33,570	3.6	
	ベトナム	21,334	2.5	24,047	2.7	31,370	3.4	
	そ の 他	168,680	19.8	178,964	20.1	170,268	18.3	
	計	853,744	100.0	889,676	100.0	930,895	100.0	
① ② ③ 小計	中 国	1,470,517	66.6	1,395,536	65.0	1,497,857	66.2	
	タ イ	230,388	10.4	245,543	11.4	255,248	11.3	
	マレーシア	162,179	7.3	131,626	6.1	137,576	6.1	
	ベトナム	52,078	2.4	54,705	2.5	66,237	2.9	
	韓 国	49,558	2.2	51,822	2.4	48,908	2.2	
	そ の 他	241,997	11.0	268,965	12.5	257,752	11.4	
	計	2,206,717	100.0	2,148,198	100.0	2,263,578	100.0	

出所：財務省「貿易統計」をもとに編集したもの。

分野	国・地域	暦年		項目		2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
		金額	構成比	金額	構成比			
④ 照明器具	中 国	109,517	77.7	105,900	78.1	108,381	79.0	
	台 湾	5,060	3.6	4,918	3.6	3,844	2.8	
	米 国	3,754	2.7	3,793	2.8	3,843	2.8	
	タ イ	3,775	2.7	3,263	2.4	2,668	1.9	
	韓 国	2,957	2.1	2,708	2.0	2,627	1.9	
	そ の 他	15,964	11.3	15,060	11.1	15,901	11.6	
	計	141,027	100.0	135,642	100.0	137,265	100.0	
⑤ 電球類	中 国	50,594	77.0	46,872	76.1	48,469	76.3	
	ド イ ツ	3,059	4.7	2,851	4.6	3,025	4.8	
	米 国	2,808	4.3	2,550	4.1	2,642	4.2	
	台 湾	1,417	2.2	1,607	2.6	2,277	3.6	
	韓 国	2,485	3.8	2,292	3.7	2,046	3.2	
	そ の 他	5,317	8.1	5,382	8.7	5,031	7.9	
	計	65,680	100.0	61,554	100.0	63,484	100.0	
⑥ 一次電池	中 国	15,277	52.2	14,467	51.7	15,104	49.1	
	イ ン ド ネ ジ ア	4,335	14.8	4,722	16.9	4,988	16.2	
	タ イ	5,538	18.9	4,251	15.2	4,500	14.6	
	米 国	2,085	7.1	2,270	8.1	3,430	11.1	
	ド イ ツ	688	2.3	752	2.7	849	2.8	
	そ の 他	1,369	4.7	1,546	5.5	1,906	6.2	
	計	29,292	100.0	28,009	100.0	30,778	100.0	
家電製品合計	中 国	1,645,905	67.4	1,562,776	65.8	1,669,811	66.9	
	タ イ	239,933	9.8	253,574	10.7	262,559	10.5	
	マレーシア	162,893	6.7	132,294	5.6	138,275	5.5	
	ベトナム	54,121	2.2	56,593	2.4	68,289	2.7	
	韓 国	55,131	2.3	56,975	2.4	53,754	2.2	
	そ の 他	284,734	11.7	311,191	13.1	302,416	12.1	
	計	2,442,716	100.0	2,373,404	100.0	2,495,105	100.0	

## 第4節 家電製品の輸入の推移

### 6. 主要製品の輸入元上位国・地域

#### ① 電気冷蔵庫

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	2,524	69.3	中国	2,776	76.8	中国	3,009	81.1
タイ	875	24.0	タイ	739	20.4	タイ	624	16.8
インドネシア	222	6.1	インドネシア	90	2.5	インドネシア	42	1.1
その他	21	0.6	その他	11	0.3	その他	36	1.0
総計	3,642	100.0	総計	3,616	100.0	総計	3,711	100.0

#### ② 電気掃除機

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	2,886	91.6	中国	2,827	90.5	中国	2,816	89.5
タイ	112	3.6	タイ	83	2.7	タイ	102	3.2
マレーシア	55	1.7	マレーシア	78	2.5	マレーシア	60	1.9
その他	99	3.1	その他	135	4.3	その他	169	5.4
総計	3,152	100.0	総計	3,123	100.0	総計	3,147	100.0

#### ③ 扇風機

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	9,957	97.1	中国	8,972	96.5	中国	10,432	96.8
ベトナム	79	0.8	ベトナム	107	1.2	フィリピン	99	0.9
マレーシア	78	0.8	マレーシア	84	0.9	ベトナム	98	0.9
その他	137	1.3	その他	138	1.5	その他	153	1.4
総計	10,251	100.0	総計	9,301	100.0	総計	10,782	100.0

#### ④ 電気シェーバー

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	11,441	88.7	中国	10,704	91.4	中国	11,376	93.1
ドイツ	427	3.3	タイ	353	3.0	タイ	301	2.5
タイ	412	3.2	ドイツ	341	2.9	ドイツ	267	2.2
その他	612	4.7	その他	310	2.6	その他	269	2.2
総計	12,892	100.0	総計	11,708	100.0	総計	12,213	100.0

出所：財務省「貿易統計」

#### ⑤ カラーテレビ

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	4,943	73.7	中国	4,394	75.7	中国	4,626	77.6
マレーシア	1,049	15.6	マレーシア	760	13.1	マレーシア	821	13.8
タイ	492	7.3	タイ	415	7.1	タイ	275	4.6
その他	225	3.4	その他	237	4.1	その他	236	4.0
総計	6,709	100.0	総計	5,806	100.0	総計	5,958	100.0

#### ⑥ DVD等

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	2,588	71.1	中国	2,075	70.0	中国	2,078	79.7
マレーシア	312	8.6	タイ	383	12.9	マレーシア	150	5.8
タイ	309	8.5	マレーシア	184	6.2	タイ	135	5.2
その他	430	11.8	その他	324	10.9	その他	245	9.4
総計	3,639	100.0	総計	2,966	100.0	総計	2,608	100.0

#### ⑦ デジタルカメラ等

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
中国	20,640	64.8	中国	21,840	61.5	中国	20,344	56.2
タイ	5,671	17.8	タイ	8,095	22.8	タイ	10,248	28.3
韓国	2,312	7.3	韓国	1,785	5.0	韓国	1,696	4.7
その他	3,238	10.2	その他	3,768	10.6	その他	3,938	10.9
総計	31,861	100.0	総計	35,488	100.0	総計	36,226	100.0

#### ⑧ カーステレオ

2022年			2023年			2024年		
国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)	国・地域	数量 (千台)	構成比 (%)
タイ	594	44.2	タイ	616	45.7	タイ	484	48.1
中国	252	18.7	中国	234	17.3	中国	199	19.8
メキシコ	208	15.5	マレーシア	199	14.8	マレーシア	174	17.3
その他	291	21.6	その他	300	22.2	その他	150	14.9
総計	1,345	100.0	総計	1,349	100.0	総計	1,007	100.0

注：1. DVD等は、VD等磁気テープ式以外のすべてのビデオ記録・再生装置を含む。

2. デジタルカメラ等は、ビデオカメラを含む。

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

### 1. 普及率 (総世帯: 2人以上の世帯+単身世帯)

品目	年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
衣類乾燥機	22.1	23.2	24.5	25.5	24.2	24.9	24.7	27.0	26.5	
洗濯機一体型	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(浴室乾燥機含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食器洗い機	17.8	20.1	21.3	21.7	22.8	23.8	23.5	23.4	24.6	
空気清浄機	-	-	31.4	31.7	31.6	31.8	33.8	34.7	37.8	
ルームエアコン	83.7	85.5	85.3	85.9	84.7	85.4	86.0	87.0	87.8	
カラーテレビ	98.9	98.6	98.9	98.9	98.6	98.8	98.8	98.5	98.6	
CRT	96.6	94.9	91.5	86.2	81.0	68.8	45.0	23.5	18.6	
薄型(液晶、PDP等)	10.4	17.5	26.6	38.7	49.7	63.4	83.3	92.0	93.7	
スマートテレビ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
光ディスクレコーダー・プレーヤー	44.1	56.0	59.8	64.5	65.4	62.4	65.6	67.3	69.9	
DVDレコーダー	25.1	35.1	38.0	42.0	44.5	39.6	39.0	38.3	39.3	
DVDプレーヤー	26.1	30.4	32.3	35.1	35.0	34.2	34.2	32.2	31.7	
BDレコーダー・プレーヤー	-	-	-	-	-	13.5	23.2	30.2	33.1	
ビデオカメラ	32.1	32.8	33.5	32.4	32.1	31.3	31.1	32.0	32.5	
デジタルカメラ	39.5	46.3	50.9	55.6	59.0	61.0	62.3	65.3	66.4	
パソコン	56.9	61.1	63.2	63.7	63.4	64.5	65.7	67.0	67.7	
ファンヒーター	64.2	62.8	61.4	59.4	59.5	60.2	57.5	59.6	56.7	
温水器	46.0	46.9	45.6	47.5	48.4	50.1	50.9	52.8	52.0	
携帯電話	76.7	80.4	82.8	84.8	83.9	87.1	87.5	89.1	90.6	
スマートフォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
スマートフォン以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タブレット端末	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ファクシミリ	42.1	48.3	49.1	48.7	48.3	47.9	47.4	49.1	48.7	
温水洗浄便座	51.8	55.5	57.4	59.1	60.4	62.8	63.1	65.4	66.9	
システムキッチン	42.7	44.1	47.1	48.9	51.0	51.4	52.2	55.3	56.5	

出所: 内閣府「消費動向調査」

注: 以下の注記は、第7節1.~6.まで共通である。

1. 総世帯・2人以上の世帯・単身世帯ともに外国人・施設等入居世帯を除く。
- 総世帯は、2人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯を意味し、それぞれの世帯数のシェアで加重平均し算出している。
2. 消費動向調査(四半期、2004年3月調査まで)は、2004年3月調査をもって終了し、「消費動向調査(全国、月次)、2004年4月調査より」に移行した。  
これに伴い、2005年3月の掲載品目は2004年以前と合致しないものがある。
3. 衣類乾燥機は、2014年3月調査より洗濯機一体型、その他(浴室乾燥機含む)の合計である。
4. ルームエアコンは、1974年2月調査よりルームエアコン、それ以前はクーラーである。

2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
48.1	51.5	53.0	51.1	50.4	47.2	50.0	48.9	51.3	50.7	49.1	48.8
36.8	39.0	40.7	41.2	40.0	36.0	39.1	37.2	37.2	36.0	35.0	34.0
19.5	22.1	22.6	17.5	18.6	19.3	19.1	19.8	23.8	25.2	24.3	24.3
24.3	25.8	26.7	25.8	26.3	26.3	27.3	27.2	29.2	29.5	28.5	28.0
36.9	38.7	38.0	37.2	38.7	37.7	39.3	39.6	40.3	40.0	37.9	37.4
87.2	88.5	89.5	88.2	88.1	87.9	88.6	89.2	89.2	89.2	88.2	88.5
94.3	95.7	96.3	95.2	95.1	94.6	93.8	93.4	92.9	92.5	92.0	90.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94.3	95.7	96.3	95.2	95.1	94.6	93.8	93.4	92.9	92.5	92.0	90.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.9
62.8	65.4	67.2	66.3	68.2	66.1	66.1	67.6	66.6	64.8	61.8	53.0
49.0	49.8	50.6	48.1	48.7	45.9	43.1	41.8	39.5	37.8	35.0	-
33.5	36.8	39.8	37.5	39.7	39.0	40.3	43.5	45.2	44.1	42.0	-
30.7	30.0	30.0	29.7	29.8	27.6	27.6	27.3	27.0	24.9	23.2	-
64.2	64.0	64.1	58.9	58.6	55.6	52.9	51.4	48.7	45.8	41.5	43.2
67.0	67.5	67.7	66.7	69.2	67.2	67.7	69.9	71.6	71.1	70.0	68.3
53.8	54.4	54.6	48.4	47.6	45.8	45.3	43.6	42.6	43.7	42.7	40.9
51.4	55.0	56.7	42.2	41.7	40.9	43.1	41.4	43.5	43.2	42.8	42.6
88.7	90.9	91.6	88.8	89.9	91.0	91.8	93.7	94.8	94.7	94.9	93.9
45.2	50.8	56.6	60.3	67.4	70.8	77.6	84.4	88.6	89.9	90.7	90.1
68.8	66.0	61.2	54.2	47.7	42.6	33.7	25.5	19.0	16.2	13.5	11.7
16.8	23.0	26.2	28.7	31.6	33.6	35.2	37.6	38.2	38.7	37.6	36.9
48.3	48.0	48.1	46.9	44.7	41.7	39.2	35.5	34.4	33.1	30.3	-
68.3	71.2	73.8	71.9	73.6	72.7	73.0	73.0	74.0	75.2	74.1	75.4
57.9	60.9	63.0	58.1	58.7	57.2	58.2	59.1	59.2	61.4	59.3	60.1

- 注: 5. 光ディスクレコーダー・プレーヤーは2009年3月調査までBDレコーダー・プレーヤーを含まない。また、光ディスクレコーダー・プレーヤーにはカーナビゲーション、パソコンコンピューター、ゲーム機などに付属のものを含まない。2014年3月調査よりDVDレコーダーとDVDプレーヤーが統合された。
6. ビデオカメラは、1974年2月調査から1990年3月調査は撮影機・映写機セット(うち1983年3月調査からはVTR用も含む)である。
7. 温水器は、1988年3月調査より太陽熱温水器を含む。また、ガス瞬間湯沸器の一部が含まれている可能性がある。
8. デジタルカメラは、2005年3月調査よりカメラ付携帯電話を含まない。

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

### 2. 保有数量（総世帯：2人以上の世帯+単身世帯）

品目	年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
衣類乾燥機		22.5	23.6	25.1	25.9	24.9	25.4	25.2	27.8	27.0
洗濯機一体型		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他(浴室乾燥機含む)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
食器洗い機		18.1	20.6	21.7	22.1	23.2	24.4	24.0	24.0	25.1
空気清浄機		—	—	39.8	39.4	39.7	41.4	44.2	45.4	49.6
ルームエアコン		215.1	223.1	223.0	220.7	221.5	226.8	223.7	231.2	229.8
カラーテレビ		223.9	223.4	221.4	212.4	214.4	214.8	211.5	205.0	201.7
CR-T		211.2	202.5	188.4	162.1	146.2	120.0	68.2	32.0	24.5
薄型(液晶、PDP等)		12.6	20.9	33.0	50.2	68.2	94.8	143.3	173.0	177.1
スマートテレビ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
光ディスクレコーダー・プレーヤー		61.3	80.3	86.5	93.6	98.0	103.5	114.2	120.1	124.2
DVDレコーダー		31.0	44.3	48.8	52.3	56.4	48.4	48.1	47.2	48.2
DVDプレーヤー		30.3	36.0	37.7	41.3	41.6	40.1	40.0	37.7	37.2
BDレコーダー・プレーヤー		—	—	—	—	—	15.0	26.1	35.1	38.8
ビデオカメラ		35.9	35.7	36.6	35.0	35.2	34.5	34.2	34.9	35.7
デジタルカメラ		47.2	56.8	63.5	70.6	78.3	84.8	88.5	95.0	97.5
パソコン		82.5	90.2	92.5	93.3	94.4	98.5	102.3	108.1	107.3
ファンヒーター		117.6	115.3	113.7	106.3	105.2	108.6	100.3	109.5	100.0
温水器		49.1	49.7	48.6	50.6	51.6	52.7	53.4	56.3	55.4
携帯電話		151.3	164.5	171.8	171.4	175.7	180.9	186.0	193.5	193.1
スマートフォン		—	—	—	—	—	—	—	—	—
スマートフォン以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
タブレット端末		—	—	—	—	—	—	—	—	—
ファクシミリ		43.3	49.8	50.5	50.0	49.6	49.3	48.8	50.7	49.9
温水洗浄便座		66.3	70.9	74.5	77.1	79.3	82.4	82.7	86.1	89.5
システムキッチン		44.4	46.2	48.9	50.9	53.1	53.1	54.1	57.1	58.9

出所：内閣府「消費動向調査」

注：第7節1. 普及率(総世帯)の注記参照。

(単位：100世帯当たり台数)

2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
57.6	63.1	64.8	60.2	60.6	57.2	59.8	58.2	62.6	63.1	60.8	59.8
37.6	40.0	41.4	42.0	41.0	37.0	39.8	37.8	37.9	36.8	35.6	34.5
20.1	23.0	23.3	18.1	19.6	20.2	19.9	20.5	24.7	26.4	25.2	25.2
24.9	26.5	27.4	26.1	26.9	26.8	27.7	27.5	29.6	29.9	28.7	28.3
47.8	51.1	49.4	49.9	51.1	50.7	53.8	53.8	55.6	55.7	52.0	51.4
236.3	238.4	244.5	242.9	243.8	248.9	249.1	241.3	245.1	247.6	240.6	237.0
182.3	187.0	190.6	185.6	187.0	188.7	186.2	181.5	180.3	178.9	174.5	168.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
182.3	187.0	190.6	185.6	187.0	188.7	186.2	181.5	180.3	178.9	174.5	168.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26.2
102.1	108.9	113.3	106.4	111.1	105.9	105.7	106.7	104.9	100.5	93.8	70.4
61.7	64.4	64.8	60.2	61.1	57.7	54.3	51.4	47.1	45.6	41.8	—
40.3	44.5	48.4	46.3	50.0	48.1	51.4	55.4	57.7	54.9	52.0	—
34.3	32.7	32.4	33.0	33.2	30.5	30.2	29.9	29.9	27.3	25.1	—
96.0	92.7	92.2	82.8	81.3	76.9	72.4	70.7	64.8	60.6	55.0	58.1
107.5	105.0	105.4	102.4	104.6	101.8	102.7	109.0	110.5	110.6	107.8	103.8
92.5	93.3	92.9	82.9	80.6	79.3	77.5	74.2	70.6	73.4	72.1	68.8
54.8	58.3	60.1	43.9	43.3	42.5	44.6	43.3	45.2	45.1	44.4	44.2
184.9	187.1	190.6	191.9	194.4	193.1	193.9	199.0	199.7	201.6	197.6	195.0
77.9	89.9	104.3	116.1	129.8	138.4	151.7	167.2	177.1	182.5	181.7	180.9
107.0	97.2	86.4	75.8	64.6	54.7	42.2	31.9	22.6	19.1	15.9	14.1
21.0	28.8	33.4	36.6	40.8	44.2	47.4	51.6	51.8	52.9	51.0	—
49.7	49.4	49.5	48.0	45.9	42.7	40.0	36.2	35.2	33.8	31.0	51.7
91.5	95.3	100.6	97.1	99.7	98.6	99.6	98.1	99.2	101.9	99.5	101.1
59.7	63.3	65.5	60.0	60.7	59.2	60.2	60.9	61.0	63.5	61.1	62.1

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

### 3. 普及率（2人以上の世帯）

年月	1970年2月	1975年2月	1980年3月	1985年3月	1990年3月	1995年3月	2000年3月	2005年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
品目											
衣類乾燥機	—	—	—	9.3	14.9	19.4	21.7	25.9	29.2	30.1	29.8
洗濯機二体型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の浴室乾燥機含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食器洗い機	—	—	—	—	—	—	—	21.6	28.8	29.7	29.4
空気清浄機	—	—	—	—	—	—	—	35.7	36.6	38.8	—
ルームエアコン	5.9	17.2	39.2	52.3	63.7	77.2	86.2	87.0	87.9	89.0	89.2
浴室暖房用	—	—	—	41.9	45.7	43.7	35.3	—	—	—	—
冷暖房用	—	—	—	17.0	31.7	53.4	71.7	—	—	—	—
カラーテレビ	26.3	90.3	98.2	99.1	99.4	98.9	99.0	99.3	99.4	99.5	99.6
CD-R	—	—	—	—	—	—	—	97.4	83.5	71.6	47.3
薄型(液晶、PDP等)	—	—	—	—	—	—	—	11.5	54.9	69.2	37.9
スマートテレビ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
光ディスクドライブ	—	—	—	—	—	—	—	49.0	73.1	69.5	72.8
DVDレコ二ダニ	—	—	—	—	—	—	—	28.7	51.2	46.2	45.4
DVDプレーヤー	—	—	—	—	—	—	—	28.8	38.7	38.6	38.0
BDレコーダ・プレーヤー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.2	27.1
ビデオカメラ	—	7.9	8.6	8.4	15.6	31.3	37.9	39.6	41.0	40.0	39.9
デジタルカメラ	—	—	—	—	—	—	—	46.2	69.2	71.5	73.3
パソコン用コンピューター	—	—	—	—	10.6	15.6	38.6	64.6	73.2	74.6	76.0
温風ヒーター	—	—	—	15.9	38.3	56.1	66.3	69.4	—	—	—
フアヒーター	—	—	—	28.7	48.0	59.2	63.7	68.8	65.0	65.6	63.0
温風暖房器	—	—	—	14.4	16.2	16.5	13.6	—	—	—	—
温水機器	—	—	—	24.2	34.8	30.4	33.4	50.7	52.7	54.9	55.8
携帯電話	—	—	—	—	—	—	—	82.0	90.2	92.4	92.9
スマートフォン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スマートウォッチ以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タブレット端末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ファクシミリ	—	—	—	—	—	—	10.0	32.9	49.7	58.0	57.7
温水洗浄便座	—	—	—	—	—	—	23.6	41.0	59.7	69.1	71.6
システムキッチン	—	—	—	—	—	—	28.2	39.9	49.6	59.2	59.0
電気冷蔵庫	89.1	96.7	99.1	98.4	98.2	97.8	98.0	—	—	—	—
300L以	—	—	—	—	—	61.5	70.2	—	—	—	—
300L未満	—	—	—	—	—	48.1	40.3	—	—	—	—
電気洗濯機	91.4	97.6	98.8	98.1	99.5	99.0	99.3	—	—	—	—
全自動	—	—	—	34.0	39.8	58.0	78.6	—	—	—	—
その他	—	—	—	67.3	63.8	46.5	26.3	—	—	—	—
電気掃除機	68.3	91.2	95.8	97.4	98.8	98.3	98.2	—	—	—	—
電子レンジ	21	15.8	33.6	42.8	69.7	87.2	94.0	—	—	—	—
電気カーペット	—	—	—	—	45.0	63.1	67.9	—	—	—	—
VTR	—	—	2.4	27.8	66.8	73.7	78.4	—	—	—	—
ステレオセッタ	31.2	52.1	57.1	59.9	59.3	57.7	55.5	—	—	—	—
CDプレーヤー	—	—	—	—	34.3	55.9	61.8	—	—	—	—
ワープロ	—	—	—	—	24.1	39.4	39.0	—	—	—	—
石油ストーブ	79.1	89.0	91.5	84.9	78.5	67.7	60.4	—	—	—	—
ふとん乾燥機	—	—	15.0	19.0	26.1	38.1	36.5	—	—	—	—
デッキ・シミュホン	—	—	—	—	39.6	58.3	75.4	—	—	—	—
衛星放送受信装置	—	—	—	—	—	27.6	38.9	—	—	—	—

出所：內閣府「消費動向調查」

注：第7節1 普及率（給世帯）の注記参照

171

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

#### 4. 保有数量（2人以上の世帯）

品目	年月	1970年2月	1975年2月	1980年3月	1985年3月	1990年3月	1995年3月	2000年3月	2005年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
衣類乾燥機	—	—	—	9.3	15.0	19.6	21.9	26.5	30.1	30.8	30.3	—
洗濯機二体型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
「その他」(浴室乾燥機含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食器洗い機	—	—	—	—	—	—	—	21.9	29.4	30.5	30.0	—
空気清浄機	—	—	—	—	—	—	—	—	45.4	48.4	51.9	—
ルームエアコン	6.8	23.3	51.8	82.0	114.0	163.3	207.6	248.6	256.0	263.1	259.9	—
「冷暖房用」	—	—	—	58.3	68.0	66.1	55.0	—	—	—	—	—
カーテンレーピ	26.9	107.9	141.4	176.6	196.4	212.7	226.2	252.0	243.1	243.0	239.6	—
「C-R-T」	—	—	—	—	—	—	—	237.8	164.6	134.5	75.9	—
薄型(液晶、PDP等)	—	—	—	—	—	—	—	142	78.5	108.5	163.7	—
スマートテレビ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
光ディスクレコーダー、プレーヤー	—	—	—	—	—	—	—	70.1	113.3	119.9	133.1	—
「DVDレコ二グ」	—	—	—	—	—	—	—	36.2	66.4	56.9	57.1	—
「DVDプレーヤー」	—	—	—	—	—	—	—	33.9	46.9	46.0	45.5	—
「BDレコーダー、プレーヤー」	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0	30.6	—
ビデオカメラ	8.2	9.0	8.8	16.4	33.2	40.5	44.4	44.8	44.1	43.8	—	—
デジタルカメラ	—	—	—	—	—	—	—	55.6	94.0	102.5	107.6	—
バーソナルコンピューター	—	—	—	—	11.2	17.8	48.6	95.8	111.8	118.2	122.9	—
温風ヒーター	—	—	18.0	53.7	86.5	116.2	126.6	—	—	—	—	—
「アヒビタ」	—	—	—	34.7	65.2	94.1	107.9	134.7	121.3	125.9	116.4	—
「温風暖房器」	—	—	—	19.0	21.4	22.2	18.8	—	—	—	—	—
温湯水器	—	—	—	24.6	36.6	31.8	34.5	54.7	56.7	58.2	58.9	—
携帯電話	—	—	—	—	—	—	—	179.7	214.5	220.6	227.1	—
スマートフォン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スマートフォン以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タブレット端末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ファクシミリ	—	—	—	—	—	10.2	33.5	51.2	59.7	59.7	58.3	—
温水洗浄便座	—	—	—	—	—	27.6	49.2	78.2	93.5	96.7	95.9	—
システムキッチン	—	—	—	—	—	29.2	41.0	51.9	62.0	61.3	63.2	—
電気冷蔵庫	91.1	106.8	114.2	117.6	116.2	121.0	121.6	—	—	—	—	—
「300L以降」	—	—	—	—	—	66.2	76.0	—	—	—	—	—
「300L未満」	—	—	—	—	—	54.8	45.6	—	—	—	—	—
電気洗濯機	92.7	102.3	103.9	105.3	108.0	109.0	108.6	—	—	—	—	—
「全自動」	—	—	—	35.2	41.2	60.0	81.1	—	—	—	—	—
「その他」	—	—	—	70.1	66.8	49.0	27.4	—	—	—	—	—
電気掃除機	70.1	100.1	109.5	119.9	130.8	136.0	140.9	—	—	—	—	—
電気子レジ	22	15.9	33.6	43.1	71.0	90.7	98.8	—	—	—	—	—
電気カーベット	—	—	—	—	53.8	83.4	94.6	—	—	—	—	—
VTR	—	—	—	25.9	29.1	81.6	102.1	122.6	—	—	—	—
ステレオセッタ	32.1	54.8	60.4	65.6	67.0	82.0	81.1	—	—	—	—	—
CDプレーヤー	—	—	—	—	37.6	70.0	85.9	—	—	—	—	—
ワープロ	—	—	—	—	25.4	44.5	44.1	—	—	—	—	—
石油ストーブ	100.4	152.5	169.9	161.4	150.4	121.4	105.0	—	—	—	—	—
ふとん乾燥機	—	—	15.0	19.2	26.8	39.5	38.0	—	—	—	—	—
ブッシュボン	—	—	—	—	—	55.1	76.8	123.2	—	—	—	—
衛星放送受信装置	—	—	—	—	—	31.6	47.5	—	—	—	—	—

出所：內閣府「消費動向調查」

注：第7節1 普及率（給世帯）の注記参照

(単位: 100世帯当たり台数)

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

## 5. 普及率（单身世带）

品目	年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
衣類乾燥機	4.8	5.4	6.4	7.0	6.0	10.5	10.1	11.6	11.1	11.7	11.8	11.8
洗濯機二体型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の(浴室乾燥機含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食器洗い機	—	—	—	—	—	6.6	6.3	7.1	7.3	8.5	8.4	—
空気清浄機	—	—	—	—	—	—	—	17.2	21.2	19.4	21.1	—
ルームエアコン	62.6	67.6	67.1	68.8	71.5	73.8	76.8	75.0	76.6	76.1	78.0	—
冷房用	20.3	21.4	20.7	20.3	16.4	—	—	—	—	—	—	—
冷暖房用	47.1	50.8	52.2	54.1	60.0	—	—	—	—	—	—	—
カラーレビューア	97.3	97.4	96.3	98.4	98.6	97.7	96.2	96.9	96.5	96.9	96.6	—
：C.R.	T	—	—	—	—	94.1	90.6	87.0	74.3	61.5	38.8	—
薄型(液晶、PDP等)	—	—	—	—	—	7.3	10.3	17.8	36.4	48.6	71.5	—
スマニードテレビ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
光ディスクレコーダー/プレーヤー	—	—	11.4	13.9	19.8	29.3	39.7	42.8	45.9	44.3	47.0	—
DVDレコーダー	—	—	—	—	—	14.2	19.5	21.5	27.4	22.8	22.5	—
DVDプレーヤー	—	—	—	—	—	18.2	24.0	25.3	25.3	23.0	24.6	—
BDレコーダー/プレーヤー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.9	13.2	—
ビデオカメラ	6.4	7.7	7.1	7.8	5.2	9.5	9.2	8.9	9.4	8.8	8.7	—
デジタルカムラ	—	—	10.6	13.4	25.7	19.4	22.8	25.5	32.7	34.0	33.9	—
バーソナルコンピューター	20.3	23.4	27.9	30.9	30.4	33.5	38.4	38.4	38.2	38.5	39.2	—
温風ヒーター	35.3	36.6	34.4	40.2	36.9	—	—	—	—	—	—	—
：フアシビーダ	—	—	—	—	—	50.3	47.6	46.1	45.4	46.2	43.3	—
温水器	16.1	18.1	16.8	19.9	19.2	31.8	34.1	34.8	37.3	37.7	38.0	—
携帯電話	43.2	47.4	50.3	52.7	54.6	60.6	64.8	66.2	67.9	73.7	73.8	—
スマートフォン以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スマートフォン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タブレット端末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ファクシミリ	11.6	12.8	13.5	14.6	15.8	19.0	21.6	21.8	23.5	22.6	24.2	—
温水洗浄便座	13.3	15.5	15.1	18.9	22.2	28.0	32.4	32.0	38.2	40.4	43.1	—
システムキッチン	12.6	13.6	14.6	16.0	16.7	21.9	22.9	24.5	29.9	31.7	30.5	—
電気冷蔵庫	95.2	95.8	94.5	96.9	96.5	—	—	—	—	—	—	—
：300㍑以下	—	28.7	30.8	35.1	34.8	36.1	—	—	—	—	—	—
300㍑未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気洗濯機	89.8	90.3	89.9	92.3	92.5	—	—	—	—	—	—	—
：全自動	56.7	59.9	62.2	65.6	68.3	—	—	—	—	—	—	—
：その他	33.9	30.9	28.0	27.2	25.2	—	—	—	—	—	—	—
電気掃除機	88.5	87.9	88.6	89.2	88.0	—	—	—	—	—	—	—
電子レンジ	72.3	77.1	78.0	81.5	85.9	—	—	—	—	—	—	—
電気カーペット	36.0	41.2	38.5	39.9	38.9	—	—	—	—	—	—	—
TV	56.3	57.2	58.7	60.4	65.3	—	—	—	—	—	—	—
ステレオセット	35.2	32.8	32.9	33.6	30.1	—	—	—	—	—	—	—
CDプレーヤー	38.0	37.0	36.1	34.4	35.0	—	—	—	—	—	—	—
ワープロ	11.5	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石油ストーブ	46.9	45.3	45.2	45.9	42.0	—	—	—	—	—	—	—
ふとん乾燥機	15.8	16.8	17.5	15.2	13.7	—	—	—	—	—	—	—
デジタルフォン	73.1	70.2	74.0	78.8	83.2	—	—	—	—	—	—	—
衛星放送受信装置	14.1	16.7	15.0	17.0	17.3	—	—	—	—	—	—	—

出所：内閣府「消費動向調査」

注：第7節1. 普及率（総世帯）の注記参照。

(单位: %)

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

## 6. 保有数量 (单身世帯)

品目	年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
衣類・乾燥機	4.8	5.4	6.4	7.0	6.0	10.6	10.1	11.7	11.4	11.8	12.1	
洗濯機・二体型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の(浴室乾燥機含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食器洗い機	—	—	—	—	—	6.6	6.6	7.1	7.4	8.5	8.5	
空気清浄機	—	—	—	—	—	—	—	19.6	24.9	23.2	24.6	
ルームエアコン	82.0	90.4	97.6	99.2	102.7	113.9	120.5	119.7	132.8	133.7	130.9	
冷房用	23.8	24.6	26.1	24.5	19.2	—	—	—	—	—	—	
冷暖房用	58.2	65.8	71.5	74.7	83.5	—	—	—	—	—	—	
カラーレビューア	118.6	119.1	118.0	120.5	120.2	139.0	138.0	137.0	140.6	142.3	139.2	
RC	—	—	—	—	—	13.1	12.6	11.8	9.8	8.2	8.2	
薄型(液晶、PDP等)	—	—	—	—	—	7.9	11.3	19.0	41.8	59.4	90.7	
スマニードテレビ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
光ディスクレコーダー・プレーヤー	—	—	11.7	14.9	20.5	34.5	46.8	51.8	58.5	61.2	65.8	
DVDレコーダー	—	—	—	—	—	15.3	21.2	25.0	30.6	26.4	25.0	
DVDプレーヤー	—	—	—	—	—	19.2	25.7	26.9	27.9	24.8	26.4	
BDレコーダー・プレーヤー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.0	14.4	
ビデオカメラ	6.7	8.1	7.2	8.5	5.3	10.2	9.4	9.3	10.8	10.0	9.6	
デジタルカムラ	—	—	10.8	14.8	26.9	21.9	25.2	28.0	38.2	39.4	39.5	
バーソナルコンピューター	24.1	27.4	32.9	37.4	35.0	42.4	46.2	46.4	49.6	47.8	49.7	
温風ヒーター	42.5	42.2	41.0	49.8	44.4	—	—	—	—	—	—	
温風ヒーター	—	—	—	—	—	66.2	62.5	61.8	63.6	64.2	58.8	
温水器	16.1	18.2	17.0	20.1	19.4	32.4	35.0	35.7	38.6	38.5	39.3	
携帯電話	44.7	50.0	52.8	55.0	56.4	65.9	69.1	69.9	76.1	78.9	80.6	
スマートフォン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
スマートフォン以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
タブレット端末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ファクシミリ	12.2	12.9	13.6	14.6	15.8	19.2	21.7	22.3	23.9	22.7	24.3	
温水洗浄便座	14.2	16.5	16.6	20.5	23.6	30.5	35.5	35.6	42.7	45.6	48.7	
システムキッチン	12.7	13.6	14.9	16.0	16.9	22.0	23.1	24.7	30.4	32.1	30.8	
電気・冷蔵庫	99.5	99.8	98.9	100.6	100.9	—	—	—	—	—	—	
300㍑以降	29.6	31.1	36.1	35.4	36.8	—	—	—	—	—	—	
300㍑未満	69.9	68.7	62.9	65.2	64.1	—	—	—	—	—	—	
電気洗濯機	90.8	90.9	90.3	93.0	93.9	—	—	—	—	—	—	
全自動	56.9	60.0	62.2	65.7	68.6	—	—	—	—	—	—	
その他	33.9	30.9	28.0	27.2	25.3	—	—	—	—	—	—	
電気掃除機	96.3	95.4	98.1	97.7	97.6	—	—	—	—	—	—	
電子レンジ	73.1	77.5	78.9	82.2	86.1	—	—	—	—	—	—	
電気カーペット	40.0	46.0	42.9	43.8	43.1	—	—	—	—	—	—	
TV	66.1	66.4	67.7	70.0	72.8	—	—	—	—	—	—	
ステレオセッター	39.2	35.7	35.7	37.4	33.5	—	—	—	—	—	—	
CDプレーヤー	40.9	40.2	39.8	37.9	37.4	—	—	—	—	—	—	
ワープロ	11.8	12.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
石油ストーブ	60.3	56.1	59.1	57.4	52.2	—	—	—	—	—	—	
ふん乾燥機	15.8	16.9	17.5	15.3	13.9	—	—	—	—	—	—	
プリ放送受信装置	106.0	74.3	77.6	112.2	118.0	—	—	—	—	—	—	
衛星放送受信装置	15.2	17.9	16.9	18.5	19.0	—	—	—	—	—	—	

出所：內閣府「消費動向調查」

注：第7節1. 普及率（総世帯）の注記参照。

(単位: 100世帯当たり台数)

## 第7節 主要家電製品の普及率・保有数量

### 7. 主な情報通信機器の普及状況の推移（世帯）【参考】

品目	年月	2005年12月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月
固定電話		90.7	90.1	90.7	90.9	91.2	85.8	83.8	79.3
ファクシミリ		50.4	50.0	55.4	53.5	57.1	43.8	45.0	41.5
モバイル端末（携帯電話・スマートフォン）		90.0	91.3	95.0	95.6	96.3	93.2	94.5	94.5
携帯電話		—	—	—	—	—	89.4	81.2	
スマートフォン		—	—	—	—	—	9.7	29.3	49.5
タブレット端末		—	—	—	—	—	7.2	8.5	15.3
パソコン		80.5	80.8	85.0	85.9	87.2	83.4	77.4	75.8
ウェアラブル端末（メガネ型・腕時計型情報端末など）		—	—	—	—	—	—	—	—
インターネットに接続できるゲーム機		11.1	10.7	15.2	20.8	25.9	23.3	24.5	32.4
テレビ等に映像を表示するもの		—	—	—	—	—	—	—	29.5
ディスプレイが付いているもの		—	—	—	—	—	—	—	18.8
インターネットに接続できる携帯型音楽プレーヤー		—	14.3	19.1	22.0	27.3	17.0	20.1	21.4
その他インターネットに接続できる家電（情報家電）等		4.1	3.4	4.3	5.5	7.6	3.5	6.2	12.7
インターネットに接続できる家電		—	—	—	—	—	—	—	—
テレビ		—	—	—	—	—	—	—	—
チューナー付き		—	—	—	—	—	—	—	—
チューナーなし		—	—	—	—	—	—	—	—
ラジオ		—	—	—	—	—	—	—	—
ワイドFM対応ラジオ		—	—	—	—	—	—	—	—
ワイドFM非対応ラジオ		—	—	—	—	—	—	—	—

出所：総務省「通信利用動向調査」を基に作成

注：1. 2015年以前は12月末、2016年～2019年は9月末、2020年以降は8月末の数値である。

2. モバイル端末は、2009年から2012年までは携帯情報端末（PDA）を含む。

3. モバイル端末の2020年以前、および携帯電話の2011年から2020年はPHSを含む。

2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年8月	2021年8月	2022年8月	2023年8月	2024年8月
79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9	54.9
46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6	31.3	30.0	26.9	24.5
94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0
76.5	68.6	63.6	56.7	50.2	46.1	41.4	40.1	36.9	33.8	28.4	25.7
62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5
21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7
81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4
—	0.5	0.9	1.1	1.9	2.5	4.7	5.0	7.1	10.0	9.4	11.2
38.3	33.0	33.7	31.4	31.4	30.9	25.2	29.8	31.7	32.4	31.4	34.1
32.0	26.9	27.9	25.9	26.3	24.9	—	—	—	—	—	—
28.8	23.6	23.8	21.0	20.3	20.2	—	—	—	—	—	—
23.8	18.4	17.3	15.3	13.8	14.2	10.8	9.8	9.0	7.5	7.3	8.6
8.8	7.6	8.1	9.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2.1	6.9	3.6	7.5	9.3	10.7	11.0	15.8
—	—	—	—	—	—	95.8	96.2	94.9	94.3	93.3	91.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	73.7	72.8	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.3	11.5
—	—	—	—	—	—	44.9	42.2	40.1	39.7	37.2	37.7
—	—	—	—	—	—	9.1	27.9	27.2	28.1	26.4	26.1
—	—	—	—	—	—	—	17.7	16.2	14.7	13.0	13.7

注：4. 「インターネットに接続できる家電」は、インターネットに接続し、より便利に使えるエアコン、冷蔵庫、ロボット掃除機などの家電製品を指す。

5. 「チューナーなし」のテレビは、そのままではテレビ放送を視聴できないが、OSが搭載されアプリを利用してインターネット配信サービスを視聴できるディスプレイを指す。

## 第8節 家電販売動向資料

### 1. 主要小売業別家電製品の年間販売額および前年(度)比増減率

		暦年						
		2022年		2023年		2024年		
		店舗数(店)	増減率	年間販売額合計(百万円)	増減率	年間販売額合計(百万円)	増減率	
家電大型専門店	店舗数(店)	2,670	1.4	4,684,361	0.0	4,632,412	▲ 1.1	
	年間販売額合計(百万円)	4,684,361	0.0	4,632,412	▲ 1.1	4,728,772	2.1	
	A V 家電	606,814	▲ 9.2	563,420	▲ 7.2	556,313	▲ 1.3	
	情報家電	1,033,810	▲ 1.8	986,694	▲ 4.6	947,232	▲ 4.0	
	通信家電	367,149	11.8	401,720	9.4	427,455	6.4	
	商品別	カメラ類	118,044	6.7	128,700	9.0	144,103	12.0
	生 活 家 電	2,024,800	0.3	2,015,073	▲ 0.5	2,066,876	2.6	
	そ の 他	533,744	5.2	536,805	0.6	586,793	9.3	
	事業所数(店)	6,103	1.0	6,151	0.8	6,159	0.1	
	年間販売額合計(百万円)	20,660,329	3.8	21,604,942	4.6	22,381,178	3.6	
百貨店・スーパー	家庭用電気機械器具	174,788	▲ 3.2	175,329	0.3	177,381	1.2	
	事業所数(店)	192	▲ 2.0	189	▲ 1.6	183	▲ 3.2	
	年間販売額合計(百万円)	5,507,040	12.3	5,955,707	8.1	6,328,207	6.3	
	家庭用電気機械器具	20,950	4.4	22,184	5.9	22,845	3.0	
	事業所数(店)	5,911	1.1	5,962	0.9	5,976	0.2	
	年間販売額合計(百万円)	15,153,289	1.0	15,649,235	3.3	16,052,970	2.6	
	家庭用電気機械器具	153,838	▲ 4.1	153,144	▲ 0.5	154,536	0.9	
	店舗数(店)	4,437	1.4	4,476	0.9	4,531	1.2	
	年間販売額合計(百万円)	3,342,006	▲ 1.4	3,341,126	0.0	3,398,777	1.7	
	電気・照明、家電製品	226,791	▲ 1.9	219,952	▲ 3.0	227,344	3.4	
ホームセンター	店舗数(店)	4,437	1.4	4,476	0.9	4,531	1.2	
	年間販売額合計(百万円)	3,342,006	▲ 1.4	3,341,126	0.0	3,398,777	1.7	
	電気・照明、家電製品	226,791	▲ 1.9	219,952	▲ 3.0	227,344	3.4	

出所：経済産業省「商業動態統計月報」を基に作成

注：1. 家電大型専門店（電気機械器具小売業と電気事務機械器具小売業のうち、売場面積500m<sup>2</sup>以上の店舗を10店舗以上有する企業）の販売額は、家電製品以外も含む。

(単位：店、百万円、%)

		年 度				
		2022年度		2023年度		
		増減率	増減率	増減率	増減率	
	2,667	0.9	2,664	▲ 0.1	2,652	▲ 0.5
	4,666,471	▲ 0.2	4,629,416	▲ 0.8	4,791,720	3.5
	589,775	▲ 10.2	561,053	▲ 4.9	549,998	▲ 2.0
	1,040,656	0.8	965,779	▲ 7.2	956,688	▲ 0.9
	369,147	6.6	398,482	7.4	459,523	15.3
	120,349	11.3	134,193	11.7	144,355	7.6
	2,009,775	▲ 0.7	2,021,487	0.6	2,084,684	3.1
	536,769	5.4	548,422	2.2	596,472	8.8
	6,111	1.0	6,147	0.6	6,177	0.5
	20,891,794	4.5	21,905,629	4.9	22,554,343	3.0
	171,183	▲ 4.2	175,938	2.8	179,510	2.1
	190	▲ 2.6	186	▲ 2.1	183	▲ 1.6
	5,673,838	14.2	6,089,360	7.3	6,322,738	3.8
	20,966	3.3	21,725	3.6	23,650	9.0
	5,921	1.1	5,961	0.7	5,994	0.5
	15,217,956	1.3	15,816,270	3.9	16,231,605	2.7
	150,217	▲ 5.2	154,213	2.7	155,860	1.1
	4,440	1.1	4,486	1.0	4,536	1.2
	3,339,455	▲ 0.9	3,348,395	0.3	3,403,476	1.6
	225,304	▲ 0.8	218,760	▲ 2.9	227,786	4.1

注：2. 増減率は前年(度)比増減率で、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

## 第8節 家電販売動向資料

### 2. 家電大型専門店の都道府県別販売額および前年比増減率

年・項目	2022年			2023年			2024年		
	店舗数	年間販売額	増減率	店舗数	年間販売額	増減率	店舗数	年間販売額	増減率
北海道	94	148,775	▲ 2.3	93	148,667	▲ 0.1	92	147,827	▲ 0.6
青森	21	28,446	▲ 3.2	21	—	—	21	—	—
岩手	27	28,128	▲ 3.8	27	27,374	▲ 2.7	27	26,472	▲ 3.3
宮城	41	73,488	1.0	41	73,530	0.1	40	73,444	▲ 0.1
秋田	24	23,498	▲ 2.1	23	23,029	▲ 2.0	23	21,709	▲ 5.7
山形	23	23,263	▲ 5.7	23	—	—	23	—	—
福島	39	49,844	▲ 5.7	38	47,540	▲ 4.6	38	46,402	▲ 2.4
東北小計	175	226,667	▲ 2.7	173	222,206	▲ 2.0	172	217,563	▲ 2.1
茨城	59	85,251	▲ 3.5	57	80,372	▲ 5.7	56	92,381	14.9
栃木	45	114,064	▲ 2.3	45	96,113	▲ 15.7	45	96,646	0.6
群馬	41	117,463	9.6	41	118,503	0.9	42	127,066	7.2
埼玉	148	222,341	▲ 0.7	150	216,491	▲ 2.6	152	222,438	2.7
千葉	129	187,173	▲ 1.6	128	183,422	▲ 2.0	132	185,544	1.2
東京	186	912,969	0.3	189	929,956	1.9	191	991,830	6.7
神奈川	145	341,050	1.8	151	341,142	0.0	156	346,103	1.5
新潟	68	67,514	▲ 1.2	69	65,490	▲ 3.0	69	65,251	▲ 0.4
山梨	19	22,484	1.9	19	21,638	▲ 3.8	19	21,988	1.6
長野	46	55,290	1.2	44	53,000	▲ 4.1	45	52,839	▲ 0.3
静岡	92	111,230	0.3	94	107,183	▲ 3.6	93	108,426	1.2
関東小計	978	2,236,829	0.4	987	2,213,310	▲ 1.1	1,000	2,310,512	4.4
富山	35	32,902	▲ 1.0	35	31,505	▲ 42	34	31,557	0.2
石川	30	36,364	0.6	30	35,618	▲ 21	30	37,115	4.2
岐阜	48	56,473	▲ 1.8	47	54,939	▲ 2.7	48	54,462	▲ 0.9
愛知	162	258,164	▲ 0.6	162	251,957	▲ 2.4	160	253,377	0.6
三重	47	53,442	▲ 0.6	47	50,385	▲ 5.7	47	50,203	▲ 0.4
中部小計	322	437,345	▲ 0.7	321	424,404	▲ 3.0	319	426,714	0.5

出所：経済産業省「商業活動統計月報」を基に作成

注：1. 家電大型専門店（電気機械器具小売業と電気事務機械器具小売業のうち、売場面積500m<sup>2</sup>以上の店舗を10店舗以上有する企業）の年間販売額は、家電製品以外も含む。

2. 増減率は前年比増減率で、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

3. 地域区分は、経済産業局の地域別区分を用いている。

(単位：店、百万円、%)

年・項目	2022年			2023年			2024年		
	店舗数	年間販売額	増減率	店舗数	年間販売額	増減率	店舗数	年間販売額	増減率
福井	18	24,514	1.1	20	24,253	▲ 1.1	20	23,902	▲ 1.4
滋賀	41	44,360	▲ 1.7	42	43,771	▲ 1.3	41	42,987	▲ 1.8
京都	54	97,119	1.6	53	93,845	▲ 3.4	50	94,213	0.4
大阪	175	470,597	2.7	174	484,062	2.9	172	491,741	1.6
兵庫	127	180,720	2.0	130	183,005	1.3	126	178,936	▲ 2.2
奈良	35	44,888	▲ 3.5	34	44,355	▲ 1.2	35	43,490	▲ 2.0
和歌山	26	29,142	▲ 3.8	27	28,066	▲ 3.7	27	26,844	▲ 4.4
近畿小計	476	891,340	1.6	480	901,357	1.1	471	902,113	0.1
鳥取	14	15,388	▲ 0.2	14	14,608	▲ 5.1	14	14,418	▲ 1.3
島根	18	19,108	4.1	18	17,748	▲ 7.1	18	17,593	▲ 0.9
岡山	50	62,267	▲ 3.1	49	60,533	▲ 2.8	49	60,923	0.6
広島	64	109,820	▲ 1.2	61	108,768	▲ 1.0	60	107,717	▲ 1.0
山口	35	40,776	▲ 2.2	35	40,271	▲ 1.2	35	39,134	▲ 2.8
中国小計	181	247,359	▲ 1.4	177	241,928	▲ 2.2	176	239,785	▲ 0.9
徳島	16	20,062	▲ 3.7	16	—	—	15	—	—
香川	29	30,040	▲ 1.7	28	28,413	▲ 5.4	27	27,920	▲ 1.7
愛媛	29	38,683	▲ 1.4	28	36,015	▲ 6.9	27	36,189	0.5
高知	14	14,592	▲ 1.4	14	—	—	14	—	—
四国小計	88	103,377	▲ 1.9	86	96,876	▲ 6.3	83	96,107	▲ 0.8
福岡	124	159,368	▲ 3.0	125	158,637	▲ 0.5	125	161,011	1.5
佐賀	24	19,217	▲ 2.9	23	18,949	▲ 1.4	23	17,926	▲ 5.4
長崎	28	27,492	▲ 3.1	28	26,968	▲ 1.9	28	27,050	0.3
熊本	53	46,208	▲ 2.7	54	44,109	▲ 4.5	55	43,728	▲ 0.9
大分	34	31,300	▲ 1.4	34	29,341	▲ 6.3	34	28,902	▲ 1.5
宮崎	28	27,275	▲ 0.1	27	25,855	▲ 5.2	26	25,091	▲ 3.0
鹿児島	32	36,517	0.6	32	34,644	▲ 5.1	32	34,939	0.9
九州小計	323	347,377	▲ 2.2	323	338,503	▲ 2.6	323	338,647	0.0
沖縄	33	45,292	1.3	33	45,161	▲ 0.3	34	45,904	9.6
全国計	2,670	4,684,361	0.0	2,673	4,632,412	▲ 1.1	2,670	4,728,772	2.1

## 第8節 家電販売動向資料

### 3. 都道府県別電器店事業所数と年間販売額の推移

項目	2016年		2021年	
	事業所数 (含む個人経営)	年間販売額	事業所数 (法人組織のみ)	年間販売額
都道府県				
北海道	1,409	266,005	818	274,932
青森	402	52,143	160	51,821
岩手	416	60,105	193	52,899
宮城	540	198,957	310	170,916
秋田	408	40,399	169	40,648
山形	452	51,975	203	44,042
福島	631	98,115	311	89,889
東北小計	2,849	501,694	1,346	450,215
茨城	725	143,455	360	158,241
栃木	512	94,821	299	109,557
群馬	589	104,751	318	107,886
埼玉	1,266	351,485	778	390,641
千葉	1,039	307,211	686	344,717
東京都	2,319	1,815,521	1,671	1,996,109
神奈川	1,387	543,742	928	561,913
関東小計	7,837	3,360,986	5,040	3,669,064
新潟	893	139,279	417	136,909
山梨	274	53,144	134	52,874
長野	708	131,710	330	103,319
甲信越小計	1,875	324,133	881	293,102
富山	386	58,637	204	66,448
石川	425	75,398	214	66,487
福井	327	45,955	160	47,317
北陸小計	1,138	179,990	578	180,252
岐阜	741	106,979	337	101,892
静岡	1,174	222,399	615	212,792
愛知	1,939	658,887	1,103	624,598
三重	628	110,447	328	89,553
東海小計	4,482	1,098,712	2,383	1,028,835

出所：2016年は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」、2021年は総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」の「卸売業・小売業 産業編（都道府県表）」を基に作成

項目	2016年		2021年	
	事業所数 (含む個人経営)	年間販売額	事業所数 (法人組織のみ)	年間販売額
都道府県				
滋賀	374	73,743	191	78,292
京都	733	154,023	359	156,768
大阪	1,922	734,965	1,024	816,980
兵庫	1,304	276,205	692	311,186
奈良	358	93,984	159	68,344
和歌山	442	45,675	163	50,260
近畿小計	5,133	1,378,595	2,588	1,481,830
鳥取	217	31,125	112	30,369
島根	353	39,889	157	33,783
岡山	648	114,877	353	120,206
広島	916	204,093	496	188,816
山口	544	74,441	252	74,839
中國小計	2,678	464,425	1,370	448,013
徳島	326	39,255	154	39,086
香川	299	70,012	213	56,665
愛媛	478	66,428	236	68,560
高知	343	37,935	145	36,260
四国小計	1,446	213,630	748	200,571
福岡	1,334	373,872	699	384,598
佐賀	297	42,291	129	41,309
長崎	538	65,390	225	62,379
熊本	517	80,788	277	102,415
大分	418	60,838	182	57,258
宮崎	463	56,910	180	54,276
鹿児島	557	65,548	309	82,181
沖縄	398	76,061	225	103,367
九州・沖縄小計	4,522	821,698	2,226	887,783
全国計	33,369	8,609,866	17,978	8,914,594

- 注：1. 電器店（電気機械器具小売業 + 電気事務機械器具小売業）の年間販売額は、業種別集計のため、家電製品以外も含む。
2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、商品販売額および仲立手数料のいずれの額も無い事業所は含まない。
3. 2016年は個人経営の事業所を含む。2021年は法人組織の事業所のみで、個人経営の事業所を含まない。

## 第8節 家電販売動向資料

### 4. 従業者規模別電器店事業所数の推移

(単位: 増減率、構成比 %)

従業者規模別電器店事業所数	1～2名	2012年	2014年	2016年	2021年	増減率 14 12 16 14	構成比 2016年 45.8 21.4 16.0 24.5		
		(含む個人経営)		(法人組織のみ)					
		2012年	2014年	2016年	2021年				
従業者規模別電器店事業所数	1～2名	15,902	14,274	15,285	4,187	▲10.2	7.1		
	3～4名	8,762	8,202	8,107	3,841	▲6.4	▲1.2		
	5～9名	4,090	4,788	5,336	4,398	17.1	11.4		
	10～19名	1,518	1,987	2,621	3,172	30.9	31.9		
	20～29名	709	731	988	1,085	3.1	35.2		
	30～49名	648	725	731	863	11.9	0.8		
	50～99名	251	418	235	355	66.5	▲43.8		
	100名以上	75	68	66	77	▲9.3	▲2.9		
全 国 計		31,955	31,193	33,369	17,978	▲2.4	7.0		
年間販売額(億円)		72,180	73,660	86,099	89,146	2.0	16.9		
(1店当たり万円)		22,588	23,614	25,802	49,586	4.5	9.3		
従業者総数(名)		175,839	194,089	199,807	187,359	10.4	2.9		
(1人当たり万円)		4,105	3,795	4,309	4,758	▲7.5	13.5		
売場面積(千m <sup>2</sup> )		8,125	8,438	8,838	9,315	3.9	4.7		
(1m <sup>2</sup> 当たり万円)		89	87	—	96	▲1.7	11.6		

出所：2012年、2016年、2021年は総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 銀売業、小売業 産業編（総括表）」、2014年は経済産業省「商業統計」を基に作成

注：1. 電器店（電気機械器具小売業 + 電気事務機械器具小売業）の年間販売額には家電製品以外も含む。

2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

3. 2012年、2014年、2016年は個人経営の事業所を含む。ただし、2016年の売場面積は法人組織の事業所のみで、個人経営の事業所を除く。

4. 2021年は法人組織の事業所のみで、個人経営の事業所を含まない。

## 第9節 その他関連製品の生産・販売の推移

### 4. 「ガス石油機器」分野の主要製品別生産数量・金額

製品 項目 暦年	小型石油ストーブ			石油ファンヒーター		
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比
1975 (S50)	5,035	103.8	46,278	113.4	—	—
1980 (S55)	4,333	63.1	76,338	76.3	—	—
1985 (S60)	4,815	135.9	48,472	145.1	2,937	113.6
1990 (H2)	2,844	81.0	27,036	82.6	4,318	105.1
1995 (H7)	3,642	131.6	31,479	118.7	4,854	129.3
2000 (H12)	2,950	91.5	20,844	85.1	4,040	97.5
2005 (H17)	1,978	98.4	12,677	99.1	3,753	94.5
2010 (H22)	1,386	101.2	12,042	100.8	2,937	113.8
2015 (H27)	1,305	125.1	12,185	123.9	2,296	108.1
2016	1,051	80.5	10,009	82.1	2,225	96.9
2017	969	92.2	9,460	94.5	2,331	104.8
2018 (H30)	—	—	—	—	—	—
2019	—	—	—	—	—	—
2020 (R2)	—	—	—	—	—	—
2021	—	—	—	—	—	—
2022	—	—	—	—	—	—
2023	—	—	—	—	—	—
2024 (R6)	—	—	—	—	—	—
年度	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	4,666	121.4	46,543	126.9	2,801	105.3
1990 (H2)	2,789	82.2	26,832	83.9	4,401	105.1
1995 (H7)	3,769	125.8	32,155	114.2	5,057	131.2
2000 (H12)	2,959	91.7	20,317	84.2	4,128	103.6
2005 (H17)	1,981	96.2	13,119	103.8	3,966	94.9
2010 (H22)	1,478	106.9	12,691	108.1	3,106	121.7
2015 (H27)	1,273	115.1	11,907	113.9	2,247	101.8
2016	1,064	83.6	10,200	85.7	2,211	98.4
2017	969	91.1	9,482	93.0	2,328	105.3
2018 (H30)	—	—	—	—	—	—
2019	—	—	—	—	—	—
2020 (R2)	—	—	—	—	—	—
2021	—	—	—	—	—	—
2022	—	—	—	—	—	—
2023	—	—	—	—	—	—
2024 (R6)	—	—	—	—	—	—

出所：経済産業省「生産動態統計」

注：1. 小型石油ストーブは1980年まで石油ファンヒーターを含む。

製品 項目 暦年	石油温風暖房機			石油給湯機		
	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額
1975 (S50)	269	153.7	22,078	136.6	137	105.4
1980 (S55)	127	11.0	13,028	14.4	284	64.1
1985 (S60)	242	137.5	22,466	120.1	424	97.7
1990 (H2)	433	112.5	36,239	104.4	499	88.8
1995 (H7)	433	115.2	33,186	108.0	605	116.3
2000 (H12)	294	110.5	18,835	102.3	589	101.0
2005 (H17)	218	78.1	15,781	89.6	503	91.3
2010 (H22)	162	180.0	12,049	152.3	371	113.5
2015 (H27)	170	88.5	13,361	89.9	386	100.8
2016	199	117.1	15,024	112.4	399	103.4
2017	212	106.5	16,617	110.6	398	99.7
2018 (H30)	206	97.2	16,273	97.9	391	98.2
2019	210	101.9	16,869	103.7	359	91.8
2020 (R2)	190	90.5	15,690	93.0	332	92.5
2021	185	97.4	14,995	95.6	307	92.5
2022	181	97.8	15,830	105.6	376	122.5
2023	173	95.6	16,928	106.9	296	78.7
2024 (R6)	165	95.4	16,494	97.4	267	90.2
年度	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	230	112.7	21,200	100.9	422	95.3
1990 (H2)	409	98.8	34,534	94.7	492	90.3
1995 (H7)	427	110.9	32,633	104.6	614	113.1
2000 (H12)	301	108.3	22,386	118.3	594	101.0
2005 (H17)	231	87.2	16,787	98.5	491	91.1
2010 (H22)	179	177.2	13,003	151.3	379	110.5
2015 (H27)	169	87.1	13,464	89.7	393	105.4
2016	205	121.3	15,303	113.7	397	101.0
2017	210	102.4	16,737	109.4	398	100.3
2018 (H30)	207	98.6	16,224	96.9	376	94.5
2019	209	101.0	16,896	104.1	354	94.1
2020 (R2)	183	87.6	15,204	90.0	335	94.6
2021	191	104.4	15,524	102.1	297	88.7
2022	181	94.8	15,967	102.9	386	130.0
2023	169	93.4	16,741	104.8	286	74.1
2024 (R6)	156	92.3	16,011	95.6	272	95.1

注：2. 小型石油ストーブ、石油ファンヒーターは2018年6月より数量・金額ともに非公表となったため、2018年以降は「-」とした。

## 第9節 その他関連製品の生産・販売の推移

### 4. 「ガス石油機器」分野の主要製品別生産数量・金額

製品 項目 暦年	ガス温風暖房機・ガスストーブ			ガスこんろ		
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比
1975 (S50)	—	—	—	—	4,472	82.2
1980 (S55)	—	—	—	—	5,811	106.8
1985 (S60)	872	—	24,585	—	5,630	97.6
1990 (H2)	716	100.4	28,444	108.5	6,131	96.0
1995 (H7)	735	106.5	25,197	107.2	6,015	93.9
2000 (H12)	969	110.7	33,007	123.2	5,490	93.7
2005 (H17)	983	106.3	36,183	104.8	4,284	94.5
2010 (H22)	563	89.2	20,778	88.2	4,288	99.8
2015 (H27)	—	—	—	—	3,493	87.4
2016	—	—	—	—	3,574	102.3
2017	—	—	—	—	3,514	98.3
2018 (H30)	434	—	12,104	—	3,188	90.7
2019	387	89.2	9,610	79.4	3,145	98.7
2020 (R2)	332	85.8	8,315	86.5	3,096	98.4
2021	346	104.2	8,730	105.0	2,885	93.2
2022	389	112.4	9,929	113.7	2,922	101.3
2023	307	78.9	8,329	83.9	2,538	86.9
2024 (R6)	228	74.3	6,910	83.0	2,519	99.3
年度	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	—	—	—	—	5,888	106.4
1990 (H2)	703	97.1	28,063	105.2	6,225	98.1
1995 (H7)	733	106.4	25,029	105.3	5,916	93.4
2000 (H12)	987	111.9	33,885	121.8	5,297	97.7
2005 (H17)	1,010	106.7	37,782	108.0	4,195	95.5
2010 (H22)	571	91.2	20,957	90.5	4,256	99.8
2015 (H27)	—	—	—	—	3,547	93.1
2016	—	—	—	—	3,577	100.8
2017	437	—	11,281	—	3,409	95.3
2018 (H30)	430	98.4	12,057	106.9	3,150	92.4
2019	380	88.4	9,435	78.3	3,172	100.7
2020 (R2)	338	88.9	8,413	89.2	3,098	97.7
2021	347	102.7	8,610	102.3	2,816	90.9
2022	389	112.1	9,997	116.1	2,870	101.9
2023	282	72.5	7,796	78.0	2,519	87.8
2024 (R6)	232	82.3	7,001	89.8	2,517	99.9

出所：経済産業省「生産動態統計」

注：1. ガス温風暖房機・ガスストーブは、2015年～2017年および2014年度～2016年度は非公表のため「-」とした。

製品 項目 暦年	ガス湯沸器			ガス風呂がま		
	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額
1975 (S50)	2,014	75.6	30,060	71.7	1,293	—
1980 (S55)	2,470	98.8	55,916	105.2	1,774	105.2
1985 (S60)	2,940	100.5	88,288	101.0	1,558	97.7
1990 (H2)	3,347	100.9	127,844	103.0	1,529	95.0
1995 (H7)	3,043	100.7	105,328	95.8	1,806	112.3
2000 (H12)	2,407	97.4	80,994	101.3	1,572	98.7
2005 (H17)	2,279	101.8	73,887	98.6	1,213	87.8
2010 (H22)	2,082	109.2	66,428	107.1	1,260	111.6
2015 (H27)	2,079	99.1	78,482	103.4	1,286	96.5
2016	2,252	108.3	82,457	105.1	1,324	103.0
2017	2,285	101.5	84,098	102.0	1,405	106.1
2018 (H30)	2,420	105.9	86,795	103.2	1,417	100.9
2019	2,161	89.3	75,958	87.5	1,335	94.2
2020 (R2)	2,184	101.1	77,202	101.6	1,305	97.8
2021	2,357	107.9	84,416	109.3	1,211	92.8
2022	2,667	113.2	108,494	128.5	1,581	130.6
2023	1,886	70.7	78,184	72.1	1,220	77.2
2024 (R6)	1,904	101.0	86,201	110.3	1,234	101.1
年度	—	—	—	—	—	—
1975 (S50)	—	—	—	—	—	—
1980 (S55)	—	—	—	—	—	—
1985 (S60)	2,879	94.4	89,148	99.4	1,524	95.8
1990 (H2)	3,378	101.7	126,914	100.9	1,529	97.1
1995 (H7)	3,053	100.7	102,146	93.2	1,791	106.3
2000 (H12)	2,364	95.0	79,161	96.7	1,580	98.7
2005 (H17)	2,351	105.0	75,365	100.8	1,283	97.3
2010 (H22)	2,093	107.1	67,934	106.6	1,263	106.9
2015 (H27)	2,141	102.8	80,107	105.1	1,316	102.3
2016	2,254	105.3	83,401	104.1	1,346	102.3
2017	2,292	101.7	84,074	100.8	1,415	105.1
2018 (H30)	2,379	103.8	84,181	100.1	1,364	96.4
2019	2,115	88.9	74,542	88.5	1,331	97.6
2020 (R2)	2,323	109.8	81,202	108.9	1,331	100.0
2021	2,278	98.1	84,395	103.9	1,160	87.2
2022	2,718	119.3	110,213	130.6	1,673	144.2
2023	1,740	64.0	75,778	68.8	1,132	67.7
2024 (R6)	1,897	109.0	86,664	114.4	1,249	110.3

注：2. ガスこんろは2001年12月までは二口以上ののみ集計、2002年1月より一口を加えて集計している。

## 第10節 気象関連指標の推移

### 1. 夏期（東京・大阪）

年	地区	東京			大阪		
		6月	7月	8月	6月	7月	8月
1975 (S50)	最高気温 (℃)	25.0	29.4	31.5	27.8	32.3	31.9
	最低気温 (℃)	18.8	22.7	24.0	20.1	24.0	24.4
	平均気温 (℃)	21.6	25.6	27.3	23.4	27.6	27.7
	真夏日 (日)	0	17	24	3	26	25
	熱帶夜 (日)	0	7	11	0	13	13
1980 (S55)	最高気温 (℃)	27.0	27.4	26.6	27.8	29.7	30.6
	最低気温 (℃)	20.9	21.1	20.7	20.8	22.9	23.8
	平均気温 (℃)	23.6	23.8	23.4	23.9	25.8	26.6
	真夏日 (日)	4	7	5	4	14	20
	熱帶夜 (日)	1	3	0	0	4	6
1985 (S60)	最高気温 (℃)	23.1	30.2	31.6	26.6	32.2	34.6
	最低気温 (℃)	17.4	23.3	25.1	19.3	24.1	25.5
	平均気温 (℃)	20.2	26.3	27.9	22.5	27.6	29.2
	真夏日 (日)	1	19	27	1	25	30
	熱帶夜 (日)	0	9	18	0	12	24
1990 (H2)	最高気温 (℃)	27.0	29.2	32.4	29.0	32.4	34.7
	最低気温 (℃)	20.8	22.8	25.7	20.9	24.7	25.8
	平均気温 (℃)	23.5	25.7	28.6	24.5	28.0	29.5
	真夏日 (日)	4	17	27	12	26	31
	熱帶夜 (日)	0	7	20	4	18	24
1995 (H7)	最高気温 (℃)	23.5	29.6	33.7	25.9	31.2	34.6
	最低気温 (℃)	17.8	23.7	26.1	18.9	24.5	27.2
	平均気温 (℃)	20.4	26.4	29.4	22.1	27.5	30.3
	真夏日 (日)	0	14	29	1	20	30
	熱帶夜 (日)	0	9	27	0	13	28

出所：気象庁ホームページ「気象観測データ」

- 注：1. 最高、最低、平均の各気温は月間平均値である。  
 2. 真夏日は最高気温30℃以上の月間日数である。  
 3. 热帶夜は最低気温25℃以上の月間日数である。

年	地区	東京			大阪		
		6月	7月	8月	6月	7月	8月
2000 (H12)	最高気温 (℃)	26.1	31.6	32.4	27.6	33.0	35.1
	最低気温 (℃)	19.5	24.5	25.4	20.2	25.4	26.4
	平均気温 (℃)	22.5	27.7	28.3	23.3	28.7	29.6
	真夏日 (日)	3	24	29	7	29	31
	熱帶夜 (日)	0	15	20	0	20	31
2005 (H17)	最高気温 (℃)	26.7	29.1	31.8	29.8	31.6	33.2
	最低気温 (℃)	20.2	22.6	25.1	21.3	24.5	25.8
	平均気温 (℃)	23.2	25.6	28.1	24.9	27.5	28.7
	真夏日 (日)	5	14	25	17	23	27
	熱帶夜 (日)	1	10	16	3	14	23
2010 (H22)	最高気温 (℃)	27.5	31.6	33.5	28.2	32.0	35.2
	最低気温 (℃)	20.5	25.0	27.0	20.6	24.8	27.2
	平均気温 (℃)	23.6	28.0	29.6	23.9	27.9	30.5
	真夏日 (日)	4	22	30	8	23	31
	熱帶夜 (日)	1	17	30	0	13	29
2015 (H27)	最高気温 (℃)	26.4	30.1	30.5	27.1	30.6	33.2
	最低気温 (℃)	18.6	23.2	23.9	19.4	23.9	25.1
	平均気温 (℃)	22.1	26.2	26.7	22.9	27.0	28.6
	真夏日 (日)	2	19	20	5	18	27
	熱帶夜 (日)	0	13	13	0	12	13
2018 (H30)	最高気温 (℃)	26.6	32.7	32.5	27.9	34.2	34.6
	最低気温 (℃)	19.1	25.0	24.6	20.0	26.1	26.3
	平均気温 (℃)	22.4	28.3	28.1	23.4	29.5	29.7
	真夏日 (日)	7	26	25	8	27	31
	熱帶夜 (日)	3	20	17	2	24	26
2019 (R1)	最高気温 (℃)	25.8	27.5	32.8	28.4	30.5	33.7
	最低気温 (℃)	18.5	21.6	25.2	20.3	23.7	26.2
	平均気温 (℃)	21.8	24.1	28.4	23.7	26.5	29.1
	真夏日 (日)	3	9	25	11	16	26
	熱帶夜 (日)	0	6	19	1	8	23

## 第10節 気象関連指標の推移

### 1. 夏期 (東京・大阪)

(単位: ℃、日)

年	地区	東京			大阪		
		6月	7月	8月	6月	7月	8月
2020 (R2)	最高気温 (℃)	27.5	27.7	34.1	29.1	29.6	35.7
	最低気温 (℃)	19.8	21.8	25.3	21.4	23.4	27.1
	平均気温 (℃)	23.2	24.3	29.1	24.9	36.0	30.7
	真夏日 (日)	7	7	30	13	12	31
	熱帶夜 (日)	0	1	19	1	9	30
	最高気温 (℃)	27.3	30.3	31.6	28.5	32.5	32.3
2021 (R3)	最低気温 (℃)	19.4	22.9	24.3	20.5	24.9	25.3
	平均気温 (℃)	22.7	25.9	27.4	23.9	27.9	28.1
	真夏日 (日)	3	20	24	11	26	24
	熱帶夜 (日)	0	3	16	0	18	19
	最高気温 (℃)	27.6	31.7	32.0	28.8	32.5	33.8
	最低気温 (℃)	19.6	24.4	24.3	20.8	25.4	26.4
2022 (R4)	平均気温 (℃)	23.0	27.4	27.5	24.4	28.4	29.5
	真夏日 (日)	9	23	21	10	26	30
	熱帶夜 (日)	4	12	11	5	17	25
	最高気温 (℃)	33.8	37.7	36.7	33.3	38.1	38.6
	最低気温 (℃)	15.3	20.7	22.2	15.3	22.8	24.4
	平均気温 (℃)	23.2	28.7	29.2	23.8	28.9	29.9
2023 (R5)	真夏日 (日)	8	29	31	6	30	30
	熱帶夜 (日)	0	17	29	0	17	29
	最高気温 (℃)	33.4	37.3	35.9	34.1	36.6	38.3
	最低気温 (℃)	14.8	22.1	23.3	15.3	21.3	23.8
	平均気温 (℃)	23.1	28.7	29.0	23.9	29.6	30.4
	真夏日 (日)	7	25	29	10	26	29
2024 (R6)	熱帶夜 (日)	0	14	23	0	24	29
	最高気温 (℃)	34.8	36.4	38.5	34.4	38.7	38.1
	最低気温 (℃)	15.0	20.7	23.8	15.9	24.7	25.2
	平均気温 (℃)	24.7	28.4	29.6	25.4	30.2	30.8
	真夏日 (日)	13	27	29	14	30	31
	熱帶夜 (日)	1	20	24	6	28	31

### 2. 冬期 (東京・大阪)

(単位: ℃)

年	地区	東京			大阪		
		12月	1月	2月	12月	1月	2月
1975 (S50)	最高気温 (℃)	10.7	10.6	10.7	11.3	8.9	11.8
	最低気温 (℃)	3.1	0.7	2.9	4.4	1.8	4.0
	平均気温 (℃)	6.7	5.4	6.8	7.7	5.2	7.8
1980 (S55)	最高気温 (℃)	11.9	8.5	9.2	10.2	7.1	8.7
	最低気温 (℃)	3.8	0.6	1.9	3.4	0.5	1.6
	平均気温 (℃)	7.7	4.4	5.3	6.8	3.7	5.1
1985 (S60)	最高気温 (℃)	11.4	8.2	7.9	10.3	7.9	7.7
	最低気温 (℃)	3.4	1.0	0.8	3.0	1.0	0.3
	平均気温 (℃)	7.4	4.5	4.3	6.6	4.2	3.8
1990 (H2)	最高気温 (℃)	13.6	10.1	10.5	13.2	9.7	9.6
	最低気温 (℃)	6.3	2.8	2.5	6.0	3.7	2.5
	平均気温 (℃)	10.0	6.3	6.5	9.4	6.4	5.8
1995 (H7)	最高気温 (℃)	12.1	10.4	9.4	10.6	9.7	8.9
	最低気温 (℃)	3.9	2.9	1.7	3.9	3.0	1.8
	平均気温 (℃)	7.7	6.6	5.4	7.2	6.3	5.2
2000 (H12)	最高気温 (℃)	12.6	8.6	10.7	12.5	8.4	10.4
	最低気温 (℃)	5.2	1.7	2.8	5.6	2.6	3.3
	平均気温 (℃)	8.8	4.9	6.6	8.8	5.2	6.6
2005 (H17)	最高気温 (℃)	10.2	8.5	10.5	9.1	9.0	10.5
	最低気温 (℃)	2.9	2.0	3.3	2.9	2.3	3.3
	平均気温 (℃)	6.4	5.1	6.7	5.9	5.5	6.7
2010 (H22)	最高気温 (℃)	13.7	9.1	11.2	12.6	8.1	11.9
	最低気温 (℃)	6.2	1.5	3.2	5.8	1.0	3.3
	平均気温 (℃)	9.9	5.1	7.0	9.0	4.4	7.4

出所：気象庁ホームページ「気象観測データ」

注：1. 12月は当年、1、2月は翌年の数値である。

2. 最高、最低、平均の各気温は月間平均値である。

## 第10節 気象関連指標の推移

### 2. 冬期（東京・大阪）

（単位：℃）

年	地区	東京			大阪		
		12月	1月	2月	12月	1月	2月
2015 (H27)	最高気温（℃）	13.4	10.6	12.2	13.8	10.3	11.5
	最低気温（℃）	5.8	1.8	3.1	6.8	3.4	3.7
	平均気温（℃）	9.3	6.1	7.2	10.1	6.8	7.4
2017 (H29)	最高気温（℃）	11.1	9.4	10.1	10.7	8.4	9.2
	最低気温（℃）	2.7	0.6	1.3	3.7	1.8	1.9
	平均気温（℃）	6.6	4.7	5.4	7.0	5.0	5.3
2018 (H30)	最高気温（℃）	12.1	10.3	11.6	13.0	10.1	11.4
	最低気温（℃）	4.7	1.4	3.3	6.2	3.2	4.5
	平均気温（℃）	8.3	5.6	7.2	9.4	6.5	7.8
2019 (R1)	最高気温（℃）	12.6	11.1	13.3	13.2	11.9	11.9
	最低気温（℃）	5.2	3.7	4.0	6.0	5.8	4.7
	平均気温（℃）	8.5	7.1	8.3	9.5	8.6	8.0
2020 (R2)	最高気温（℃）	12.3	10.3	14.0	12.5	9.8	13.2
	最低気温（℃）	3.7	1.3	3.3	5.1	3.0	4.8
	平均気温（℃）	7.7	5.4	8.5	8.7	6.2	8.7
2021 (R3)	最高気温（℃）	12.5	9.4	10.5	12.6	9.1	9.7
	最低気温（℃）	4.0	1.1	1.1	5.3	2.5	2.1
	平均気温（℃）	7.9	4.9	5.2	8.8	5.6	5.5
2022 (R4)	最高気温（℃）	12.2	10.2	12.1	11.6	10.3	11.0
	最低気温（℃）	3.7	1.8	3.0	4.6	3.1	3.7
	平均気温（℃）	7.5	5.7	7.3	7.9	6.5	7.0
2023 (R5)	最高気温（℃）	21.1	15.6	23.7	21.0	14.4	19.7
	最低気温（℃）	0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	2.0
	平均気温（℃）	9.4	7.1	8.0	9.3	7.1	8.4
2024 (R6)	最高気温（℃）	17.8	15.6	17.6	19.0	14.6	13.8
	最低気温（℃）	0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	2.2	▲ 0.4	▲ 2.0
	平均気温（℃）	8.1	6.6	6.5	8.6	6.8	5.3

## 第11節 主要経済指標

### 1. GDP・民間最終消費支出の推移と家電製品の国内出荷・生産・輸出・

項目 暦年	国内総生産		国内総生産		民間最終消費支出	
	GDP (名目)	成長率	GDP (実質)	成長率	(名目)	成長率
1975 (S50)	148,327	10.5	234,459	3.1	84,763	16.3
1980 (S55)	242,839	-※	284,375	-※	132,247	-※
1985 (S60)	325,402	7.4	350,602	6.3	176,707	5.7
1990 (H2)	442,781	8.0	447,370	5.6	234,704	7.9
1995 (H7)	521,614	1.2	458,270	1.9	275,119	1.4
2000 (H12)	535,418	1.4	482,617	2.8	287,352	0.6
2005 (H17)	532,516	0.6	511,954	1.8	291,829	0.7
2010 (H22)	505,531	2.1	510,720	4.1	287,488	0.8
2015 (H27)	538,032	3.7	538,081	1.6	300,065	0.4
2016	544,365	1.2	542,137	0.8	297,776	▲ 0.8
2017	553,073	1.6	551,220	1.7	302,054	1.4
2018 (H30)	556,630	0.6	554,767	0.6	304,892	0.9
2019	557,911	0.2	552,535	▲ 0.4	304,366	▲ 0.2
2020 (R2)	539,646	▲ 3.3	529,502	▲ 4.2	291,784	▲ 4.1
2021	553,068	2.5	543,780	2.7	295,616	1.3
2022	560,464	1.3	548,863	0.9	310,476	5.0
2023	591,379	5.5	556,487	1.4	322,530	3.9
2024 (R6)	609,459	3.1	557,445	0.2	329,674	2.2

注：1. GDP・民間最終消費支出は内閣府「国民経済計算」による。計算体系基準年は以下のとおり。

- ・1979年以前は「1990年基準（68SNA）」
- ・1980年～1993年は「2000年基準（93SNA）」
- ・1994年以降は「2015年（平成27年）基準（2008SNA）」

1980年の数値は、1979年と計算体系基準年が異なるため、成長率を「-※」とした。

- 2. 生産金額は経済産業省「生産動態統計」による。

### 輸入の推移 (単位：GDP・民間最終消費支出は10億円、%、その他は億円、%)

家電製品国内出荷	家電製品生産		家電製品輸出		家電製品輸入	
	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
-	-	29,262	-	10,083	-	496
31,709	-	51,782	-	24,244	-	690
43,976	-	81,057	-	44,813	-	579
59,075	4.2	88,249	7.1	31,027	12.9	2,313
68,941	10.1	77,322	1.0	17,172	▲ 13.3	5,186
72,677	3.5	77,348	6.2	19,247	6.8	8,094
71,195	4.7	64,148	▲ 1.7	21,763	▲ 4.1	14,059
78,328	19.7	55,571	8.5	13,416	4.8	17,908
50,856	▲ 4.4	36,802	▲ 0.4	9,227	▲ 4.1	18,352
52,094	2.4	37,847	2.8	8,490	▲ 8.0	16,437
52,332	0.5	38,204	0.9	8,752	3.1	18,460
54,229	3.6	39,815	4.2	8,685	▲ 0.8	19,444
57,222	5.5	41,070	3.2	7,517	▲ 13.4	19,841
55,951	▲ 2.2	35,526	▲ 13.5	6,611	▲ 12.0	19,538
54,952	▲ 1.8	35,399	▲ 0.4	7,633	15.4	21,997
55,502	1.0	37,839	6.9	8,873	16.2	24,427
55,218	▲ 0.5	38,201	1.0	8,601	▲ 3.1	23,734
55,927	1.3	37,423	▲ 2.0	8,962	4.2	24,951

注：3. 輸出金額、輸入金額は財務省「貿易統計」による。

4. 家電製品の国内出荷金額、生産金額は電気機器、映像・音響機器、情報通信機器（パソコンコンピューター）、照明器具、電球類、一次電池（乾電池等）の合計である。

輸出金額および輸入金額は情報通信機器の統計データがないため、これを除いた合計である。

## 第11節 主要経済指標

### 2. 経済動向

項目	暦年	1975年 (S50)	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)
民間最終消費支出 名目(10億円)	84,763	132,247	176,707	234,704	275,119	287,352	291,829	
国民可処分所得(10億円)	128,498	210,784	276,797	370,322	407,167	418,872	424,797	
消費者物価指数 (%)	53.1	73.2	83.8	89.6	95.9	97.3	95.2	
国内企業物価指数 (%)	83.6	109.6	110.2	104.6	100.5	96.6	94.3	
家電製品	生産(億円)	29,262	51,782	81,057	88,249	77,322	77,348	64,148
	国内出荷(億円)	—	31,709	43,976	59,075	68,941	72,677	71,195
乗用車	生産(億円)	30,198	57,301	80,303	129,663	108,128	121,769	147,011
	国内出荷(登録)(千台)	2,730	2,854	3,105	5,103	4,444	4,260	4,748
全国百貨店売上高(10億円)	4,488	6,501	7,983	9,330	8,568	8,820	7,841	
全国スーパー販売金額(10億円)	3,965	7,571	10,447	13,862	16,034	16,263	14,176	
新設住宅着工(千戸)	1,356	1,269	1,236	1,707	1,470	1,230	1,236	
使用電力量(年度)	A. 販売電力合計(百万kWh)	346,566	433,444	518,340	658,933	756,975	837,923	882,559
	B. 電灯計(百万kWh)	81,513	104,100	131,946	177,419	224,650	254,592	281,289
	B/A (%)	23.5	24.0	25.5	26.9	29.7	30.4	31.9

注：1. 消費者物価指数は2020年を基準年とし、100.0とした。国内企業物価指数は2020年を基準年とし、100.0とした。

2. 使用電力量は1985年までは9電力会社、1990～2015年度は10電力会社（沖縄電力を含む一般電気事業者）、2016年度以降は電力小売全面自由化の開始などに伴いみなし小売電気事業者以外の電気事業者を含む販売電力量である。

2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	出 所
287,488	300,065	291,784	310,476	322,530	329,674	内閣府・国民経済計算 (計算体系基準年は200ページの 注1を参照)
394,184	429,344	421,131	447,383	473,436	—	
94.8	98.2	100.0	102.3	105.6	108.5	総務省統計局（2020年基準）
97.1	99.7	100.0	114.9	119.9	122.6	日本銀行（2020年基準）
55,571	36,802	35,526	37,839	38,201	37,423	経済産業省・生産動態統計、 財務省・貿易統計、 各工業会統計を基に作成
78,328	50,856	55,951	55,502	55,218	55,927	
140,566	159,790	146,000	160,853	222,405	223,309	経済産業省・生産動態統計
4,212	4,216	3,810	3,448	3,993	3,725	日本自動車工業会
6,292	6,174	4,220	4,981	5,421	5,772	日本百貨店協会
12,356	13,168	12,760	13,266	13,559	13,031	日本チェーンストア協会
813	909	815	860	820	792	国土交通省・建築着工統計調査
906,418	797,057	820,897	822,201	809,392	822,674	電気事業連合会（2015年度まで）
304,230	266,850	277,977	270,221	266,770	275,878	資源エネルギー庁 電力調査統計 (2016年度以降)を基に作成
33.6	33.5	33.9	32.9	33.0	33.5	

## 第11節 主要経済指標

### 3. 世界の実質GDP成長率の推移

(単位: %)

国・地域	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
世界	6.6	3.6	3.5	3.3	2.8
先進国・地域	6.0	2.9	1.7	1.8	1.4
米国	6.1	2.5	2.9	2.8	1.8
カナダ	6.0	4.2	1.5	1.5	1.4
EU諸国	6.4	3.7	0.6	1.1	1.2
ユーロ圏	6.3	3.5	0.4	0.9	0.8
ドイツ	3.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
フランス	6.8	2.6	1.1	1.1	0.6
イタリア	8.9	4.8	0.7	0.7	0.4
スペイン	6.7	6.2	2.7	3.2	2.5
英國	8.6	4.8	0.4	1.1	1.1
日本	2.7	0.9	1.5	0.1	0.6
韓国	4.6	2.7	1.4	2.0	1.0
台湾	6.7	2.7	1.1	4.3	2.9
香港	6.5	▲ 3.7	3.2	2.5	1.5
シンガポール	9.8	4.1	1.8	4.4	2.0
新興市場および途上国・地域	7.0	4.1	4.7	4.3	3.7
アジア	7.8	4.7	6.1	5.3	4.5
中国	8.6	3.1	5.4	5.0	4.0
インド	9.7	7.6	9.2	6.5	6.2
インドネシア	3.7	5.3	5.0	5.0	4.7
マレーシア	3.3	8.9	3.6	5.1	4.1
タイ	1.5	2.6	2.0	2.5	1.8
フィリピン	5.7	7.6	5.5	5.7	5.5
ベトナム	2.6	8.5	5.1	7.1	5.2
欧州	7.1	0.5	3.6	3.4	2.1
トルコ	11.4	5.5	5.1	3.2	2.7
ロシア	5.9	▲ 1.4	4.1	4.1	1.5
サブサハラ・アフリカ	4.7	4.1	3.6	4.0	3.8
南アフリカ	5.0	1.9	0.7	0.6	1.0
中東・中央アジア	4.4	5.5	2.2	2.4	3.0
中南米	7.4	4.2	2.4	2.4	2.0
アルゼンチン	10.4	5.3	▲ 1.6	▲ 1.7	5.5
ブラジル	4.8	3.0	3.2	3.4	2.0

出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」、2025年は予測

注：1. EU諸国には、先進国に含まれない国がある。

2. ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアの4か国は、「EU諸国」と「新興市場および途上国・地域の欧州」の両方に含まれる。

3. キューバ、北朝鮮などの一部の国・地域を除く。

### 4. 世界の名目GDP構成比の推移

(単位: %)

国・地域	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
北米	26.8	26.3	27.7	28.1	28.4
米国	24.9	24.2	25.5	26.0	26.4
カナダ	1.9	2.1	2.1	2.0	2.0
EU諸国	18.1	17.9	16.7	17.5	17.6
ユーロ圏	15.5	15.3	14.2	14.8	14.8
ドイツ	4.6	4.4	4.1	4.3	4.2
フランス	3.1	3.0	2.7	2.9	2.9
イタリア	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1
スペイン	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6
英國	3.1	3.2	3.1	3.2	3.3
日本	5.9	5.2	4.2	4.0	3.6
アジア（日本を除く）	28.2	29.1	28.4	27.6	27.4
韓国	2.0	2.0	1.8	1.7	1.7
台湾	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
香港	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
シンガポール	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
その他のアジア	24.6	25.5	25.0	24.3	24.2
中国	17.6	18.6	18.0	17.2	17.0
インド	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
インドネシア	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
マレーシア	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
タイ	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
フィリピン	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
ベトナム	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他の国・地域	21.0	21.6	23.1	22.9	22.9
トルコ	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2
ロシア	1.7	1.9	2.3	1.9	2.0
南アフリカ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
アルゼンチン	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6
ブラジル	1.7	1.7	1.9	2.1	2.0
世界計金額(10億米ドル)	85,764.1	97,844.0	101,948.2	106,431.8	110,549.4

(参考)

BRICS	24.6	25.8	25.8	24.9	24.8
VISTA	3.3	3.3	3.6	3.7	3.8
ASEAN-5	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0

出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」を基に作成

注：1. BRICSは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ。

2. VISTAは、ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン。

3. ASEAN-5は、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール。

4. 米ドル換算ベースより算出。

## 第11節 主要経済指標

### 5. 為替レートの推移

項目	日本円			
	東京インターバンク相場 スポットレート 中心相場 期中平均 (対米ドル)		実質実効為替レート 2010年=100 (IMF-CPI方式)	
	1ドルにつき円	上昇率(%)	指數	上昇率(%)
暦年・四半期・月				
2010年 (H22)	87.78	▲ 6.2	100.0	0.5
2015年 (H27)	121.04	14.3	69.4	▲ 6.9
2019年	109.01	▲ 1.3	76.6	2.9
2020年 (R2)	106.77	▲ 2.1	77.3	0.9
2021年	109.75	2.8	70.7	▲ 8.6
2022年	131.50	19.8	61.2	▲ 13.4
2023年	140.49	6.8	58.1	▲ 5.0
2024年 (R6)	151.37	7.7	55.0	▲ 5.4
2024年 (1~3月)	148.55	0.4	55.4	▲ 1.1
(4~6月)	155.79	4.9	53.6	▲ 3.2
(7~9月)	149.07	▲ 4.3	55.7	3.8
(10~12月)	152.06	2.0	55.4	▲ 0.5
2025年 (1~3月)	152.52	0.3	56.3	1.7
(4~6月)	144.57	▲ 5.2	58.3	3.5
2024年 1月	146.65	1.4	55.9	▲ 1.1
2月	149.39	1.9	55.1	▲ 1.5
3月	149.63	0.2	55.1	0.1
4月	153.43	2.5	54.3	▲ 1.4
5月	156.10	1.7	53.4	▲ 1.8
6月	157.82	1.1	53.1	▲ 0.4
7月	157.74	▲ 0.0	53.1	▲ 0.1
8月	146.23	▲ 7.3	56.7	6.8
9月	143.22	▲ 2.1	57.2	0.9
10月	149.63	4.5	55.3	▲ 3.3
11月	154.04	2.9	54.7	▲ 1.0
12月	152.52	▲ 1.0	56.1	2.4
2025年 1月	156.41	2.6	55.2	▲ 1.6
2月	151.97	▲ 2.8	56.5	2.5
3月	149.18	▲ 1.8	57.3	1.3
4月	144.39	▲ 3.2	58.9	2.8
5月	144.88	0.3	58.1	▲ 1.3
6月	144.46	▲ 0.3	57.8	▲ 0.5

出所：IMF「INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS」を基に作成

注：1. 円の東京インターバンク相場は「日本銀行調査統計局」調べ、ユーロのインター  
バンク相場は「European Central Bank / Eurostat」調べである。

米ドル	ユーロ				
	実質実効為替レート 2010年=100 (IMF-CPI方式)		実質実効為替レート 2010年=100 (IMF-CPI方式)		
	指數	上昇率(%)	1ドルにつき ユーロ	上昇率(%)	
100.0	▲ 4.5	0.754	5.2	100.0	▲ 8.9
109.9	10.8	0.901	19.7	89.3	▲ 9.0
116.5	2.9	0.893	5.5	93.4	▲ 3.0
118.0	1.3	0.876	▲ 2.0	95.2	1.9
115.6	▲ 2.0	0.845	▲ 3.4	95.7	0.6
126.8	9.6	0.950	12.3	92.0	▲ 3.8
127.6	0.6	0.925	▲ 2.6	97.1	5.5
130.6	2.4	0.924	▲ 0.1	97.6	0.5
128.6	▲ 0.7	0.921	▲ 1.0	97.7	0.2
130.4	1.5	0.929	0.8	97.8	0.2
130.0	▲ 0.4	0.910	▲ 2.0	98.4	0.6
133.3	2.6	0.936	2.8	96.4	▲ 2.1
135.8	1.9	0.950	1.5	96.0	▲ 0.4
130.8	▲ 3.6	0.882	▲ 3.8	100.4	4.6
128.0	0.3	0.917	▲ 0.0	97.8	0.3
128.8	0.6	0.926	1.0	97.2	▲ 0.7
128.8	0.0	0.920	▲ 0.7	98.0	0.9
130.2	1.1	0.932	1.3	97.7	▲ 0.4
129.8	▲ 0.3	0.925	▲ 0.8	98.1	0.4
131.3	1.1	0.929	0.5	97.8	▲ 0.3
130.8	▲ 0.3	0.922	▲ 0.8	98.4	0.7
129.7	▲ 0.8	0.908	▲ 1.5	98.5	0.1
129.3	▲ 0.3	0.900	▲ 0.8	98.3	▲ 0.2
130.9	1.2	0.917	1.8	97.3	▲ 1.0
133.9	2.3	0.941	2.6	96.2	▲ 1.1
135.2	0.9	0.954	1.4	95.6	▲ 0.6
137.0	1.4	0.966	1.2	95.4	▲ 0.3
136.1	▲ 0.7	0.960	▲ 0.6	95.1	▲ 0.3
134.2	▲ 1.4	0.925	▲ 3.6	97.5	2.5
132.5	▲ 1.3	0.892	▲ 3.6	100.3	2.9
130.7	▲ 1.3	0.887	▲ 0.6	99.8	▲ 0.5
129.4	▲ 1.0	0.868	▲ 2.1	101.1	1.3

注：2. 上昇率は暦年が対前年比、四半期は対直前期比、月は対直前月比である。

## 第11節 主要経済指標

### 6. 家計消費支出の推移（1世帯当たり月平均支出）

項目	暦年 (S50)	1975 (S55)	1980 (S60)	1985 (H2)	1990 (H7)	1995 (H12)	2000 (H12)
集計世帯数（世帯）	8,016	7,992	7,985	7,976	7,923	7,921	
世帯人口数（人）	3.89	3.82	3.71	3.56	3.42	3.31	
有業人員（人）	1.59	1.55	1.56	1.60	1.59	1.52	
世帯主年齢（歳）	44.2	45.1	47.4	49.4	51.0	52.8	
年間収入（万円）	274	427	541	652	746	714	
消費支出（円）	157,982	230,568	273,114	311,174	329,062	317,328	
構成比（%）	食料	32.0	29.0	27.0	25.4	23.7	23.3
	住居	4.9	4.6	4.6	4.8	6.5	6.5
	光熱水道	4.5	5.7	6.5	5.5	6.1	6.8
	家具家事用品	5.0	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5
	被服履物	9.2	7.9	7.2	7.4	6.1	5.1
	保険医療	2.5	2.5	2.5	2.8	3.0	3.6
	交通通信	6.1	8.0	9.1	9.5	10.0	11.5
	教育	2.8	3.6	4.0	4.7	4.7	4.4
	教養娯楽	8.4	8.5	8.9	9.7	9.6	10.1
	その他	24.8	25.8	26.0	26.3	26.6	25.3

出所：総務省（1982年以前は総理府）統計局「家計調査結果」を基に作成

注：1999年以前は農林漁家世帯を除く、2000年以降は農林漁家世帯を含む、2人以上の世帯ベースによる。

2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
7,891	7,817	7,772	7,522	7,504	7,424	7,341	7,259	7,237
3.17	3.09	3.02	2.97	2.95	2.93	2.91	2.89	2.88
1.42	1.36	1.35	1.34	1.34	1.34	1.33	1.34	1.34
54.9	56.3	58.8	59.4	59.7	60.1	60.1	60.2	60.4
639	613	610	618	626	622	630	629	646
300,531	290,244	287,373	293,379	277,926	279,024	290,865	293,997	300,243
22.9	23.3	25.0	25.7	27.5	27.2	26.6	27.8	28.3
6.4	6.3	6.2	5.8	6.2	6.6	6.4	6.1	6.0
7.2	7.6	8.1	7.5	7.9	7.7	8.4	8.1	7.7
3.3	3.5	3.6	3.9	4.5	4.3	4.2	4.1	4.2
4.4	4.0	4.0	3.7	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2
4.3	4.3	4.4	4.7	5.1	5.1	5.1	5.0	5.1
12.9	13.4	14.0	14.9	14.4	14.2	14.2	14.5	13.9
4.2	4.0	3.8	3.9	3.7	4.3	3.9	3.6	3.9
10.2	11.0	9.9	10.0	8.7	8.8	9.2	9.7	9.7
24.2	22.6	21.0	19.9	18.8	18.8	18.8	17.9	18.0

## 第11節 主要経済指標

### 7. 年齢別・性別人口の推移

(単位:千人)

年齢性 年 性	1975年 (S50)			1980年 (S55)		
	総数	男	女	総数	男	女
合計	111,940	55,091	56,849	117,060	57,594	59,467
0歳	1,914	981	933	1,587	814	773
1	2,029	1,041	988	1,636	840	797
2	2,064	1,057	1,007	1,706	874	832
3	2,021	1,037	984	1,749	897	853
4	1,974	1,012	962	1,837	942	895
0～4	10,001	5,127	4,873	8,515	4,366	4,149
5～9	8,938	4,584	4,354	10,032	5,142	4,890
10～14	8,282	4,237	4,045	8,960	4,595	4,365
15～19	7,949	4,040	3,908	8,272	4,224	4,049
20～24	9,072	4,564	4,508	7,841	3,960	3,881
25～29	10,795	5,426	5,368	9,041	4,545	4,496
30～34	9,246	4,625	4,621	10,772	5,422	5,350
35～39	8,422	4,213	4,210	9,202	4,595	4,607
40～44	8,224	4,125	4,099	8,338	4,159	4,179
45～49	7,361	3,657	3,705	8,090	4,033	4,057
50～54	5,782	2,617	3,165	7,200	3,547	3,653
55～59	4,674	2,073	2,601	5,614	2,511	3,102
60～64	4,284	1,936	2,348	4,465	1,946	2,519
65～69	3,449	1,571	1,878	3,965	1,744	2,221
70～74	2,576	1,148	1,428	3,023	1,318	1,705
75～79	1,641	688	953	2,037	849	1,188
80～84	809	308	501	1,094	418	676
85～	391	123	268	529	172	357
80～(再掲)	1,200	430	769	1,623	590	1,033

出所：総務省統計局「国勢調査結果」を基に作成

注：「国勢調査結果」での年齢不詳については、それぞれの年の合計にのみ含まれるため、

各歳を足し合わせた合計とは異なる場合がある。

	1985年 (S60)			1990年 (H2)			1995年 (H7)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
121,049	59,497	61,552	123,611	60,697	62,914	125,570	61,574	63,996	
1,430	732	698	1,214	621	593	1,192	609	582	
1,488	762	726	1,260	645	615	1,201	615	586	
1,505	770	735	1,302	667	634	1,185	607	578	
1,509	772	737	1,343	688	656	1,208	619	589	
1,528	783	745	1,374	704	669	1,209	619	590	
7,459	3,819	3,640	6,493	3,326	3,167	5,995	3,070	2,925	
8,532	4,373	4,159	7,467	3,822	3,645	6,541	3,350	3,191	
10,042	5,147	4,895	8,527	4,370	4,157	7,478	3,827	3,651	
8,980	4,600	4,380	10,007	5,122	4,885	8,558	4,386	4,172	
8,201	4,166	4,035	8,800	4,468	4,332	9,895	5,041	4,854	
7,823	3,948	3,875	8,071	4,078	3,992	8,788	4,452	4,336	
9,054	4,558	4,496	7,788	3,925	3,862	8,126	4,114	4,013	
10,738	5,398	5,340	9,004	4,525	4,479	7,822	3,946	3,876	
9,135	4,552	4,583	10,658	5,350	5,308	9,006	4,527	4,479	
8,237	4,092	4,144	9,018	4,482	4,536	10,618	5,328	5,290	
7,933	3,926	4,007	8,088	3,997	4,091	8,922	4,422	4,500	
7,000	3,409	3,590	7,725	3,783	3,942	7,953	3,907	4,047	
5,406	2,380	3,026	6,745	3,237	3,508	7,475	3,612	3,863	
4,193	1,781	2,412	5,104	2,195	2,909	6,396	2,999	3,397	
3,563	1,504	2,060	3,818	1,560	2,258	4,695	1,942	2,754	
2,493	1,017	1,476	3,018	1,197	1,821	3,289	1,260	2,029	
1,433	542	891	1,833	678	1,154	2,301	824	1,476	
785	256	529	1,122	357	765	1,580	479	1,101	
2,218	798	1,420	2,955	1,035	1,920	3,881	1,304	2,577	

## 第11節 主要経済指標

### 7. 年齢別・性別人口の推移

年齢性 年 性	2000年(H12)			2005年(H17)		
	総数	男	女	総数	男	女
合計	126,926	62,111	64,815	127,768	62,349	65,419
0歳	1,172	600	571	1,057	540	517
1	1,166	597	569	1,091	558	534
2	1,192	610	582	1,116	571	544
3	1,189	608	581	1,149	589	561
4	1,185	607	578	1,165	597	568
0～4	5,904	3,023	2,882	5,578	2,855	2,724
5～9	6,022	3,083	2,938	5,928	3,037	2,892
10～14	6,547	3,353	3,193	6,015	3,081	2,934
15～19	7,488	3,834	3,654	6,568	3,373	3,195
20～24	8,421	4,307	4,114	7,351	3,755	3,596
25～29	9,790	4,965	4,825	8,280	4,199	4,081
30～34	8,777	4,437	4,340	9,755	4,933	4,822
35～39	8,115	4,096	4,019	8,736	4,403	4,333
40～44	7,800	3,924	3,876	8,081	4,065	4,015
45～49	8,916	4,468	4,448	7,726	3,868	3,858
50～54	10,442	5,210	5,232	8,796	4,383	4,413
55～59	8,734	4,290	4,444	10,255	5,077	5,178
60～64	7,736	3,750	3,986	8,545	4,155	4,390
65～69	7,106	3,357	3,749	7,433	3,545	3,888
70～74	5,901	2,670	3,230	6,637	3,040	3,598
75～79	4,151	1,626	2,525	5,263	2,256	3,006
80～84	2,615	915	1,699	3,412	1,223	2,190
85～	2,233	653	1,580	2,927	811	2,116
80～(再掲)	4,848	1,569	3,279	6,339	2,034	4,306

出所：2000年～2010年は総務省統計局「国勢調査結果」、2015年は総務省統計局「国勢調査結果（年齢・国籍不詳をあん分した人口）」、2019年は総務省統計局「人口推計（国勢調査結果による補間補正人口）」を基に作成

	2010年(H22)			2015年(H27)			2019年(R1)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
128,057	62,328	65,730	127,095	61,842	65,253	126,555	61,588	64,967	
1,046	535	511	961	491	470	883	452	430	
1,045	535	511	974	499	475	924	473	451	
1,074	550	525	1,010	516	494	944	483	461	
1,070	547	522	1,016	520	497	982	504	478	
1,062	543	518	1,045	535	509	994	509	485	
5,297	2,711	2,586	5,006	2,561	2,445	4,727	2,421	2,306	
5,586	2,860	2,726	5,319	2,725	2,594	5,154	2,640	2,513	
5,921	3,032	2,889	5,620	2,879	2,741	5,378	2,757	2,622	
6,063	3,109	2,954	6,054	3,112	2,942	5,837	2,995	2,843	
6,426	3,266	3,160	6,091	3,122	2,969	6,361	3,259	3,101	
7,294	3,692	3,602	6,532	3,333	3,199	6,345	3,260	3,085	
8,341	4,221	4,120	7,396	3,751	3,645	6,852	3,499	3,353	
9,786	4,950	4,836	8,417	4,268	4,149	7,631	3,874	3,758	
8,742	4,400	4,341	9,847	4,988	4,859	8,774	4,452	4,322	
8,033	4,028	4,005	8,766	4,422	4,344	9,862	4,991	4,871	
7,644	3,810	3,835	8,024	4,029	3,995	8,606	4,329	4,277	
8,664	4,287	4,376	7,601	3,784	3,817	7,740	3,867	3,872	
10,037	4,920	5,117	8,552	4,210	4,342	7,533	3,722	3,811	
8,210	3,922	4,288	9,759	4,723	5,036	8,698	4,216	4,482	
6,963	3,226	3,738	7,787	3,625	4,162	8,655	4,079	4,576	
5,941	2,583	3,358	6,354	2,817	3,537	7,214	3,217	3,997	
4,336	1,693	2,644	5,026	2,015	3,011	5,314	2,183	3,131	
3,795	1,048	2,747	4,943	1,477	3,466	5,874	1,827	4,047	
8,131	2,740	5,391	9,969	3,492	6,477	11,188	4,010	7,178	

注：2010年以前の「国勢調査結果」の年齢不詳については、それぞれの年の合計にのみ含まれるため、各歳を足し合わせた合計とは異なる場合がある。

2015年および2019年の年齢不詳については、各歳にあん分している。

## 第11節 主要経済指標

### 7. 年齢別・性別人口の推移

年齢性 年 性	2020年 (R2)			2021年 (R3)		
	総数	男	女	総数	男	女
合計	126,146	61,350	64,797	125,502	61,019	64,483
0歳	837	428	409	830	425	405
1	872	446	426	836	427	408
2	915	468	447	871	446	425
3	939	480	459	915	468	446
4	979	502	477	938	480	458
0～4	4,541	2,325	2,217	4,389	2,246	2,144
5～9	5,114	2,620	2,494	5,038	2,581	2,457
10～14	5,376	2,756	2,620	5,357	2,746	2,611
15～19	5,706	2,928	2,779	5,580	2,864	2,716
20～24	6,320	3,234	3,086	6,263	3,205	3,058
25～29	6,384	3,279	3,105	6,379	3,276	3,103
30～34	6,714	3,431	3,283	6,556	3,352	3,204
35～39	7,498	3,806	3,692	7,354	3,736	3,618
40～44	8,476	4,299	4,178	8,173	4,144	4,029
45～49	9,868	4,994	4,875	9,732	4,927	4,804
50～54	8,738	4,394	4,344	9,252	4,658	4,594
55～59	7,940	3,967	3,973	7,824	3,908	3,916
60～64	7,442	3,677	3,766	7,391	3,654	3,737
65～69	8,236	3,999	4,237	7,869	3,824	4,045
70～74	9,189	4,337	4,852	9,672	4,565	5,106
75～79	7,065	3,146	3,918	6,712	2,991	3,722
80～84	5,404	2,232	3,172	5,563	2,310	3,253
85～	6,133	1,927	4,207	6,398	2,034	4,365
80～(再掲)	11,537	4,159	7,379	11,959	4,345	7,617

出所：2020年は総務省統計局「国勢調査結果（不詳補完結果）」、2021年～2024年は総務省統計局「人口推計（各年10月1日現在人口）」を基に作成

	2022年 (R4)			2023年 (R5)			2024年 (R6)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
124,947	60,758	64,189	124,352	60,492	63,859	123,802	60,233	63,569	
798	409	389	757	388	369	716	367	350	
828	424	404	797	409	388	757	388	369	
835	427	408	828	423	404	797	409	388	
871	446	425	835	427	408	828	424	404	
915	468	447	871	446	425	836	427	409	
4,247	2,174	2,073	4,087	2,093	1,995	3,934	2,015	1,920	
4,948	2,535	2,413	4,838	2,478	2,360	4,710	2,412	2,298	
5,308	2,720	2,588	5,248	2,689	2,559	5,185	2,657	2,528	
5,512	2,830	2,682	5,494	2,818	2,675	5,457	2,799	2,658	
6,263	3,216	3,047	6,236	3,212	3,024	6,260	3,231	3,029	
6,412	3,295	3,118	6,479	3,333	3,146	6,519	3,356	3,163	
6,446	3,300	3,146	6,380	3,273	3,106	6,395	3,289	3,107	
7,212	3,668	3,544	7,047	3,593	3,454	6,871	3,509	3,362	
7,946	4,028	3,918	7,765	3,938	3,827	7,631	3,871	3,760	
9,462	4,792	4,671	9,115	4,620	4,495	8,745	4,432	4,313	
9,435	4,756	4,680	9,650	4,868	4,782	9,788	4,943	4,845	
8,075	4,036	4,038	8,279	4,143	4,136	8,490	4,251	4,239	
7,445	3,684	3,761	7,507	3,719	3,788	7,571	3,753	3,818	
7,535	3,665	3,870	7,332	3,569	3,763	7,268	3,539	3,728	
9,337	4,405	4,932	8,817	4,161	4,656	8,198	3,872	4,326	
7,030	3,151	3,878	7,474	3,365	4,108	7,886	3,566	4,320	
5,743	2,392	3,350	5,895	2,458	3,437	6,138	2,553	3,584	
6,591	2,111	4,481	6,707	2,163	4,550	6,753	2,186	4,569	
12,334	4,503	7,832	12,602	4,621	7,987	12,891	4,740	8,153	

注：年齢不詳については、各歳にあん分している。

## 第11節 主要経済指標

### 8. 都道府県別（2025年1月1日現在）人口・世帯数

項目 都道府県	人口 (総計)	世帯数 (総計)			1世 帯の 人数				
		日本人人口		外国人人口	増減率	増減率			
		増減率	増減率	増減率					
北海道	5,045	▲ 1.0	4,979	▲ 1.2	66	19.6	2,813	0.1	1.79
青森	1,186	▲ 1.6	1,177	▲ 1.7	8	10.8	592	▲ 0.2	2.00
岩手	1,154	▲ 1.6	1,143	▲ 1.7	11	12.1	535	0.0	2.16
宮城	2,225	▲ 0.8	2,196	▲ 0.9	29	10.7	1,052	0.7	2.11
秋田	908	▲ 1.8	902	▲ 1.9	6	10.2	423	▲ 0.4	2.15
山形	1,012	▲ 1.5	1,002	▲ 1.6	10	13.1	422	0.1	2.40
福島	1,771	▲ 1.3	1,752	▲ 1.5	20	10.5	801	0.3	2.21
東北小計	8,256	▲ 1.3	8,171	▲ 1.4	85	11.1	3,826	0.2	2.16
茨城	2,849	▲ 0.6	2,748	▲ 1.0	100	11.9	1,327	1.0	2.15
栃木	1,904	▲ 0.7	1,848	▲ 1.0	56	11.9	876	0.9	2.17
群馬	1,908	▲ 0.6	1,827	▲ 1.1	81	12.6	890	1.0	2.14
埼玉	7,374	▲ 0.1	7,117	▲ 0.4	258	11.9	3,555	1.2	2.07
千葉	6,312	0.0	6,085	▲ 0.4	227	13.6	3,102	1.3	2.03
東京	14,003	0.7	13,281	0.1	721	11.4	7,682	1.6	1.82
神奈川	9,203	▲ 0.1	8,918	▲ 0.3	285	9.5	4,604	1.0	2.00
関東小計	43,552	0.1	41,824	▲ 0.3	1,728	11.5	22,037	1.3	1.98
新潟	2,111	▲ 1.3	2,087	▲ 1.4	24	12.5	921	0.3	2.29
山梨	801	▲ 0.7	778	▲ 1.0	23	10.4	377	0.8	2.12
長野	2,012	▲ 0.8	1,967	▲ 1.0	45	8.9	903	0.7	2.23
甲信越小計	4,924	▲ 1.0	4,832	▲ 1.2	92	10.2	2,201	0.6	2.24
富山	1,009	▲ 1.0	985	▲ 1.2	24	8.5	436	0.6	2.31
石川	1,098	▲ 1.0	1,078	▲ 1.2	21	8.9	501	0.2	2.19
福井	747	▲ 0.8	728	▲ 1.1	19	14.2	307	1.0	2.44
北陸小計	2,853	▲ 0.9	2,790	▲ 1.2	63	10.3	1,244	0.5	2.29
岐阜	1,951	▲ 0.8	1,879	▲ 1.1	73	7.6	861	0.8	2.27
静岡	3,576	▲ 0.9	3,456	▲ 1.1	120	7.3	1,655	0.7	2.16
愛知	7,484	▲ 0.2	7,162	▲ 0.5	322	6.6	3,499	1.1	2.14
三重	1,741	▲ 0.9	1,674	▲ 1.2	67	6.9	821	0.5	2.12
東海小計	14,752	▲ 0.5	14,171	▲ 0.8	581	6.9	6,836	0.9	2.16

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数調査」を基に作成

注：1. 世帯数は、日本人世帯数と外国人世帯数の総数である。

2. 増減率は、対前年の増減率である。

(単位：千人、千世帯、%、人（1世帯の人数）)

項目 都道府県	人口 (総計)	世帯数 (総計)			1世 帯の 人数				
		日本人人口		外国人人口	増減率	増減率			
		増減率	増減率	増減率					
滋賀	1,405	▲ 0.4	1,364	▲ 0.5	42	5.4	624	1.0	2.25
京都	2,472	▲ 0.6	2,389	▲ 1.0	83	10.6	1,263	0.6	1.96
大阪	8,772	▲ 0.0	8,444	▲ 0.4	328	10.6	4,566	1.2	1.92
兵庫	5,394	▲ 0.6	5,254	▲ 0.8	140	8.2	2,631	0.6	2.05
奈良	1,304	▲ 0.9	1,285	▲ 1.0	19	9.3	613	0.5	2.13
和歌山	901	▲ 1.3	891	▲ 1.5	10	12.3	443	▲ 0.0	2.03
近畿小計	20,248	▲ 0.4	19,627	▲ 0.7	621	9.7	10,140	0.8	2.00
鳥取	534	▲ 1.1	528	▲ 1.3	6	9.0	241	0.1	2.21
島根	643	▲ 1.2	632	▲ 1.4	10	9.1	294	0.0	2.19
岡山	1,835	▲ 0.8	1,797	▲ 1.0	38	8.5	874	0.4	2.10
広島	2,729	▲ 0.8	2,663	▲ 1.0	66	8.6	1,345	0.4	2.03
山口	1,293	▲ 1.3	1,272	▲ 1.5	21	9.7	658	▲ 0.1	1.97
中国小計	7,034	▲ 1.0	6,892	▲ 1.2	142	8.8	3,412	0.2	2.06
徳島	700	▲ 1.4	692	▲ 1.5	9	12.5	339	0.0	2.07
香川	940	▲ 0.9	921	▲ 1.2	19	13.5	452	0.5	2.08
愛媛	1,296	▲ 1.2	1,278	▲ 1.4	18	14.7	657	0.0	1.97
高知	665	▲ 1.6	658	▲ 1.7	7	11.6	347	▲ 0.6	1.92
四国小計	3,602	▲ 1.2	3,549	▲ 1.4	53	13.5	1,796	0.0	2.01
福岡	5,087	▲ 0.2	4,975	▲ 0.4	111	13.6	2,571	1.1	1.98
佐賀	794	▲ 0.8	783	▲ 1.1	11	16.4	349	0.8	2.28
長崎	1,274	▲ 1.2	1,259	▲ 1.4	15	15.9	635	0.1	2.01
熊本	1,716	▲ 0.7	1,687	▲ 0.9	29	15.0	817	0.8	2.10
大分	1,102	▲ 1.0	1,082	▲ 1.2	20	12.8	551	0.4	2.00
宮崎	1,048	▲ 1.0	1,037	▲ 1.2	11	18.3	534	0.2	1.96
鹿児島	1,559	▲ 1.1	1,540	▲ 1.3	19	16.4	813	0.0	1.92
沖縄	1,484	▲ 0.1	1,455	▲ 0.4	29	15.6	713	1.3	2.08
九州・沖縄小計	14,065	▲ 0.6	13,820	▲ 0.8	246	14.6	6,984	0.7	2.01
全国計	124,331	▲ 0.4	120,653	▲ 0.7	3,677	10.7	61,288	0.8	2.03

## 第11節 主要経済指標

### 9. 主要国の人口の推移

年 国(地域) \ 年	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)
世界	7,041.2	7,125.8	7,250.6	7,381.6	7,470.5	7,558.6
アジア						
日本	127.8	127.6	127.4	127.2	127.1	127.0
イラン	74.6	75.5	78.5	81.5	82.6	83.8
インド	1,250.3	1,265.8	1,291.1	1,312.3	1,328.0	1,343.9
インドネシア	245.1	248.5	253.3	258.9	261.8	264.6
韓国	49.8	50.1	50.1	50.5	51.0	51.3
サウジアラビア	28.3	29.2	31.5	29.0	30.0	30.7
タイ	67.5	67.8	69.6	70.2	70.5	70.9
中国	1,376.5	1,384.2	1,376.1	1,388.0	1,396.1	1,404.1
トルコ	73.4	74.7	76.6	78.0	80.0	81.7
パキスタン	183.3	187.3	205.3	214.3	217.3	220.1
バングラデシュ	149.3	151.0	154.0	158.0	159.4	160.8
フィリピン	95.6	97.2	99.7	103.8	105.3	106.7
ベトナム	88.9	89.8	90.3	91.7	92.8	94.0
マレーシア	28.7	29.1	30.1	30.7	31.2	31.8
ミャンマー	-	-	50.6	50.7	51.1	51.5
北アメリカ						
米国	311.6	314.0	319.4	323.1	326.1	329.2
カナダ	34.5	34.9	35.1	35.6	36.0	36.4
メキシコ	115.7	117.3	117.3	119.8	121.1	122.3
南アメリカ						
アルゼンチン	41.3	41.8	42.4	43.0	43.5	43.9
コロンビア	45.7	46.1	46.2	46.6	47.0	47.4
ブラジル	197.5	199.3	201.7	200.1	201.7	203.2

出所：2011年は総務省統計局「世界の統計2021」、2012年は総務省統計局「世界の統計2022」、2013年は総務省統計局「世界の統計2023」、2014年以降は総務省統計局「世界の統計2025」を基に作成

注：中国は、台湾、香港およびマカオを除く。

年	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
7,645.6	7,729.9	7,811.3	7,887.0	7,954.4	8,021.4	8,091.7	
126.9	126.7	126.6	126.1	125.5	124.9	124.4	
85.0	86.1	87.1	87.7	88.5	89.5	90.6	
1,359.7	1,374.7	1,389.0	1,402.6	1,414.2	1,425.4	1,438.1	
267.3	270.0	272.5	274.8	276.8	278.8	281.2	
51.5	51.6	51.8	51.9	51.8	51.8	51.7	
30.8	30.4	30.5	31.0	31.3	32.2	33.3	
71.2	71.4	71.5	71.6	71.7	71.7	71.7	
1,412.4	1,419.0	1,423.5	1,426.1	1,426.4	1,425.2	1,422.6	
83.1	84.4	85.4	86.1	86.7	87.1	87.3	
223.3	226.9	230.8	235.0	239.5	243.7	247.5	
162.2	163.5	164.9	166.3	167.7	169.4	171.5	
108.1	109.5	110.8	112.1	113.1	114.0	114.9	
95.2	96.2	97.2	98.1	98.9	99.7	100.4	
32.4	32.9	33.4	33.9	34.3	34.7	35.1	
51.9	52.3	52.6	53.0	53.4	53.8	54.1	
332.2	335.1	337.8	339.4	340.2	341.5	343.5	
36.8	37.3	37.8	38.2	38.5	38.8	39.3	
123.4	124.6	125.8	126.8	127.6	128.6	129.7	
44.3	44.7	45.0	45.2	45.3	45.4	45.5	
48.1	49.0	49.9	50.6	51.2	51.7	52.3	
204.7	206.1	207.5	208.7	209.6	210.3	211.1	

## 第11節 主要経済指標

### 9. 主要国の人口の推移

国(地域) \ 年	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)
ヨーロッパ						
英 国	64.0	64.5	64.3	64.9	65.4	65.9
イタリ 亚	59.6	59.9	60.3	60.7	60.6	60.5
ウクライナ	45.6	45.5	45.3	46.0	45.8	45.6
オランダ	16.7	16.8	16.9	17.0	17.1	17.2
スペイン	47.1	47.1	46.6	46.7	46.7	46.7
ドイツ	80.9	81.0	81.7	81.4	82.1	82.8
フランス	63.2	63.6	63.3	64.7	64.9	65.1
ポーランド	38.3	38.2	38.6	38.3	38.3	38.3
ロシア	143.7	144.0	144.0	144.9	145.3	145.8
アフリカ						
アルジェリア	36.7	37.4	38.0	39.2	40.0	40.9
ウガンダ	—	—	35.3	36.4	37.5	38.8
エジプト	84.5	86.4	93.4	97.5	99.6	101.6
エチオピア	90.1	92.7	97.1	101.1	103.9	106.7
ケニア	—	—	44.8	46.1	47.1	48.1
コンゴ民主共和国	—	—	73.5	78.4	81.0	84.0
タンザニア	45.7	47.1	49.3	50.4	52.0	53.8
ナイジェリア	162.8	167.2	174.7	185.9	190.7	195.4
南アフリカ	52.0	52.8	53.9	55.6	56.7	57.3
オセアニア						
オーストラリア	22.5	22.9	23.1	23.6	23.9	24.3
〔参考〕						
EU加盟国(27)	498.7	499.8	505.2	507.2	508.5	509.9

出所：2011年は総務省統計局「世界の統計2021」、2012年は総務省統計局「世界の統計2022」、2013年は総務省統計局「世界の統計2023」、2014年以降は総務省統計局「世界の統計2025」を基に作成

EU加盟国はEurostatによる 1月1日現在の人口

2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
66.4	66.8	67.1	67.4	67.7	68.2	68.7
60.4	60.3	60.1	59.9	59.7	59.6	59.5
45.4	45.2	45.0	44.7	44.3	41.0	37.7
17.3	17.4	17.5	17.6	17.7	17.9	18.1
46.9	47.1	47.4	47.7	47.7	47.8	47.9
83.1	83.4	83.6	83.6	83.7	84.1	84.5
65.3	65.5	65.7	65.9	66.1	66.3	66.4
38.3	38.2	38.2	38.2	38.0	38.4	38.8
146.2	146.4	146.5	146.4	145.8	145.6	145.4
41.7	42.5	43.3	44.0	44.8	45.5	46.2
40.2	41.6	43.0	44.5	45.9	47.3	48.7
103.7	105.7	107.6	109.3	111.0	112.6	114.5
109.7	112.7	115.7	118.9	122.1	125.4	128.7
49.2	50.2	51.2	52.2	53.2	54.3	55.3
87.1	90.0	92.9	96.0	99.1	102.4	105.8
55.7	57.4	59.2	61.0	62.8	64.7	66.6
200.3	204.9	209.5	214.0	218.5	223.2	227.9
57.6	58.6	59.6	60.6	61.5	62.4	63.2
24.7	25.1	25.5	25.7	26.0	26.2	26.5
511.0	512.4	513.4	446.6	445.9	446.9	448.5

注：EU加盟国の右の（ ）内は該当する国数である。ただし2012年までは27か国、2013年クロアチア加盟により2019年まで28か国、2020年英国の離脱により27か国となった。

## 第11節 主要経済指標

### 10. 世界人口の推移

項目 年	世界 (100万人)						日本 (100 万人)	先進 国 (%)	開 発 途 上 国 (%)	年平均 増減率(%)				
	州 别 内 訳									世界	日本			
	アジア (日本を 含む。)	北アメ リカ	南アメ リカ	ヨー ロッパ	アフ リカ	オセア ニア								
1970(S45)	3,695	2,138	229	286	657	366	19	104.7	27.3	72.7	2.1			
1975(S50)	4,071	2,389	242	322	677	418	22	111.9	25.8	74.2	2.0			
1980(S55)	4,448	2,632	255	360	694	483	23	117.1	24.4	75.6	1.8			
1985(S60)	4,869	2,907	268	401	709	560	25	121.0	22.9	77.1	1.8			
1990(H2)	5,328	3,210	281	442	724	644	27	123.6	21.6	78.4	1.8			
1995(H7)	5,759	3,488	298	482	729	733	29	125.6	20.4	79.6	1.6			
2000(H12)	6,172	3,748	312	521	728	831	31	126.9	19.3	80.7	1.4			
2005(H17)	6,587	3,994	328	556	732	943	34	127.8	18.4	81.6	1.3			
2008	6,844	4,140	339	576	736	1,018	36	128.1	17.9	82.1	1.3			
2009	6,933	4,190	342	583	737	1,045	37	128.0	17.8	82.2	1.3			
2010(H22)	7,022	4,240	345	589	738	1,072	37	128.1	17.6	82.4	1.3			
2011	7,111	4,289	349	595	739	1,100	38	127.8	17.5	82.5	1.3			
2012	7,201	4,340	352	602	740	1,129	39	127.6	17.3	82.7	1.3			
2013	7,292	4,389	356	608	741	1,159	39	127.4	17.2	82.8	1.3			
2014	7,382	4,437	359	614	743	1,189	40	127.2	17.0	83.0	1.2			
2015(H27)	7,470	4,483	362	620	744	1,220	41	127.1	16.9	83.1	1.2			
2016	7,559	4,528	366	626	746	1,251	41	127.0	16.8	83.2	1.2			
2017	7,646	4,572	369	632	747	1,283	42	126.9	16.7	83.3	1.2			
2018(H30)	7,730	4,614	372	637	749	1,315	43	126.7	16.5	83.5	1.1			
2019	7,811	4,652	376	642	750	1,348	44	126.6	16.4	83.6	1.1			
2020(R2)	7,887	4,688	378	647	750	1,381	44	126.1	16.3	83.7	1.0			
2021	7,954	4,718	379	650	749	1,414	45	125.5	16.1	83.9	0.9			
2022	8,021	4,748	380	654	747	1,447	45	124.9	16.0	84.0	0.8			
2023(R5)	8,092	4,778	383	659	746	1,481	46	124.4	15.9	84.1	0.9			

出所：総務省統計局「世界の統計2025」を基に作成

注：年平均増減率は、2005年までは過去5年の年平均増減率、2008年以降は対前年の増減率である。

年	世界	日本
1970	2.1	1.1
1975	2.0	1.4
1980	1.8	0.9
1985	1.8	0.7
1990	1.8	0.4
1995	1.6	0.3
2000	1.4	0.2
2005	1.3	0.1
2008	1.3	0.0
2009	1.3	0.0
2010	1.3	0.0
2011	1.3	▲ 0.2
2012	1.3	▲ 0.2
2013	1.3	▲ 0.1
2014	1.2	▲ 0.1
2015	1.2	▲ 0.1
2016	1.2	0.0
2017	1.2	▲ 0.1
2018	1.1	▲ 0.1
2019	1.1	▲ 0.2
2020	1.0	▲ 0.3
2021	0.9	▲ 0.5
2022	0.8	▲ 0.4
2023	0.9	▲ 0.5

## 第12節 産業別データ

### 1. 主な機械工業の国内生産金額の推移

業種	暦年	1980年	1985年	1990年	1995年
		(S55)	(S60)	(H2)	(H7)
製造業合計	2,146,998	2,684,763	3,270,931	3,094,369	
機械工業合計	420,880	615,352	793,310	716,182	
輸送機械	144,680	197,282	259,764	228,135	
うち自動車	136,026	184,521	243,925	214,721	
精密機械	13,019	13,560	14,172	9,392	
電気機械	135,593	244,897	316,709	301,201	
家電製品合計	51,782	81,057	88,249	77,322	
電気機器	16,624	23,144	27,246	29,329	
映像・音響機器	29,321	47,615	41,540	24,400	
情報通信機器	—	3,386	9,039	13,044	
その他家電分野	5,837	6,912	10,424	10,549	
産業用電気	21,130	27,190	38,591	36,062	
産業用電子	33,960	75,060	106,273	91,813	
うち通信機器	9,820	19,651	29,776	30,671	
電子部品・デバイス	28,721	61,589	83,595	96,004	
うち集積回路	5,702	18,418	29,134	38,339	
その他一般機械	127,588	159,613	202,665	177,454	

出所：機械工業の国内生産金額は、経済産業省「生産動態統計」を基に作成  
製造業合計は、総務省・経済産業省の「工業統計調査」および「経済センサス－活動調査」、製造業（産業編）、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

- 注：1. 製造業合計は、2000年までは全数調査、2005年から2015年は従業者4人以上の事業所、2020年以降は個人経営を除く事業所に関する統計であるため、単純に比較することはできない。  
2. 製造業合計は、2007年調査から製品出荷額等にその他収入額が調査項目として追加されており、前年の数値とは接続しない。  
3. 機械工業合計は、1989年以降、自動車、二輪自動車および部品についてはノックダウンを除いたものである。

2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
3,035,824	2,953,455	2,891,077	3,131,286	3,035,547	3,732,388	—
740,873	716,128	644,044	636,472	568,077	721,442	843,459
238,094	321,172	303,281	311,597	276,398	381,729	500,509
224,166	307,729	289,769	290,036	258,415	361,673	477,367
7,974	7,065	8,031	9,209	4,022	5,428	5,369
317,981	250,926	212,929	185,614	157,138	177,105	181,214
77,348	64,148	55,571	36,802	35,526	38,201	37,423
23,844	18,328	17,980	17,887	19,043	20,577	19,335
22,214	25,592	23,957	6,806	3,891	4,183	3,945
21,287	11,333	7,463	5,401	6,367	6,248	6,854
10,002	8,894	6,171	6,708	6,225	7,193	7,289
30,192	28,611	27,956	30,679	28,086	32,209	30,988
92,435	61,437	38,840	30,869	25,010	26,700	26,808
41,556	29,704	17,075	12,200	8,845	7,241	7,536
118,007	96,729	90,562	87,264	68,516	79,995	85,995
44,281	32,843	28,642	22,988	17,070	22,147	27,046
176,824	136,965	119,803	130,052	130,518	157,180	156,367

注：4. 1989年以降、自動車は、自動車、自動車部品および内燃機関電気部品、二輪自動車および同部品（ノックダウンを除く）の合計である。

5. 電気機械は生産動態統計のうち各工業会でグルーピングしたものである。

- 電気機器はエアコンディショナー、フリーザー、除湿機を含む。
- 映像・音響機器は1980年以前の数値にはラジオ（キット）、電蓄を含む。
- 情報通信機器はパーソナルコンピューターのみである。
- その他家電分野は照明器具、電球類、一次電池（乾電池等）の合計である。
- 産業用電気は回転電気機械、静止電気機械器具、開閉制御装置の合計である。
- 産業用電子は通信機器、電子計算機および関連装置、電子応用装置、電気計測器と事務用機械の合計から情報通信機器を除いたものである（1985年以降）。
- 電子部品・デバイスは二次電池（蓄電池）を含む。

## 第12節 産業別データ

### 2. 主な機械工業の輸出金額の推移

業種	暦年	1980年 (S55)				1985年 (S60)				1990年 (H2)				1995年 (H7)			
		1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)												
全 輸 出 金 額		293,825	419,557	414,569	415,309												
機 械 工 業 合 計		192,189	270,225	310,933	310,370												
輸 送 機 械		95,662	101,722	103,667	84,277												
うち 自 動 車		65,135	101,121	73,587	49,797												
精 密 機 械		13,350	19,039	19,794	19,105												
電 気 機 械		56,236	115,394	123,810	130,293												
家 電 製 品 合 計		24,244	44,813	31,027	17,172												
電 気 機 器		3,045	5,862	3,715	2,994												
映像・音響機器		20,471	38,055	26,178	13,133												
その他の家電分野		728	896	1,133	1,045												
産 業 用 電 気		6,520	11,014	7,929	9,030												
産 業 用 電 子		10,491	29,189	34,427	28,597												
うち 通信機器		2,788	6,080	8,266	5,494												
電子部品・デバイス		14,981	30,378	50,427	75,494												
うち 集積回路		1,833	5,818	11,013	24,492												
そ の 他 一 般 機 械		26,941	34,070	63,662	76,695												

出所：財務省「貿易統計」、経済産業省「通商白書」を基に作成

注：電気機械は貿易統計のうち各工業会でグルーピングしたものである。

- ・その他家電分野は照明器具、電球類、一次電池（乾電池等）の合計である。
- ・産業用電気は回転電気機械、静止電気機械器具、開閉制御装置の合計である。
- ・産業用電子は通信機器、電子計算機および関連装置、電子応用装置、電気計測器と事務用機械の合計である（1995年以降）。
- ・電子部品・デバイスは二次電池（蓄電池）を含む。

2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
516,542	656,565	673,996	756,139	683,991	1,008,730	1,070,879
383,770	456,894	433,995	483,952	425,848	614,826	645,238
108,282	151,973	152,581	181,407	144,562	236,327	244,931
69,301	99,288	91,741	120,463	95,796	172,654	179,095
27,356	25,339	20,517	24,306	19,700	25,026	26,977
161,191	156,848	123,849	122,566	116,803	155,033	165,197
19,247	21,763	13,416	9,227	6,611	8,601	8,962
2,590	2,848	2,946	2,959	2,842	3,464	3,537
15,309	16,886	9,172	5,216	2,930	4,070	4,254
1,349	2,028	1,299	1,052	840	1,068	1,171
10,503	12,667	13,043	14,836	15,130	20,097	21,020
32,249	21,880	14,212	15,359	14,629	21,931	22,374
5,308	4,351	3,268	3,305	2,103	2,543	2,333
99,192	100,537	83,178	83,145	80,433	104,403	112,840
29,338	29,003	27,368	26,444	29,054	40,009	45,918
86,940	122,735	137,048	155,673	144,784	198,440	208,133

## 第12節 産業別データ

### 3. 主な機械工業の輸入金額の推移

業種	暦年	1980年	1985年	1990年	1995年
		(S55)	(S60)	(H2)	(H7)
全 輸 入 金 額		319,953	310,849	338,552	315,488
機 械 工 業 合 計	19,181	26,466	59,358	80,308	
輸 送 機 械	3,759	5,509	15,957	14,601	
うち自動車	1,452	1,887	9,233	9,585	
精 密 機 械	1,825	2,324	4,084	6,328	
電 気 機 械	8,473	12,776	22,597	43,756	
家電製品合計	690	579	2,313	5,186	
電気機器	169	201	755	1,430	
映像・音響機器	382	237	1,131	3,333	
その他家電分野	140	141	427	423	
産業用電気	1,194	2,074	1,334	1,972	
産業用電子	2,892	3,963	6,924	14,409	
うち通信機器	160	253	970	2,510	
電子部品・デバイス	3,696	6,160	12,026	22,189	
うち集積回路	1,089	1,654	3,754	10,167	
そ の 他 一 般 機 械	5,124	5,857	16,720	15,623	

出所：財務省「貿易統計」、経済産業省「通商白書」を基に作成

注：電気機械は貿易統計のうち各工業会でグルーピングしたものである。

- ・その他家電分野は照明器具、電球類、一次電池（乾電池等）の合計である。
- ・産業用電気は回転電気機械、静止電気機械器具、開閉制御装置の合計である。
- ・産業用電子は通信機器、電子計算機および関連装置、電子応用装置、電気計測器と事務用機械の合計である（1995年以降）。
- ・電子部品・デバイスは二次電池（蓄電池）を含む。

2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
409,384	569,494	607,650	784,055	680,108	1,103,951	1,125,591
129,652	168,858	162,691	245,296	232,117	347,055	362,575
14,553	20,625	16,814	31,263	25,998	41,485	43,674
7,679	9,149	5,958	11,398	11,653	19,229	18,454
10,955	16,124	13,753	19,435	18,357	26,740	27,732
79,705	95,844	94,789	131,536	129,677	184,774	192,483
8,094	14,059	17,908	18,352	19,538	23,734	24,951
2,044	4,994	6,605	9,775	10,451	12,585	13,327
5,301	7,812	10,223	6,824	7,346	8,897	9,309
750	1,253	1,081	1,754	1,741	2,252	2,315
3,576	5,229	5,104	8,362	7,973	12,296	12,563
25,373	27,873	30,733	53,498	58,142	73,762	85,563
3,342	3,058	9,530	26,063	26,397	37,589	40,724
42,662	48,684	41,043	51,324	44,024	74,982	69,406
19,185	20,342	17,732	20,389	19,905	39,983	34,756
24,439	36,264	37,335	63,063	58,086	94,055	98,686

## 第12節 産業別データ

### 4. 主な機械工業の従業者数の推移

業種	暦年	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)
製造業合計	10,932,041	10,889,949	11,172,829	10,320,583	
機械工業合計	3,618,508	4,172,917	4,325,555	3,948,531	
輸送機械	904,314	961,590	942,795	913,535	
うち自動車	682,827	764,501	788,783	770,332	
精密機械	275,971	261,784	250,625	198,318	
電気機械	1,348,848	1,784,138	1,878,805	1,684,399	
電気機器	113,151	138,224	130,466	120,427	
映像・音響機器	249,439	237,909	170,712	103,681	
その他家電分野	50,072	51,363	58,164	55,780	
電球類	12,188	15,086	18,698	17,914	
照明	32,814	30,279	34,443	32,165	
一次電池(乾電池等)	5,070	5,998	5,023	5,701	
産業用電気	328,109	375,854	435,307	383,181	
産業用電子	273,025	443,619	497,125	397,189	
電子部品・デバイス	335,052	537,169	587,031	624,141	
その他一般機械	1,089,375	1,165,405	1,253,330	1,152,279	

出所：総務省・経済産業省「工業統計調査」、2015年および2020年は総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査－製造業（産業編）」、2021年以降は総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成

- 注：1. 1980年は全数調査、1981年から1999年は従業者4人以上の事業所に関する統計、2020年以降は個人経営を除く事業所に関する統計である。
2. 2008年の業種分類の改正により、2008年以後の製造業合計、一次電池以外は2007年以前の数値と接続しない。
3. 産業用電子は、情報通信機器（パソコンコンピューター）を含む。
4. 電子部品・デバイスは二次電池（蓄電池）を含む。

2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
9,183,833	8,156,992	7,663,847	7,497,792	7,560,044	7,714,495	7,751,935	7,734,473
3,632,345	3,333,873	3,177,540	3,123,288	3,183,825	3,270,974	3,291,732	3,290,464
849,517	944,352	948,824	1,041,452	1,020,802	1,035,398	1,056,926	1,067,909
723,147	811,208	786,753	861,942	855,884	867,400	882,785	888,204
172,066	151,188	—	—	—	—	—	—
1,504,222	1,211,168	1,124,000	981,647	996,630	1,017,120	1,025,852	1,010,528
93,717	68,361	66,971	61,890	58,479	59,537	59,966	58,361
74,611	45,454	61,924	28,511	20,698	22,551	21,673	19,856
50,764	43,115	40,845	38,852	36,584	36,590	35,650	36,535
19,339	18,457	11,971	8,220	5,469	5,379	5,461	5,289
26,122	20,747	24,756	26,986	27,867	27,689	27,096	27,378
5,303	3,911	4,118	3,646	3,248	3,522	3,093	3,868
320,987	279,009	260,800	274,411	278,723	292,425	296,565	284,423
359,096	269,935	221,212	173,705	164,783	163,270	165,645	161,860
605,047	505,294	472,248	404,278	437,363	442,747	446,353	449,493
1,106,540	1,027,165	1,104,716	1,100,189	1,166,393	1,218,456	1,208,954	1,212,027

## 第12節 産業別データ

### 5. 主な機械工業の事業所数の推移

業種	規 模	暦年			
		1995年(H7)	4~9人	10~29人	30人以上
機械工業計		93,880	45,965	29,230	18,685
輸送機械		14,506	6,787	4,409	3,310
精密機械		5,923	3,031	1,806	1,086
電気機械		31,342	12,015	10,819	8,508
電気機器		2,489	985	900	604
映像・音響機器		1,957	682	716	559
テレビ・ラジオ		74	—	26	48
音響		1,883	682	690	511
一般機械		42,109	24,132	12,196	5,781
製造業合計		387,726	213,308	117,669	56,749

業種	規 模	暦年			
		2000年(H12)	4~9人	10~29人	30人以上
機械工業計		86,017	41,911	26,614	17,492
輸送機械		13,342	6,131	4,031	3,180
精密機械		5,481	2,850	1,624	1,007
電気機械		27,282	10,304	9,337	7,641
電気機器		2,018	762	769	487
映像・音響機器		1,240	406	442	392
テレビ・ラジオ		54	1	16	37
音響		1,186	405	426	355
一般機械		39,912	22,626	11,622	5,664
製造業合計		341,421	186,698	103,289	51,434

出所：経済産業省「工業統計調査」を基に作成

注：1. 従業者4人以上の事業所に関する統計である。

2. 2008年の業種分類の改定により、製造業合計以外は2007年以前の数値と接続しない。

業種	規 模	暦年			
		2005年(H17)	4~9人	10~29人	30人以上
機械工業計		72,972	33,687	23,294	15,991
輸送機械		12,420	5,090	3,926	3,404
精密機械		4,462	2,199	1,381	882
電気機械		20,752	7,592	7,020	6,140
電気機器		1,397	528	506	363
映像・音響機器		622	210	220	192
テレビ・ラジオ		31	3	7	21
音響		591	207	213	171
一般機械		35,338	18,806	10,967	5,565
製造業合計		276,715	143,094	87,592	46,029

業種	規 模	暦年			
		2010年(H22)	4~9人	10~29人	30人以上
機械工業計		60,074	23,781	21,322	14,971
輸送機械		11,110	3,657	3,947	3,506
精密機械		16,564	5,159	6,011	5,394
電気機械		1,128	356	478	294
電気機器		602	182	213	207
映像・音響機器		27	2	7	18
テレビ・ラジオ		293	94	97	102
音響		282	86	109	87
一般機械		32,400	14,965	11,364	6,071
製造業合計		224,403	99,883	80,892	43,628

## 第12節 産業別データ

### 5. 主な機械工業の事業所数の推移

業種	規 模	暦年			2015年(H27)		
		総 計	4~9人	10~29人	30人以上		
機 械 工 業 計		59,496	24,145	19,776	15,575		
輸 送 機 械		11,423	3,773	3,767	3,883		
電 気 機 械		15,476	5,255	5,198	5,023		
電 気 機 器		1,076	371	392	313		
映 像・音 響 機 器		410	141	149	120		
テ レ ビ・ラ ジ オ		8	1	1	6		
ビデオ・デジタルカメラ		227	77	84	66		
音 響		175	63	64	48		
一 般 機 械		32,597	15,117	10,811	6,669		
製 造 業 合 計		217,601	99,285	72,970	45,346		

業種	規 模	暦年			2020年(R2)		
		総 計	1~9人	10~29人	30人以上		
機 械 工 業 計		63,084	29,348	17,757	15,979		
輸 送 機 械		11,173	4,047	3,243	3,883		
電 气 機 械		15,850	6,390	4,457	5,003		
電 气 機 器		1,032	414	321	297		
映 像・音 響 機 器		357	159	109	89		
テ レ ビ・ラ ジ オ		10	2	4	4		
ビデオ・デジタルカメラ		171	67	55	49		
音 響		176	90	50	36		
一 般 機 械		36,061	18,911	10,057	7,093		
製 造 業 合 計		220,912	109,498	64,361	47,053		

出所：2015年および2020年は総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 産業別集計（製造業－産業編）」、2022年、2023年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成

業種	規 模	暦年			2022年(R4)		
		総 計	1~9人	10~29人	30人以上		
機 械 工 業 計		63,613	28,973	18,407	16,233		
輸 送 機 械		11,301	3,986	3,316	3,999		
電 气 機 械		15,834	6,264	4,563	5,007		
電 气 機 器		1,063	410	335	318		
映 像・音 響 機 器		366	161	116	89		
テ レ ビ・ラ ジ オ		10	2	4	4		
ビデオ・デジタルカメラ		173	67	56	50		
音 響		183	92	56	35		
一 般 機 械		36,478	18,723	10,528	7,227		
製 造 業 合 計		223,391	108,625	67,398	47,368		

業種	規 模	暦年			2023年(R5)		
		総 計	1~9人	10~29人	30人以上		
機 械 工 業 計		63,417	28,902	18,370	16,145		
輸 送 機 械		11,305	3,976	3,319	4,010		
電 气 機 械		15,785	6,260	4,562	4,963		
電 气 機 器		1,062	408	339	315		
映 像・音 響 機 器		366	161	118	87		
テ レ ビ・ラ ジ オ		10	2	4	4		
ビデオ・デジタルカメラ		172	67	56	49		
音 響		184	92	58	34		
一 般 機 械		36,327	18,666	10,489	7,172		
製 造 業 合 計		222,200	108,323	66,882	46,995		

注：2015年は従業者4人以上の事業所に関する統計、2020年以降は個人経営を除く事業所に関する統計である。

## 第12節 産業別データ

### 6. 主な産業別の研究開発費の推移

業種	項目	年度	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)
全 産 業	金額(億円)	59,399	92,672	93,959	108,602	
	人員(人)	31,097	313,948	376,639	421,363	
	1人当たり(万円)	2,359	2,800	2,446	2,577	
製 造 業	金額(億円)	55,436	86,603	87,744	98,160	
	人員(人)	219,441	300,377	361,064	384,975	
	1人当たり(万円)	2,312	2,738	2,378	2,550	
一 般 機 械	金額(億円)	3,827	6,503	7,052	8,836	
	人員(人)	19,694	27,382	33,973	38,164	
	1人当たり(万円)	1,796	2,332	2,031	2,315	
輸 送 機 械	金額(億円)	9,357	14,961	13,609	15,526	
	人員(人)	22,123	29,383	35,623	42,186	
	1人当たり(万円)	3,916	4,659	3,474	3,680	
内 訳	自動車	金額(億円)	7,972	12,956	11,693	13,770
		人員(人)	17,239	24,497	29,942	37,981
		1人当たり(万円)	4,199	4,854	3,520	3,625
内 訳	その他	金額(億円)	1,385	2,005	1,916	1,757
		人員(人)	4,884	4,886	5,681	4,205
		1人当たり(万円)	2,822	3,700	3,216	4,178
電 気 機 械	金額(億円)	19,382	31,463	32,736	38,200	
	人員(人)	80,077	119,386	145,010	160,766	
	1人当たり(万円)	2,158	2,497	2,230	2,376	
内 訳	電気機械器具	金額(億円)	6,162	9,962	10,329	10,671
		人員(人)	25,519	33,568	41,051	41,735
		1人当たり(万円)	2,225	2,774	2,574	2,557
内 訳	通信・電子・電気計測器	金額(億円)	13,220	21,500	22,407	27,529
		人員(人)	54,558	85,818	103,959	119,031
		1人当たり(万円)	2,128	2,387	2,100	2,313

出所：総務省統計局「科学技術研究調査結果」を基に作成

注：1. 1人当たりの研究開発費（社内使用研究費）は、2000年までは当年度の金額を次年度（4月1日現在）、2001年からは当年度（3月31日現在）の人員で除して算出している。

2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
127,458	120,100	136,857	138,608	151,306	161,199
481,496	490,538	486,198	515,469	530,587	523,548
2,647	2,448	2,815	2,689	2,852	3,079
112,526	104,657	118,641	124,566	128,083	138,527
427,721	430,458	428,702	459,604	424,641	434,383
2,631	2,431	2,767	2,710	3,016	3,189
10,739	16,397	19,004	16,371	17,947	19,597
46,902	75,179	84,511	80,228	80,345	81,452
2,290	2,181	2,249	2,041	2,234	2,406
21,851	21,213	29,529	38,796	40,118	44,361
53,503	67,226	77,503	95,717	94,139	97,839
4,084	3,156	3,810	4,053	4,262	4,534
21,291	20,613	28,372	37,164	39,194	43,387
50,043	64,770	74,084	90,491	90,242	93,688
4,255	3,182	3,830	4,107	4,343	4,631
560	601	1,157	1,632	925	974
3,460	2,456	3,419	5,226	3,897	4,151
1,619	2,446	3,383	3,122	2,372	2,347
40,332	32,406	33,138	31,210	29,921	32,149
174,492	163,115	145,701	146,360	111,197	113,776
2,311	1,987	2,274	2,132	2,691	2,826
7,885	8,022	9,424	6,365	7,145	7,647
31,512	32,623	29,163	23,344	24,075	22,662
2,502	2,459	3,232	2,727	2,968	3,374
32,447	24,384	23,714	24,845	22,777	24,502
142,981	130,492	116,538	123,016	87,122	91,114
2,269	1,869	2,035	2,020	2,614	2,689

注：2. 「一般機械（旧分類：機械工業）」ははん用機械、生産用機械、業務用機械の合計である。

「通信・電子・電気計測器」は情報通信機器、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用・電気計測器の合計である。

3. 人員は2000年までは「研究本務者数」、2001年からは「研究者数」である。

## 第12節 産業別データ

### 7. 主要産業の国内設備投資の推移

区分	年 度	2019 (令和元)		2020 (令和2)	
			増加率		増加率
全産業 (金融業、保険業を除く)		440,394 (431,978)	▲ 10.4 (▲ 11.4)	418,314 (409,785)	▲ 5.0 (▲ 5.1)
製造業		153,542 (151,726)	▲ 4.6 (▲ 5.2)	135,413 (133,788)	▲ 11.8 (▲ 11.8)
食料品		15,149	▲ 8.6	11,839	▲ 21.9
化学		21,821	13.1	18,931	▲ 13.2
石油・石炭		2,748	10.9	1,889	▲ 31.3
鉄鋼		3,983	▲ 62.9	9,901	148.6
金属製品		8,133	2.6	5,718	▲ 29.7
はん用機械		2,721	10.6	1,901	▲ 30.1
生産用機械		8,788	▲ 0.2	5,987	▲ 42.1
業務用機械		4,728	▲ 9.1	3,659	▲ 22.6
電気機械		11,598	0.5	8,170	▲ 29.6
情報通信機械		17,146	▲ 10.7	15,052	▲ 12.2
輸送用機械		28,403	▲ 1.7	25,313	▲ 10.9
非製造業		286,852 (280,251)	▲ 13.2 (▲ 14.4)	282,901 (275,996)	▲ 1.4 (▲ 1.5)
建設業		23,733	▲ 11.1	24,845	4.7
卸売業、小売業		55,704	10.2	52,026	▲ 6.6
不動産業		40,619	▲ 22.7	36,694	▲ 9.7
物品販貸業		17,943	▲ 6.0	16,608	▲ 7.4
情報通信業		34,153	▲ 16.4	46,215	35.3
運輸業、郵便業		49,313	▲ 15.1	41,083	▲ 16.7
電気業		20,520	▲ 25.7	19,409	▲ 5.4
サービス業		35,933	▲ 20.2	38,232	6.4
資本金別					
10億円以上		219,253	▲ 12.3	212,942	▲ 2.9
1億円～10億円		71,552	▲ 1.3	66,596	▲ 6.9
1,000万円～1億円		110,971	▲ 13.3	103,929	▲ 6.3
1,000万円未満		38,617	▲ 5.4	34,848	▲ 9.8
全産業 (金融業、保険業を含む)		464,698 (451,369)	▲ 8.7 (▲ 10.7)	441,840 (430,705)	▲ 4.9 (▲ 4.6)
金融業、保険業		24,304 (19,392)	36.2 (6.4)	23,526 (20,920)	▲ 3.2 (7.9)

出所：財務省「法人企業統計調査」を基に作成

注：1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア

増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費

	2021 (令和3)	2022 (令和4)		2023 (令和5)		2024 (令和6)	
		増加率		増加率		増加率	
456,613 (447,705)	9.2 (9.3)	476,559 (466,498)	4.4 (4.2)	514,643 (501,359)	8.0 (7.5)	555,159 (543,750)	7.9 (8.5)
143,037 (139,723)	5.6 (4.4)	158,543 (154,434)	10.8 (10.5)	169,541 (165,433)	6.9 (7.1)	175,370 (171,425)	3.4 (3.6)
10,573	▲ 10.7	14,426	36.4	13,314	▲ 7.7	17,340	30.2
19,629	3.7	22,322	13.7	20,501	▲ 8.2	22,703	10.7
1,649	▲ 12.7	1,493	▲ 9.5	1,439	▲ 3.6	1,960	36.3
8,252	▲ 16.7	8,393	1.7	8,940	6.5	10,193	14.0
6,251	9.3	6,848	9.5	6,280	▲ 8.3	7,460	18.8
2,691	41.6	2,303	▲ 14.4	3,722	61.6	2,717	▲ 27.0
8,545	68.0	9,627	12.7	11,173	16.1	9,786	▲ 12.4
3,554	▲ 2.9	5,098	43.5	6,350	24.6	7,087	11.6
7,560	▲ 7.5	9,834	30.1	12,040	22.4	11,785	▲ 21
17,714	17.7	21,085	19.0	23,390	10.9	20,558	▲ 12.1
25,825	2.0	23,733	▲ 8.1	27,484	15.8	32,987	20.0
313,576 (307,982)	10.8 (11.6)	318,016 (312,064)	1.4 (1.3)	345,102 (335,926)	8.5 (7.6)	379,789 (372,324)	10.1 (10.8)
25,858	4.1	26,370	2.0	25,458	▲ 3.5	30,368	19.3
56,153	7.9	59,289	5.6	67,750	14.3	72,004	6.3
37,970	3.5	46,844	23.4	41,360	▲ 11.7	48,140	16.4
17,984	8.3	18,843	4.8	19,097	1.3	17,972	▲ 5.9
48,669	5.3	43,741	▲ 10.1	49,078	12.2	49,873	1.6
42,318	3.0	33,659	▲ 20.5	46,137	37.1	54,367	17.8
26,851	38.3	25,674	▲ 4.4	23,234	▲ 9.5	26,273	13.1
49,315	29.0	52,112	5.7	63,887	22.6	70,458	10.3
218,121	2.4	227,838	4.5	253,600	11.3	264,420	4.3
73,905	11.0	75,342	1.9	87,957	16.7	96,642	9.9
122,121	17.5	125,912	3.1	130,657	3.8	143,589	9.9
42,466	21.9	47,468	11.8	42,429	▲ 10.6	50,509	19.0
476,786 (468,011)	7.9 (8.7)	500,931 (488,351)	5.1 (4.3)	546,813 (527,912)	9.2 (8.1)	583,921 (568,850)	6.8 (7.8)
20,173 (20,306)	▲ 14.3 (▲ 2.9)	24,371 (21,853)	20.8 (7.6)	32,171 (26,553)	32.0 (21.5)	28,762 (25,100)	▲ 10.6 (▲ 5.5)

注：2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

## 第6章 參考資料編



## 資料1 家電製品年表

■出典元：1998年（平成10年）以前の「社会の動き」「家電の動き」は一般社団法人家庭電気文化会発行の「家庭電気機器変遷史」を基に編集している。

年 月	社会の動き	家電の動き
1877年 (明治10年)	・万国郵便連合条約に調印（日本の郵便制度公式に国際化）	
1879年 (明治12年)	・万国電信条約に調印	・トマス・エジソン（米国）炭素電球を実用化（10/19～21 40時間点灯：10/21あかりの日の由来）
1884年 (明治17年)	・海底電信線保護万国連合条約に調印	
1885年 (明治18年)	・万国郵便為替約定に調印	
1888年 (明治21年)	・特許条例、意匠条例、商標条例公布（発明者に請求権を賦与、審査官によって出願を審査）	
1889年 (明治22年)	・大日本帝国憲法発布（2月）	
1890年 (明治23年)	・電話サービス開始（東京～横浜間） ・府県制、郡制を公布（5月）	・炭素電球国産化
1891年 (明治24年)	・度量衡法公布（3月：1893. 1月施行）量本単位は尺、貫	
1894年 (明治27年)	・日英通商航海条約調印 ・日清戦争起る（翌年終結）	・扇風機発売
1895年 (明治28年)	・日本初の市街電車運行開始（京都）	
1896年 (明治29年)	・日独通商航海条約調印	
1902年 (明治35年)	・日英同盟協約調印	
1904年 (明治37年)	・日露戦争起る（翌年終結）	
1907年 (明治40年)	・日仏協約調印	

年 月	社会の動き	家電の動き
1910年 (明治43年)	・電気測定法公布（3月） ・南極探検隊開南丸で芝浦出帆（白瀬中尉ら28人）	
1912年 (大正元年)	・ストックホルムオリンピック（第5回）、日本選手初参加 ・天皇崩御、大正と改元（7月）追号は明治天皇	
1914年 (大正3年)	・東京中央停車場開業、東京駅と命名 ・第1次世界大戦起る（7月）	・単コイル・ガス入り電球発売
1915年 (大正4年)	・無線電信法公布、施行（11月）	・電気アイロン発売 ・電気炭発売 ・暖房用電熱器発売 ・世界最初の電気拡声（スピーカーの前身）が米ナバ市で行われた
1918年 (大正7年)	・第1次世界大戦終結（11月）	
1920年 (大正9年)	・日本最初のメーデー、上野公園で開催（5月） ・国際連盟登足 ・第1回国勢調査実施（10/1：内地人口5,596万3,053人、外埠人口2,102万5,326人）	・丸型反射ストーブ発売
1921年 (大正10年)	・デビスカップ争奪戦（庭球）に日本初参加 ・東京天文台を設置	・炊飯電熱器発売 ・大型反射ストーブ発売 ・2重コイル電球発売
1922年 (大正11年)		・投込湯沸電熱器発売
1923年 (大正12年)	・関東大震災（9月：マグニチュード7.9） ・アマチュア無線許可	
1924年 (大正13年)	・甲子園野球場竣工 ・メートル法実施（7月）	・電気がま発売 ・万能七輪（こんろ）発売
1925年 (大正14年)	・東京～横浜間鉄道電化工事完成 ・東京放送局（愛宕山）1kW放送開始 ・普通選挙法公布（5月）	・ラジオ（小型歓石式）発売 ・自動式浅井戸ポンプ発売 ・電気研究所でラジオ展覧会開催

年 月	社会の動き	家電の動き
1926年 (昭和元年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本放送協会設立</li> <li>・ダイヤル式自動電話制実施（東京市・京橋電話局）</li> <li>・天皇崩御、昭和と改元（12月）追号は大正天皇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内面つや消し電球発売</li> <li>・八木・宇田アンテナ開発</li> </ul>
1927年 (昭和 2年)	・東京（上野～浅草間）に地下鉄が開業	・受信機（ラジオ）発売
1928年 (昭和 3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回普通選挙実施</li> <li>・相撲放送開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高柳健次郎氏、電子式テレビジョンの研究結果発表</li> <li>・ラジオ付き電気蓄音機輸入販売</li> </ul>
1929年 (昭和 4年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学卒業者就職難、東大卒就職率30%</li> <li>・ニューヨーク株式市場大暴落（10月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流式真空管ラジオ国内生産開始</li> <li>・ダイナミック・スピーカーの国产化が進む</li> </ul>
1930年 (昭和 5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜口首相、東京駅狙撃事件</li> <li>・第1回全日本柔道選手権大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洗濯機（かくはん式）発売</li> <li>・電気冷蔵庫発売</li> </ul>
1931年 (昭和 6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満州事変起ころ</li> <li>・東海道線に3等寝台連結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直線縫い電気ミシン発売</li> <li>・電気掃除機発売</li> </ul>
1932年 (昭和 7年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイヤル式公衆電話機設置</li> <li>・5.15事件、犬養首相暗殺</li> </ul>	
1933年 (昭和 8年)	・国際連盟脱退（3月）	・電気掃除機アップライト型発売
1934年 (昭和 9年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際電話開通</li> <li>・丹那トンネル開通</li> </ul>	・高圧水銀ランプ発売
1935年 (昭和10年)	・忠犬ハチ公銅像、渋谷駅前に建立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広羽根を使った扇風機発売</li> <li>・並4型ラジオ発売</li> <li>・空気調整機（後のエアコン）生産</li> <li>・国产10球スーパー ラジオ付き電蓄発売</li> </ul>
1936年 (昭和11年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2.26事件</li> <li>・国会議事堂落成（11月）</li> <li>・日本職業野球連盟結成、プロ野球初の対抗試合</li> </ul>	・ガス入り2重コイル電球発売
1937年 (昭和12年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京～神戸間に特急列車かもめ号運転開始</li> <li>・蘆溝橋で日中両軍衝突</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームドライヤー発売</li> <li>・交流式電気時計発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1939年 (昭和14年)	・第2次世界大戦起ころ（9月）	・NHK、有線によるテレビジョン実験放送を公開
1940年 (昭和15年)	・日独伊三国軍事同盟条約調印（9月）	
1941年 (昭和16年)	・太平洋戦争起ころ（12月）	・直管螢光ランプ発売
1942年 (昭和17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食糧管理法公布（2月）</li> <li>・ミッドウェー海戦、日本海軍惨敗（6月）</li> </ul>	
1943年 (昭和18年)	・東京都制実施（7月）	
1944年 (昭和19年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東条内閣総辞職（7月）</li> <li>・学徒勤労令、女子挺身隊勤労令公布・施行（8月）</li> </ul>	
1945年 (昭和20年)	・第2次世界大戦終結（8月）	
1946年 (昭和21年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際連合第1回総会（ロンドン）</li> <li>・日本国憲法公布（11月）</li> </ul>	・家庭用アイロン発売
1947年 (昭和22年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回参議院選挙（4月）</li> <li>・日本国憲法施行（5月）</li> <li>・第1回特別国会召集（5月）</li> <li>・児童福祉法公布（12月）</li> </ul>	・進駐軍向け家電需要（冷蔵庫、扇風機、電気レンジ、掃除機、トースターなど）
1948年 (昭和23年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警視庁110番電話設置</li> <li>・帝国銀行事件</li> <li>・GHQ、日本経済安定9原則を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気こんろ規格品発売</li> <li>・ミキサー発売</li> <li>・カラーラジオ開発</li> <li>・米軍向け電気温水器生産</li> </ul>
1949年 (昭和24年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ドル360円の單一為替レート実施</li> <li>・湯川秀樹博士、日本人初のノーベル物理学賞受賞（11月）</li> <li>・お年玉つき年賀葉書初発売（12月）（主な物価：はがき2円、封書8円、国鉄入場券5円、週刊誌20円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気オーブン（パン焼器）発売</li> <li>・テープレコーダー国産化</li> <li>・日本工業規格（JIS）制定</li> <li>・電気かみそり発売</li> </ul>
1950年 (昭和25年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年令を満で数える法律施行（1月）</li> <li>・朝鮮戦争起ころ</li> <li>・後楽園球場で初ナイター</li> <li>・日本脳炎流行</li> <li>・国产ストレプトマイシン、パス製造開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用冷蔵庫、戦後の生産開始</li> <li>・ドラム式洗濯機発売</li> <li>・輸入テープレコーダー発売</li> <li>・磁気録音機G型テープレコーダー発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1950年 (昭和25年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK東京テレビジョン実験局で実験放送開始</li> <li>・電波法、放送法、電波管理委員会設置法の電波3行法施行（6月）</li> </ul>	
1951年 (昭和26年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンフランシスコ講話条約調印（9月）</li> <li>・日米安全保障条約調印（9月）</li> <li>・第1回NHK紅白歌合戦スタジオ放送開始 (主な物価：はがき5円、封書10円、国鉄入場券10円、週刊誌30円)</li> </ul>	
1952年 (昭和27年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーデーで神宮外苑、皇居前広場で乱闘</li> <li>・木星号大島三原山に墜落</li> <li>・東京でトロリーバス運転開始</li> <li>・海底噴火で明神礁発生、海洋丸爆沈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルームクーラー（ウインドウタイプ）発売</li> <li>・家庭用小型90L冷蔵庫発売</li> <li>・MT管式小型ラジオ発売</li> <li>・白黒テレビ標準方式制定、生産開始</li> <li>・振動式洗濯機発売</li> <li>・電気保温機発売</li> <li>・AC100V用電気かみそり発売</li> </ul>
1953年 (昭和28年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHKテレビ放送開始（2月）</li> <li>・民放テレビ本放送開始（8月）</li> <li>・街頭、店頭テレビが人気</li> <li>・京都～博多間に特急かもめ号運転開始</li> <li>・朝鮮戦争休戦協定調印（板門店）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気足温器発売</li> <li>・ミキサー発売</li> <li>・白黒テレビ発売</li> <li>・シリンダー型掃除機発売</li> <li>・モーター直結式浅井戸ポンプ発売</li> <li>・ジグザグ電気ミシン発売</li> <li>・噴流式洗濯機発売</li> <li>・ゆで卵器発売</li> <li>・環形蛍光ランプ発売</li> </ul>
1954年 (昭和29年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本短波放送開局（8月）</li> <li>・第1回中央競馬開催</li> <li>・青函連絡船「洞爺丸」座礁転覆</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渦巻式洗濯機、脱水機付き洗濯機発売</li> <li>・ラピッドスタート蛍光ランプ発売</li> <li>・蛍光高圧水銀ランプ発売</li> <li>・スチームアイロン発売</li> </ul>
1955年 (昭和30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回東京国際見本市開催</li> <li>・神武景気の始まり（輸出船ブーム）</li> <li>・宇高連絡船紫雲丸、貨物船と衝突</li> <li>・熱海に初の国営老人ホーム開所</li> <li>・テレビで衆議院総選挙開票速報初実施</li> <li>・関税貿易一般協定（GATT）に加盟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気クッショングループ発売</li> <li>・ジューサー発売</li> <li>・電気毛布発売</li> <li>・ボップアップ型トースター発売</li> <li>・ヘアドライヤー発売</li> <li>・自動式電気がま発売</li> <li>・トランジスタラジオ発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1956年 (昭和31年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・万国著作権条約公布（1月）、日本国について発効（4月）</li> <li>・NHK、NTSC方式カラーテレビ受像公開、UHFカラーテレビ実験局開局</li> <li>・日本住宅公団初の入居募集（稻毛団地）</li> <li>・日本登山隊、ヒマラヤのマナスル初登頂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気フライパン発売</li> <li>・スリッパ型電気足温器発売</li> <li>・ジェット式深井戸ポンプ発売</li> <li>・自動反転式洗濯機発売</li> </ul>
1957年 (昭和32年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄、冷房特急の運転開始</li> <li>・なべ底不況の始まり</li> <li>・ソ連、世界最初の人工衛星「スプートニク」打上げ成功</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラーテレビ発売</li> <li>・電気大工道具発売</li> <li>・ポータブル式テープレコーダー発売</li> <li>・電気やぐらこたつ発売</li> <li>・発熱布着脱式電気毛布発売</li> <li>・電気ポット発売</li> </ul>
1958年 (昭和33年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関門海底トンネル開通</li> <li>・東京～神戸間特急電車こだま号運転</li> <li>・NHKラジオ受信契約数1,481万突破、NHKテレビ受信契約数100万突破</li> <li>・国民健康保険法成立（12月）</li> <li>・東京タワー完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気パッド（薄型座布団）発売</li> <li>・井戸水を利用した冷風扇発売</li> <li>・ウォーターカーラー水道直結形発売</li> <li>・電気バリカン発売</li> <li>・家庭用換気扇発売</li> <li>・石英管ヒーター式ストーブ発売</li> </ul>
1959年 (昭和34年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メートル法実施（1月）</li> <li>・ヨーロッパ共同市場（EEC）発足</li> <li>・ソ連月ロケット打上げ成功、月裏面撮影</li> <li>・皇太子明仁殿下ご成婚、パレード挙行</li> <li>・国民年金法施行（4月）</li> <li>・輸出36億ドル、輸入39億ドル、岩戸景気</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セパレート型クーラー発売</li> <li>・国産ビデオテープレコーダー開発</li> <li>・トランジスター白黒テレビ発売</li> <li>・家庭用ボリッシャー発売</li> <li>・キッチンロースター発売</li> <li>・自動オーブン発売</li> <li>・遠心脱水機発売（単体）</li> </ul>
1960年 (昭和35年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新安保条約批准書交換、発効（1月）</li> <li>・NHKその他民放4社、カラーテレビ放送開始（9月）</li> <li>・閣議、国民所得倍増計画を決定</li> <li>・だっこちゃん人形ブーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トランジスタテレビ（8型）発売</li> <li>・ヒートポンプ式ルームクーラー発売</li> <li>・5球真空管（MT管）リバーブステレオ発売</li> <li>・赤外線ランプ式こたつ、あんか発売</li> <li>・食器洗い機発売</li> <li>・白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は家電の三種の神器と喧伝</li> <li>・引出し式ロースター、ホットプレート付きロースター発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1960年 (昭和35年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>遠心脱水機付き 2槽式洗濯機発売</li> </ul>
1961年 (昭和36年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国、ソ連、人間ロケット打上げ成功</li> <li>経済協力開発機構（OECD）発足</li> <li>ソ連の核実験の影響による放射能漏れ問題化</li> <li>沖縄で祖国復帰県民総決起大会開催（2万人）</li> <li>電気用品取締法公布（11月） (主な物価：週刊誌40円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気かつお節削機発売</li> <li>トランシーバー発売</li> <li>電気温風機発売</li> <li>タイムスイッチ付き電気がま発売</li> <li>オーブン型ロースター発売</li> <li>蓄熱式電気あんか発売</li> <li>ジューサーミキサー発売</li> <li>ハロゲン電球発売（沃素電球）</li> </ul>
1962年 (昭和37年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中型旅客機YS-11初飛行成功</li> <li>米国通信衛星リレー1号打上げ</li> <li>NHKテレビ受信契約数1000万突破</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用品品質表示法公布（5月）</li> <li>ズボンブレッサー発売</li> <li>電子レンジ（業務用）発売</li> </ul>
1963年 (昭和38年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州土砂災（2月：人口105万）</li> <li>NHK、UHFテレビ初放送、テレビ受信契約者数1,500万突破</li> <li>NHK初の日米間テレビ宇宙中継実験</li> <li>老人福祉法公布（7月）</li> <li>国鉄新幹線速度向上試験で256km記録</li> <li>我が国初の横断歩道橋完成（大阪駅前、五反田駅前）</li> <li>航空機、八丈島八丈富士に衝突</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気蚊取器発売</li> <li>バーコレーター式コーヒー沸かし器発売</li> <li>サイホン式コーヒー沸かし器発売</li> <li>ウォータークーラーボトルタイプ発売</li> <li>オールトランジスタステレオ発売</li> <li>電子オルガン発売</li> </ul>
1964年 (昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟地震（6月：マグニチュード7.5）</li> <li>名神高速道路開通</li> <li>東海道新幹線営業開始</li> <li>オリンピック東京大会開催、94カ国参加（10月）</li> <li>ビール、酒類25年ぶりに自由価格となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハンディトランシーバー発売</li> <li>電子式卓上計算機発売</li> <li>レンジフード発売</li> <li>電気カーペット発売</li> <li>深夜電力利用温水器（貯蔵落下式）発売</li> <li>シーズヒーターこんろ発売</li> <li>オールトランジスタカラーテレビ発売</li> </ul>
1965年 (昭和40年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソ連、米国宇宙遊泳成功</li> <li>IEC東京大会開催</li> <li>戦後初の赤字国債発行</li> <li>明治村開村（3月：愛知県・犬山市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンポーネントステレオの発売（真空管式）</li> <li>圧力式電気がま発売</li> <li>オーブントースター発売</li> <li>家庭用電子レンジ発売</li> <li>赤外線ヒーター式ロースター発売</li> <li>全自動洗濯機発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1965年 (昭和40年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>小型ビデオ（オープンリール）発売</li> <li>カラーテレビ価格 1インチ1万円となる（14型で14万円）</li> <li>メタルハイドランプ発売</li> </ul>
1966年 (昭和41年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回物価メーデー（2月）</li> <li>敬老の日、体育の日制定</li> <li>航空機事故続発（4件） (主な物価：はがき7円、封書15円、国鉄入場券20円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IC電卓発売</li> <li>半導体ヒーター使用電子あんか発売</li> <li>サーキュレーター発売</li> <li>ターンテーブル式電子レンジ発売</li> <li>押上式電気温水器発売</li> <li>録音用カセットテープ発売</li> </ul>
1967年 (昭和42年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アラブ、イスラエル間に中東戦争起こる</li> <li>公害対策基本法公布・施行（8月）</li> <li>吉田茂元首相没</li> <li>警視庁、交通110番を新設</li> <li>マッターホーン北壁に女医大生で初めて登頂</li> <li>NHKテレビ受信契約2,000万突破 (主な物価：週刊誌60円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気衣類乾燥機発売</li> <li>カセットテープレコーダー発売</li> <li>家庭用除湿機発売</li> <li>大型電気温水器発売（500～5,000L）</li> </ul>
1968年 (昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>NHKラジオ受信料廃止</li> <li>日本初の超高層（36階）霞が関ビル完成</li> <li>大気汚染防止法公布（6月：12月施行）</li> <li>騒音規制法公布</li> <li>小笠原諸島復帰（6月）</li> <li>明治100年記念式典挙行</li> <li>米国初の3人乗り宇宙船アポロ7号打上げに成功</li> <li>十勝沖地震（5月：マグニチュード7.9）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠心噴霧式加湿器発売</li> <li>IC採用ラジオ発売</li> <li>折畳式、伸縮式やぐらこたつ発売</li> <li>全自動トースター発売</li> <li>フロアヒーター発売</li> <li>セパレートステレオ発売</li> <li>蓄熱式電気暖房器発売</li> </ul>
1969年 (昭和44年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東名高速道路全線（東京～小牧間）開通</li> <li>経企庁、43年度のGNP、西独を抜き自由主義国中2位となる</li> <li>米国アポロ11号、月着陸に成功 (主な物価：国鉄入場券30円、週刊誌70円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気鉛筆削り機発売</li> <li>ラジオ付きカセットテープレコーダー（ラジカセ）発売</li> <li>温水洗浄便座発売</li> <li>家庭用衣類乾燥機ロッカータイプ発売</li> <li>減圧弁方式電気温水器発売</li> <li>高压ナトリウムランプ発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1970年 (昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核拡散防止条約発効</li> <li>・日本万国博覧会大阪で開催</li> <li>・カラーテレビ二重価格問題で消費者不買運動</li> <li>・電算機名実とともに日本が世界第2位の保有国となる</li> <li>・日米安全保障条約自動延長</li> <li>・山陽新幹線六甲トンネル開通</li> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律制定（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気圧力なべ発売</li> <li>・ドリップ式コーヒーメーカー発売</li> <li>・スチーム式（ヒーター式）加湿器発売</li> <li>・衣類乾燥機ドラムタイプ発売</li> <li>・ラジカセブーム</li> <li>・U規格カラービデオ発表</li> </ul>
1971年 (昭和46年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソ連金星ロケット、初の金星軟着陸</li> <li>・東大宇宙研、科学技術衛星第1号打上げ成功</li> <li>・NHKカラー受信契約数1,000万突破（主な物価：週刊誌80円）</li> <li>・ニクソンショック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気もちつき機発売</li> <li>・充電式電気カミソリ発売</li> <li>・カセット式カラービデオ発売</li> <li>・4チャンネルステレオ、ブーム到来</li> <li>・住宅用輻射暖房システム（電気床暖房パネル）開発・発売</li> <li>・アメリカ米国関税委員会、日本製テレビをダンピングと認定</li> </ul>
1972年 (昭和47年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季オリンピック札幌大会開催</li> <li>・山陽新幹線新大阪～岡山間開通</li> <li>・NHKカラー受信契約1,180万となり、白黒超え</li> <li>・沖縄の施政権返還、沖縄県発足（5月）</li> <li>・日中共同声明に調印、国交正常化</li> <li>・米国アボロ17号打上げ、月面着陸（主な物価：はがき10円、封書20円、週刊誌100円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジエーター式パネルヒーター発売</li> <li>・8ビットマイクロコンピューター開発</li> <li>・テレビに家庭用品品質表示法を適用</li> <li>・小型フロアヒーター発売</li> <li>・C-MOS採用電卓発売</li> <li>・ヒーター付き電子レンジ発売</li> <li>・システムコンボステレオ発売</li> </ul>
1973年 (昭和48年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円変動相場制へ、1ドル=277円</li> <li>・通商産業省資源エネルギー庁発足「エネルギー白書」を公表</li> <li>・アラブ産油国、石油25%削減を決定（オイルショック始まり）</li> <li>・全国的にトイレットペーパー、洗剤、砂糖などの買いだめパニック発生（主な物価：週刊誌120円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液晶表示電卓発売</li> <li>・乾式パネルヒーター発売</li> <li>・スチーム式（電極式）加湿器発売</li> <li>・自動伴奏装置電子オルガン発売</li> <li>・電気敷毛布発売</li> <li>・面状ヒーター・コンクリート埋込み式電気床暖房発売</li> </ul>
1974年 (昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、基礎物資、生活関連物資、価格抑制のため緊急対策実施</li> <li>・不況の嵐吹き倒産会社1,000件に及ぶ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スローケッカー発売</li> <li>・超音波式加湿器発売</li> <li>・低消費電力型機器、出始める（エアコン、冷蔵庫、テレビ、など）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1974年 (昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国フォード大統領来日、現職大統領として初めて日本訪問</li> <li>・外国為替市場で円売り殺到（主な物価：週刊誌150円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電磁調理器発売</li> <li>・ふとん乾燥機発売</li> </ul>
1975年 (昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHKカラーテレビ受信契約2,000万突破</li> <li>・新幹線、岡山～博多間開通</li> <li>・エリザベス英女王ご夫妻来日</li> <li>・沖縄国際海洋博覧会開催（7月）</li> <li>・中央道に日本最長の恵那山トンネル開通（8,489m）</li> <li>・電算機の資本自由化実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用カセットビデオレコーダー（β方式）発売</li> <li>・家具調こたつ発売</li> <li>・電子式スチームオーブン発売</li> </ul>
1976年 (昭和51年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙開発事業団足</li> <li>・ロッキード事件</li> <li>・景気中だるみで、倒産件数史上最高（主な物価：はがき20円、封書50円、国鉄入場券60円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子速度制御ミシン発売</li> <li>・低周波方式ビルトインタイプIHクッキングヒーター発売</li> <li>・ファン付きストーブ発売</li> <li>・VHS方式ホームビデオ発売</li> <li>・太陽電池電卓発売</li> </ul>
1977年 (昭和52年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回省エネルギー月間実施（2月：以降毎年実施）</li> <li>・日本も領海12海里実施</li> <li>・政府、総合経済対策決定</li> <li>・EC委、日本製水晶振動子ダンピング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉卵器発売</li> <li>・マイコン式電子レンジ発売</li> <li>・壁掛け型電気湯沸器発売</li> <li>・フードプロセッサー発売</li> <li>・包丁とぎ器発売</li> <li>・3波長蛍光ランプ開発</li> <li>・超薄型ラジオ発売</li> <li>・衣類乾燥機自動制御式発売</li> <li>・米国向けカラーテレビ年間175万台の数量規制実施</li> </ul>
1978年 (昭和53年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国財務省日本製テレビ物品税方式によるダンピング課税を決定</li> <li>・「特定機械情報産業振興臨時措置法」成立（6月：7月施行）</li> <li>・日中平和友好条約調印</li> <li>・テレビ音声多重実験放送開始</li> <li>・米最高裁、日本製品は相殺関税の対象外と決定</li> <li>・円相場1ドル、178.5円に高騰</li> <li>・成田空港開港（主な物価：国鉄入場券80円、週刊誌180円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8ビットパソコン発売</li> <li>・コードレス電気蚊取器発売</li> <li>・電卓多機能化進む</li> <li>・音声多量受信装置内蔵テレビ発売</li> <li>・家庭用カラオケ発売</li> <li>・卓上タイプ電磁調理器発売</li> <li>・全熱交換器採用の低騒音タイプ換気扇発売</li> <li>・コードレス鉛筆削機発売</li> <li>・交直両用電気かみそり発売</li> <li>・多目的調理用電気なべ発売</li> <li>・超高演色性蛍光ランプ発売</li> <li>・蛍光灯用電子安定器発売</li> <li>・そろ盤練習器発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1979年 (昭和54年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が石油節約運動推進を決定</li> <li>・省エネルギー国民運動スタート（政府は全石油消費5%の節約を提唱）</li> <li>・米国スリーマイル島原子力発電所大量放射能洩れ</li> <li>・エジソン電球発明百年祭開催</li> <li>・東京サミット開催 (主要先進国首脳会議)</li> <li>・OPEC石油大幅値上げ1バーレル18ドル上乗せ（上限23.5ドル）</li> <li>・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）制定（6月：10月施行） (主な物価：国鉄入場券100円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語ワープロ発表</li> <li>・国産コンピューターミシン発売</li> <li>・床下収納タイプ冷蔵庫発売</li> <li>・冷蔵室、野菜室切替え冷蔵庫発売</li> <li>・ゴミパック式掃除機発売</li> <li>・三室同時冷房マルチエアコン発売</li> <li>・掛敷両用電気毛布発売</li> <li>・耐震構造の中型温水器発売</li> <li>・シーズヒーター方式クッキングヒーター発売</li> <li>・電気保温ボット発売</li> <li>・FM/AMラジオ付き1.5型白黒テレビ発売</li> <li>・システムテレビ発売</li> <li>・ヘッドホン専用ステレオ、マイクロカセットプレーヤー発売</li> <li>・ダブルカセット搭載横長タイプジカセ発売</li> <li>・小型FM/AM2バンドラジオ付きカセットテープレコーダー発売</li> <li>・ポケット電卓機発売</li> </ul>
1980年 (昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆参両院同時選挙施行</li> <li>・OPEC総会で原油10%値上げ（40ドル時代出現） (主な物価：週刊誌200円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6ドアタイプ冷蔵庫発売</li> <li>・3槽式洗濯機発売</li> <li>・低価格普及型パソコン発売</li> <li>・ビデオ内蔵テレビ（テレビビデオ）発売</li> <li>・自動運転全熱交換型換気扇発売</li> <li>・低騒音の浴室用換気扇発売</li> <li>・外気清浄換気扇発売</li> <li>・ジューサー発売</li> <li>・家庭用防湿庫発売</li> <li>・ズボン、スカート両用足温器発売</li> <li>・こたつ併用カーペット発売</li> <li>・音声センサーオープン電子レンジ発売</li> <li>・マイクロカセットデッキ発売</li> <li>・音声合成電卓発売</li> <li>・電球形蛍光ランプ発売</li> <li>・3.5型マイクロフロッピーディスク発売</li> </ul>
1981年 (昭和56年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通産省、8月を「電気使用安全月間」に制定</li> <li>・神戸ポートピア81開幕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒートポンプインバーターエアコン発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1981年 (昭和56年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国スペースシャトル打上げ、生還</li> <li>・福井謙一教授ノーベル化学賞受賞 (主な物価：国鉄入場券110円)</li> </ul>
1982年 (昭和57年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機墜落（東京・羽田）</li> <li>・東北新幹線（大宮～盛岡間）、上越新幹線（大宮～新潟間）開通</li> <li>・音声多重放送開始</li> <li>・500円硬貨発行</li> <li>・VANサービス業務許可</li> <li>・カード式公衆電話設置 (主な物価：はがき40円、封書60円、国鉄入場券120円)</li> </ul>
1983年 (昭和58年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格の値下げ問題発生 (30ドル割り)</li> <li>・実用静止通信衛星「さくら2号a」打上げ</li> <li>・第13回参議院選挙、旧全国区に初の比例代表制導入</li> <li>・秋田沖で日本海中部地震 (マグニチュード7.7)</li> <li>・文字多重実験放送開始 (主な物価：ビール大びん1本280円、週刊誌220円)</li> </ul>
1984年 (昭和59年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送衛星BS-2a打上げ、ゆり2号aと命名、ゆり2号a使用の衛星放送開始</li> <li>・静止気象衛星ひまわり3号打上げ成功</li> <li>・1万円、5千円、千円の新札発行</li> <li>・NHK、「MUSE」を開発</li> <li>・新温度帯室を独立させた4ドア冷凍冷蔵庫を発売</li> <li>・インバーター冷蔵庫の発売</li> <li>・風呂水自動吸水ポンプ付き全自動洗濯機発売</li> <li>・天井埋込型除湿乾燥ユニットの浴室衣類乾燥機発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1984年 (昭和59年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>ダブルオートリバースメカ搭載ダブルカセット発売</li> <li>VHS-Cビデオムービー発売</li> <li>高付加・多機能タイプのファクシミリ発売</li> <li>デジタル方式カラーテレビ発売</li> <li>電子式電球形蛍光ランプ発売</li> </ul>
1985年 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラザ合意</li> <li>科学万博つくば85開催</li> <li>「日本電信電話会社」(NTT)と「日本たばこ産業会社」(JT)が公社から民間企業に衣替えして発足</li> <li>四国と兵庫県淡路島を結ぶ大鳴門橋が完成、全長1,629mで東洋一のつり橋</li> <li>航空機群馬県御巣鷹山中に墜落</li> <li>関越自動車道全線開通 (主な物価: タクシー (東京の普通車基準メーター2km) 470円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手元パワーコントロール付き掃除機発売</li> <li>空調換気扇発売</li> <li>ドレン処理が不要なウインドウエアコン発売</li> <li>37型の大画面カラーテレビ発売</li> <li>CDプレーヤー内蔵の小型ステレオ発売</li> <li>8ミリビデオムービー発売</li> <li>低価格パーソナルワープロ発売</li> </ul>
1986年 (昭和61年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女雇用機会均等法施行 (4月)</li> <li>ソ連ウクライナのチエルノブイリ原子力発電所で爆発事故</li> <li>東京サミット (第12回主要国首脳会議) 開催</li> <li>東北自動車道、青森~浦和間全通</li> <li>初の液体水素燃料エンジンを使ったHIロケット打上げに成功</li> <li>伊豆大島の三原山が大噴火で全島民避難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブックサイズミシン発売</li> <li>自動湿度感知ダクト用換気扇発売</li> <li>オープントースター付き電子レンジ発売</li> <li>電子コントロール式コンパクト食器洗い機発売</li> <li>液晶テレビ付きのヘッドホンステレオ発売</li> <li>デジタルビニア発売</li> <li>マッサージャー付き座椅子発売</li> </ul>
1987年 (昭和62年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京外為市場、急激な円高で初めてドル150円台突破、130円台を見る</li> <li>関西新空港建設予定海域で船上安全祈願式が行われ、事業着工</li> <li>国鉄、分割民営化で新会社JRグループ発足</li> <li>東京圏周辺の地価急騰</li> <li>利根川教授ノーベル医学生理学賞受賞</li> <li>第二電々、日本テレコム、日本高速通信3社が、市外通話サービス開始</li> <li>日本航空が純民間会社として再出発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低騒音タイプ全自動洗濯機の発売</li> <li>蓋熱式インバーターエアコン発売</li> <li>洗濯機と衣類乾燥機を融合した乾燥洗濯機発売</li> <li>自動ホームベーカリー発売</li> <li>DAT (デジタルオーディオテープレコーダー) デッキ発売</li> <li>文字放送内蔵テレビ発売</li> <li>高画質S-VHSビデオ発売</li> <li>CDVとのコンパチブルプレーヤー発売</li> <li>5大パーソナル情報処理機能搭載の電子手帳発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1987年 (昭和62年)		
1988年 (昭和63年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>青函トンネル、着工以来24年ぶりに開通</li> <li>瀬戸大橋開通</li> <li>潜水艦「なだしお」と釣り船「第一富士丸」衝突</li> <li>冷害で5年ぶりコメ不作</li> <li>税制39年ぶりに大改革</li> <li>特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律制定 (5月)</li> </ul>
1989年 (平成元年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>天皇崩御平成と改元 (1月) 追号は昭和天皇</li> <li>民間初の通信衛星打上げ成功</li> <li>地価公示で住宅地は大阪圏が32%上昇、東京圏は6.3%下落</li> <li>消費税開始 (4月)</li> <li>オランダで世界環境相会議2000年までの炭酸ガス凍結を宣言 (3月)</li> <li>ベルリンの壁崩壊</li> <li>NHK衛星本放送開始</li> <li>クリアビジョン放送開始</li> <li>国連総会で「児童の権利に関する条約」採択</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1989年 (平成元年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ素樹脂膜付きメタルハライドランプ発売</li> <li>・インバータリモコン照明器具発売</li> <li>・インバーター式オーブンレンジ発売</li> </ul>
1990年 (平成 2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪で「花の万博」開催（3月～9月）</li> <li>・礼宮さま、紀子さまと結婚の儀、秋篠宮家創設</li> <li>・イラク、クウェートへ侵攻、湾岸危機起こる</li> <li>・東西ドイツ、45年ぶり統一</li> <li>・天皇陛下、即位の礼</li> <li>・日本人初の宇宙飛行（秋山豊宏氏）</li> <li>・放送衛星「BS-3a」打上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッドフリーザタイプ冷蔵庫発表</li> <li>・遠赤セラミックヒーター、ファジイ理論を採用の炊飯器発売</li> <li>・インバーター式全自動洗濯機発売</li> <li>・たばこの煙を感知するセンサー付き除湿機発売</li> <li>・セラミックヒーターに空気清浄機と加湿機を加えたセラミックファンヒーター発売</li> <li>・手ブレ防止機能搭載のS-VHSCビデオカメラ発売</li> <li>・36型ハイビジョンカラーテレビ発売</li> </ul>
1991年 (平成 3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中東湾岸戦争起こる（1月～3月停戦成立）</li> <li>・新エネルギー導入促進で政省令改正公布</li> <li>・ゴルバチョフ大統領ソ連国家元首として初来日</li> <li>・東北・上越新幹線東京乗り入れ（6月）</li> <li>・台風19号の影響で全国で大規模な停電発生、全国の延べ停電戸数は最悪の270万戸</li> <li>・国連総会、大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国・バルト三国など7カ国との加盟承認、加盟国は166国</li> <li>・ソ連邦の解体、「独立国家共同体」の誕生</li> <li>・「再生資源の利用の促進に関する法律」（再生資源利用促進法）制定（4月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイコン型電気温水器の沸き上げ制御方式に「季節別沸き上げファジイ」登場</li> <li>・ニューロ＆ファジイ制御全自動洗濯機を発売</li> <li>・暖房・除湿乾燥システム発売</li> <li>・ファジイ制御のコードレスアイロン発売</li> <li>・コンパクトタイプの押し入れふとん乾燥除湿機登場</li> <li>・人感センサー付きセラミックファンヒーター発売</li> <li>・デジタルスチルカメラシステム発売（ADCT方式画像圧縮IC搭載）</li> <li>・エアコン対応カーペット発売</li> <li>・ニューロファジイオーブンレンジ発売</li> <li>・マルチ画面ワイドテレビ商品化</li> <li>・TFTカラー液晶ディスプレイ搭載ノートパソコン発売</li> <li>・ハンズフリー機能搭載のコードレス留守番電話機発売</li> <li>・高周波点灯専用蛍光ランプ発売(HF形)</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1992年 (平成 4年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校5日制開始（第2土曜休日）</li> <li>・通信衛星利用のCSテレビ放送開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風呂自動給湯機能付き電気温水器発売</li> <li>・節約タイプの全自動洗濯機を発売</li> <li>・羽毛・羊毛対応の普及型布団乾燥機発売</li> <li>・蓄熱剤利用でパワーアップの蓄熱セラミックファンヒーター発売</li> <li>・Gコード予約内蔵ビデオ発売</li> <li>・ポータブルMDレコーダー発売</li> <li>・CS放送受信システム発売</li> <li>・センサー付きフロアヒーター発売</li> </ul>
1993年 (平成 5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州連合（EU）が発足</li> <li>・皇太子徳仁殿下ご成婚</li> <li>・「エネルギーの使用的の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」（省エネ・リサイクル支援法）制定（3月）</li> <li>・「環境基本法」制定（11月）</li> <li>・雲仙・普賢岳で大規模な火碎流発生</li> <li>・北海道南西沖で大地震（7月：マグニチュード7.8）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・W-VHSハイビジョンVTR商品化</li> <li>・住宅用太陽光発電システム発売</li> <li>・ステンレス槽採用の洗濯機発売（リサイクル対応）</li> <li>・生ごみ処理機発売</li> <li>・携帯情報端末発売</li> </ul>
1994年 (平成 6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本女性初の宇宙飛行（向井千秋さん）</li> <li>・大江健三郎氏、ノーベル文学賞受賞</li> <li>・総合エネルギー対策推進閣僚会議「新エネルギー導入大綱」を決定（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超薄型の投射型ワイドテレビ発売</li> <li>・携帯電話自由化</li> <li>・テレビ（25型以上）、冷蔵庫（250L以上）「指定一般廃棄物」（適正処理困難物）に指定</li> <li>・改良型お釜採用IHジャー炊飯器各社から相次いで発売</li> </ul>
1995年 (平成 7年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神・淡路大震災（1月：マグニチュード7.2）</li> <li>・FM文字多重放送開始</li> <li>・製造物責任法（PL法）施行（7月）</li> <li>・第16回「世界エネルギー会議」東京大会開催（10月：わが国開催は初）</li> <li>・マイクロソフト社「Windows 95」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2世代EDTV受信機の呼称を「ワイドクリアビジョン」に決定</li> <li>・PHSの全国サービス開始、PHS発売</li> <li>・デジタルVCR仕様カメラ一体型ビデオ発売</li> <li>・家庭用通信カラオケ発売</li> <li>・冷蔵庫フロン、代替フロンへ切り替え完了</li> <li>・50万円を切るハイビジョンテレビ発売</li> <li>・普通紙使用のファクシミリ発売</li> <li>・風呂浄化一体型電気温水器</li> <li>・2D/3D変換回路採用の立体テレビ発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1996年 (平成8年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSデジタル放送開始</li> <li>・インターネットビジネスが本格化</li> <li>・病原性大腸菌O-157による集団感染が全国的に発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CD-ROM内蔵マルチメディアテレビ発売</li> <li>・小型ポータブルMDプレーヤー発売</li> <li>・インターネット機能内蔵ワイドテレビ発売</li> <li>・DVDプレーヤー発売</li> <li>・中段野菜室付き4ドア冷蔵庫発売</li> <li>・携帯電話加入1,000万を超える</li> </ul>
1997年 (平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」施行（6月）</li> <li>・ロシアタンカー重油流出</li> <li>・消費税3%から5%へ引き上げ</li> <li>・香港、中国に返還</li> <li>・地球温暖化防止京都会議（COP3：国連気候変動枠組条約第3回締結国際会議）開催（12月：京都府・京都市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MD採用のデジタルビデオカメラ発売</li> <li>・PAM制御エアコン発売</li> <li>・プログレッシブ機能搭載ワイドテレビ発売</li> <li>・レジオネラ属菌対策24時間風呂発売</li> </ul>
1998年 (平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季オリンピック長野大会開催</li> <li>・「エネルギーの使用的の合理化に関する法律（省エネ法）」の一部を改正する法律（制定）（6月）</li> <li>・「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」制定（6月）</li> <li>・ワールドカップサッカーフランス大会、日本代表初出場</li> <li>・総合エネルギー調査会、「長期エネルギー需給見通し」を発表</li> <li>・郵便番号7桁化（2月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯型テレビ電話を発売</li> <li>・ベルチエ素子使用ノンフロン冷蔵庫発売</li> <li>・新洗浄方式洗濯機相次いで発売（遠心力洗浄、イオン洗浄、槽回洗浄方式など）</li> <li>・PAM制御冷蔵庫発売</li> <li>・カラーハンドスキャナー付きファクシミリ発売</li> </ul>
1999年 (平成11年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州単一通貨ユーロ誕生（1月）</li> <li>・ニューヨーク株式、ダウ平均史上初の1万ドル突破（3月）</li> <li>・改正省エネルギー法が施行され、トップランナー方式が導入される</li> <li>・「地球温暖化対策の推進に関する法律」の完全施行（4月）</li> <li>・本四連絡橋尾道～今治ルート「瀬戸内しまなみ海道」が開通（5月）</li> <li>・改正放送法成立、デジタル放送開始に向けて「テレビジョン放送」の定義を拡大（5月）</li> <li>・茨城県東海村で国内初の臨界事故発生（9月）</li> <li>・世界の人口が60億人を突破（10月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界初4足歩行型家庭用エンタテインメントロボット発売</li> <li>・電子音楽配信サービス対応のデジタルCS放送チューナー発売</li> <li>・デジタルハイビジョンビデオDVHS発売</li> <li>・DVDレコーダー発売</li> <li>・デジタルオーディオプレーヤー発売</li> <li>・体感マルチセンサーシステム採用エアコン発売</li> <li>・足元用室内機設置の親子エアコン発売</li> <li>・排気循環式、エアサイクルシステム採用の掃除機発売</li> <li>・ポリマーリチウムイオン電池発売</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
1999年 (平成11年)	・マカオ、中国へ返還（12月）	
2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道有珠山、23年ぶりに噴火（3月）</li> <li>・改正電気事業法が施行され、電力の小売り部分自由化開始（3月）</li> <li>・介護保険制度開始（4月）</li> <li>・「容器包装リサイクル法」完全施行（4月）</li> <li>・九州・沖縄サミット開催（7月）</li> <li>・2,000円札発行（7月）</li> <li>・伊豆・三宅島（雄山）噴火で全島民避難（8月）</li> <li>・鳥取県西部地震発生（10月、マグニチュード7.3）</li> <li>・BSデジタル放送、本放送開始（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSデジタルハイビジョン放送、BSデータ放送、BSラジオ対応のBSデジタルハイビジョンテレビ、ハイビジョンチューナーを発売</li> <li>・家庭用プラズマテレビ発売</li> <li>・HDDレコーダー発売</li> <li>・ETC本格運用</li> <li>・DVDオーディオ発売</li> <li>・ヘッドホン型メモリースティックプレーヤーを発売</li> <li>・継型洗濯乾燥機（洗乾一体型洗濯機）発売</li> <li>・ターンテーブルのないサーチ式高性能赤外線センサー採用のオーブレンジ発売</li> <li>・スチームファン式と化水式をあわせもつハイブリッド式加湿器発売</li> <li>・カメラ付き携帯電話発売</li> </ul>
2001年 (平成13年)	・「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」施行（1月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3世代携帯電話発売</li> <li>・総走査線1,125本の高画質テレビ発売</li> <li>・ビデオ一体型DVDプレーヤー発売</li> <li>・HDDナビゲーション発売</li> <li>・Net MD規格準拠のMD機器発売</li> <li>・Lモードサービス（固定電話IP接続サービス）対応FAXを発売</li> <li>・GPSナビゲーション機能対応のGPS携帯電話発売</li> <li>・動画配信機能対応の携帯電話発売</li> <li>・HDD&amp;DVDビデオレコーダー発売</li> <li>・デジタルカメラの国内出荷数量がカメラ（銀塗カメラ）を抜く</li> </ul>
2002年 (平成14年)	・欧州単一通貨「ユーロ」現金流通開始（1月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイヤレス液晶テレビ発売</li> <li>・BS・110度CSデジタルハイビジョンチューナー発売</li> </ul>
	・CS日本放送開始（3月）	

年 月	社会の動き	家電の動き
2002年 (平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FIFAサッカーワールドカップ日本／韓国開催（5月～6月）</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム「住基ネット」がスタート（8月）</li> <li>・小柴昌俊東京大学名誉教授、ノーベル物理学賞受賞決定（10月）</li> <li>・田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞決定（10月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・骨伝導電話機発売</li> <li>・ノンフロン冷凍冷蔵庫発売</li> <li>・トップオーブンドラム採用のドラム式洗濯乾燥機発売</li> <li>・家庭用自走式クリーナー発売</li> <li>・スチームとオーブンを同時加熱ができるスチームオーブンレンジ発売</li> <li>・マイナスイオンを発生する扇風機発売</li> <li>・次世代一次電池のニッケル乾電池発売</li> </ul>
2003年 (平成15年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SARS（重症急性呼吸器症候群）がアジアを中心に流行（2月）</li> <li>・米英軍によるイラク攻撃開始（3月）</li> <li>・日本郵政公社発足（4月）</li> <li>・宮城県北部で震度6の地震が観測史上初の1日3回発生（7月）</li> <li>・東京、大阪、名古屋の3大都市圏でテレビの地上デジタル放送開始（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ電話対応の携帯電話（携帯端末）発売</li> <li>・Bluetooth技術採用のITエアコン発売</li> <li>・BDレコーダー発売</li> <li>・家庭用パソコンのリサイクル制度開始（10月）</li> </ul>
2004年 (平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県の採卵養鶏場で国内で79年ぶりの鳥インフルエンザウイルスの感染を確認（1月）</li> <li>・イラク派兵出陣式（2月）</li> <li>・新潟県中越地震（マグニチュード6.8）が発生（10月）</li> <li>・20年ぶりに新札発行（千円券=野口英世、五千円券=樋口一葉、一万円券=福沢諭吉）（11月）</li> <li>・スマトラ沖でM9.0の地震発生、津波による死者・行方不明者は22万人以上（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3LCD方式（高温ポリシリコン液晶3板式）の液晶プロジェクションテレビ発売</li> <li>・デジタルマルチメディア放送サービス「モバイル放送（モバHOI）」専用受信機発売</li> <li>・ハイブリッド式（送風乾燥+バイオ処理）生ごみ処理機発売</li> <li>・過熱水蒸気オーブンレンジ発売</li> <li>・次世代乾電池のオキシライド乾電池発売</li> <li>・非接触ICチップ「フェリカ」チップを搭載した携帯電話発売</li> <li>・HDD&amp;DVDビデオレコーダー内蔵液晶テレビ発売</li> </ul>
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色発光ダイオードの発明特許訴訟で和解。開発者に8億4千万円の支払い（1月）</li> <li>・北朝鮮外務省が核兵器の製造を公式に宣言（2月）</li> <li>・地球温暖化防止「京都議定書」の発効（2月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生用で初めてデジタルハイビジョンビデオ一体型カメラ（コンパクトタイプ）発売（7月）</li> <li>・液晶カラーテレビの2005年国内出荷台数は422万台となり、歴年ベースでも初めてCRTカラーテレビを上回る</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマトラ島西沖のインド洋でM8.7の地震発生（3月）</li> <li>・「個人情報保護法」完全施行（4月）</li> <li>・ペイオフ全面解禁（4月）</li> <li>・JR福知山線で脱線事故。死者100人以上（4月）</li> <li>・愛知万博（愛・地球博）開催。のべ入場者数約2,205万人（3月～9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和47年に発足した日本電気大型店協会（NEBA）が解散（8月）</li> </ul>
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国商務省の推計では世界人口が65億人を突破（2月）</li> <li>・地上デジタル放送の携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始（4月）</li> <li>・欧州にてRoHS指令が施行（7月）</li> <li>・日本国内において化学物質含有表示制度「J-Moss」開始（7月）</li> <li>・2002年2月から始まった景気拡大が11月で58ヶ月連続となり戦後最長のいざなぎ景気を超えた</li> <li>・携帯電話の番号ポータビリティ制度開始（10月）</li> <li>・地上デジタル放送が全国県庁所在地で開始（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HD DVDプレーヤーが発売（4月）</li> <li>・デジタル式特定小電力トランシーバーが発売（6月）</li> <li>・ヒートポンプ付きドラム式洗濯乾燥機発売（9月）</li> </ul>
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県能登半島地震発生（3月）マグニチュード6.9</li> <li>・「改正消費生活用製品安全法」が施行され、製品事故報告・公表制度が導入される（5月）</li> <li>・新潟県中越地震発生（7月）マグニチュード6.8</li> <li>・家電製品PLセンターが認証番号第3号でADR法に基づく認証を取得（9月）</li> <li>・郵政民営化開始（10月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルーレイディスク採用フルハイビジョンビデオカメラを発売（8月）</li> <li>・有機ELをパネルデバイスに採用した薄型テレビ発売（12月）</li> </ul>
2008年 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が、2012年までに原則として一般的白熱電球から電球形蛍光ランプへの切り替えを促す方針を表明（4月）</li> <li>・岩手・宮城内陸地震発生（6月）マグニチュード7.2</li> <li>・通信・家電・放送15社、ネットテレビの規格統一（6月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フラッシュメモリを使った超低価格ノート型PC EeePC日本発売（1月）</li> <li>・ミラーレス一眼デジタルカメラ発売（9月）</li> <li>・携帯型デジタル簡易無線機発売（10月）</li> <li>・ブルーレイ搭載液晶テレビ発売（11月）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2008年 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル放送番組の複製を10回まで可能にする新ルール「ダビング10」実施（7月）</li> <li>・第34回主要国首脳会議、北海道洞爺湖サミット開催。主要テーマは地球温暖化（7月）</li> <li>・米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻し、これをきっかけに金融危機が世界的に拡大（9月）</li> <li>・小林氏、益川氏、南部氏の3氏がノーベル物理学賞受賞（10月）</li> <li>・下村氏がノーベル化学賞受賞（10月）</li> </ul>	
2009年 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「改正消費生活用製品安全法」が施行され、長期使用製品安全点検・表示制度が導入される（4月）</li> <li>・4月に豚を起源とする新型インフルエンザ感染症が確認され、人間同士によるインフルエンザ感染事例が報告。その後、世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的大流行）を宣言</li> <li>・裁判員制度施行（5月）</li> <li>・政権交代（自民党主体から民主党主体へ）（9月）</li> <li>・消費者庁発足（9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「AVCHD Lite」採用デジタルカメラ発売（3月）</li> <li>・省エネ性能の高い家電製品にポイントを付与する「家電エコポイント」制度開始（5月～2011年3月）</li> </ul>
2010年 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県を中心に口蹄疫が流行（4月）</li> <li>・小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還（6月）</li> <li>・地上デジタルテレビ放送完全移行のリハーサルとして石川県珠洲市の全世帯で地上アナログテレビ放送終了（7月）</li> <li>・観測史上最も暑い夏（6月～8月）を記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3Dテレビ発売（4月）</li> <li>・裸眼3Dテレビの発売（10月）</li> </ul>
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災（東北地方太平洋沖地震発生3月、マグニチュード9.0）</li> <li>・九州新幹線（鹿児島ルート）全線開通（3月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電波式リモコンを使ったエアコン発売（1月）</li> <li>・3Dポータブルプレーヤーの発売（6月）</li> <li>・4K対応テレビ発売（12月）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業法に基づく、電力使用制限令を東京電力および東北電力管内に発動（7月）</li> <li>・地上アナログ放送終了（7月、東北3県は2012年3月末）</li> <li>・タイ洪水により日系企業の工場なども大きな被害</li> <li>・日本人の人口が調査開始以来初のマイナス（10月）</li> <li>・円対ドル為替戦後最高値（75円32銭）を記録</li> </ul>	
2012年 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興庁発足（2月）</li> <li>・東京スカイツリー開業（5月）</li> <li>・再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始（7月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECHONET Liteを日本国内でのスマートメーターとHEMSを繋ぐ標準プロトコルとして認定（2月）</li> <li>・電気機器の国内出荷額が10年ぶりに映像・音響機器を上回る</li> <li>・スマートフォンに連携した家電品発売</li> </ul>
2013年 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）施行（4月）</li> <li>・電気用品安全法に基づく「電気用品の技術上の基準を定める省令」の全部を改正し、公布（7月）</li> <li>・2020年オリンピック・パラリンピック開催都市が東京に決定（9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートライフジャパン推進フォーラム発足（7月）</li> </ul>
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率5%から8%へ引き上げ（4月）</li> <li>・広島土砂災害をはじめとする「平成26年8月豪雨」（8月）</li> <li>・御嶽山噴火（9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4K試験的放送開始（6月）</li> <li>・大手家電流通協会発足（7月）</li> <li>・青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏、ノーベル物理学賞受賞決定（10月）</li> </ul>
2015年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開業（3月）</li> <li>・ケーブルテレビの「デジアナ変換サービス」終了（4月）</li> <li>・新国民運動「COOL CHOICE」を開始（7月）</li> <li>・関東・東北豪雨（9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSデジタル放送で4K実用放送開始（3月）</li> <li>・ケーブルテレビ業界共通の4K専用チャンネル開始（12月）</li> </ul>
2016年 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度利用開始（1月）</li> <li>・北海道新幹線開業（3月）</li> <li>・電力の小売全面自由化（4月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSによる4K/8K試験放送開始（8月）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2016年 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「障害者差別解消法」施行（4月）</li> <li>・熊本地震（4月）</li> <li>・大隈良典氏がノーベル生理学・医学賞を受賞（10月）</li> <li>・GAFAの台頭</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートマスター資格制度スタート（9月）</li> </ul>
2017年 (平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ米大統領就任（1月）</li> <li>・英政府がEU離脱を正式決定（3月）</li> <li>・ガスの小売全面自由化（4月）</li> <li>・天皇退位特例法が成立。2019年4月退位、5月改元が決定（6月）</li> <li>・九州北部豪雨（7月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoT元年</li> <li>・国内企業が4K有機ELテレビ発売（3月）</li> <li>・110度CSによる4K試験放送開始（4月）</li> <li>・無水調理機能搭載自動調理鍋発売（10月）</li> <li>・世界初8K放送（対応）テレビ発売（12月）</li> </ul>
2018年 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史上初米朝首脳会談開催（6月）</li> <li>・平成30年7月西日本豪雨（7月）</li> <li>・7月の東日本の平均気温は、1946年の統計開始以来最高と気象庁が発表（7月）</li> <li>・埼玉県熊谷市では国内過去最高気温の41.1度を記録（7月）</li> <li>・平成30年北海道胆振東部地震（震度7）（9月）</li> <li>・本庶佑氏、ノーベル生理学・医学賞受賞（10月）</li> <li>・2025年大阪万博開催決定（11月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自律型エンタテインメントロボット（大型）発売（1月）</li> <li>・5G標準仕様策定完了（6月）</li> <li>・A-PAB（放送サービス高度化推進協会）による「新4K8K衛星放送」開始半年前セレモニー開催（6月）</li> <li>・新4K放送チューナー内蔵有機ELテレビ発売（6月）</li> <li>・新4K放送チューナー内蔵有機ELテレビ発売（7月）</li> <li>・新4K放送チューナー内蔵有機ELテレビ発売（7月）</li> <li>・総務省「第5世代移動通信システムに関する公開ヒアリング」実施（10月）</li> <li>・新4K8K衛星放送開始（12月）</li> </ul>
2019年 (平成31年) (4月まで) (令和元年) (5月以降)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天皇陛下、在位30年式典（2月）</li> <li>・はやぶさ2「リュウグウ」へ着陸成功（2月）</li> <li>・新元号「令和」発表（4月）</li> <li>・新天皇陛下即位（5月）</li> <li>・G20大阪にて開催（6月）</li> <li>・米大統領、初の北朝鮮入り（6月）</li> <li>・米中貿易摩擦激化</li> <li>・ラグビーW杯、日本で開催（9月）</li> <li>・台風15号、19号により甚大な被害（9～10月）</li> <li>・消費税増税（8%→10%）開始（10月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新8K放送チューナー内蔵テレビ発売（1月）</li> <li>・ルームエアコン国内出荷数量最高記録を達成（2018年度）</li> <li>・スマート家電、IoT家電などのつながる家電の本格展開</li> <li>・AIを活用した独自技術で音楽のストリーミングサービスをハイレゾ相当の高音質で楽しめるデジタルミュージックプレーヤーが登場（11月）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2019年 (平成31年) (4月まで) (令和元年) (5月以降)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リチウムイオン電池開発で吉野彰氏がノーベル化学賞受賞（10月）</li> <li>・中国武漢にて新型肺炎発生（12月）</li> </ul>	
2020年 (令和2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が世界に広がる（2月）</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック1年延期決定（3月）</li> <li>・日本政府、感染症で緊急事態宣言発出（4月）、解除（5月）</li> <li>・パーソナルコンピューターやモバイル端末を活用するWeb会議が本格化し、在宅勤務やリモート会議など新たな働き方が急速に広まる</li> <li>・感染症の経済への影響により、2020年4～6月期の実質GDPは前期比年率で28.1%減と、戦後最大の落ち込み</li> <li>・スーパーコンピューター「富岳」が計算速度世界一を達成（6月）</li> <li>・中国「香港国家安全維持法」6月に可決し、7月よりただちに施行</li> <li>・プラスチック製レジ袋有料化開始（7月）</li> <li>・イスラエル・UAE国交正常化（8月）</li> <li>・秋篠宮さま「立皇嗣の礼」（11月）</li> <li>・英国・EU貿易協定合意（12月）</li> <li>・感染症で2度目の緊急事態宣言発出（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CES 2020」に、家電メーカーが自動運転システムを搭載したエンタテインメントビーコルのコンセプトモデルを発表（1月）</li> <li>・次世代通信規格「5G」商用サービス開始（3月）</li> <li>・SNSや動画投稿サイトの普及で需要が高まる情報発信動画Vlog（ブイログ）コンテンツの撮影に適したデジタルカメラが登場（6月）</li> <li>・民生用電気機器国内出荷金額が2000年以降で初の単月3,000億円超（6月）</li> <li>・CEATEC2020初のオンライン開催（10月）</li> <li>・「新統一省エネラベル（多段階評価）」制度開始（11月）</li> <li>・次世代家庭用ゲーム機登場、世界的人気で入手困難な状況続く（11月）</li> <li>・世界初電子レンジ機能搭載IHクッキングヒーター発売（11月）</li> <li>・家電メーカー初の不織布マスクを届ける「マスク定期便サービス」を開始（12月）</li> </ul>
2021年 (令和3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国バイデン大統領就任（1月）</li> <li>・ミャンマーでクーデター勃発。国軍が全権を掌握（2月）</li> <li>・国内で新型コロナウイルス感染症ワクチン接種開始（2月）</li> <li>・中国全人代、香港選挙制度変更を決定（3月）</li> <li>・福島原発処理水の海洋放出を決定（4月）</li> <li>・3度目の緊急事態宣言発出（4月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CES 2021初のオンライン開催（1月）</li> <li>・立体音響に対応したオーディオ機器およびコンテンツ配信サービスが国内本格展開（3月）</li> <li>・2020年度家電製品の国内出荷は活況を呈し、全体では5兆7,553億円で2012年度以降最高、また電気機器では2兆6,151億円と1996年度以降最高値達成</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2021年 (令和3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年7月伊豆山土砂災害</li> <li>4度目の緊急事態宣言発出（7月）</li> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック開催（7～9月）</li> <li>アフガニスタン駐留米軍撤退宣言に伴い、タリバンが政権を奪回（8月）</li> <li>デジタル庁始動（9月）</li> <li>自民党総裁に岸田氏当選（9月）</li> <li>菅内閣総辞職、岸田内閣発足（10月）</li> <li>眞子内親王ご成婚、皇室離脱（10月）</li> <li>真鍋淑郎氏にノーベル物理学賞（10月）</li> <li>COP26石炭火力発電の削減を選択（11月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度商品別国内出荷ではルームエアコンが数量で初の1,000万台突破、また空気清浄機が金額で初の1,000億円達成</li> <li>スマートホームの安心安全に向けたサイバーフィジカルセキュリティを策定（4月）</li> <li>Windows11発表（7月）</li> <li>長期使用製品安全点検制度（法定点検）において、浴室乾燥機、食器洗浄機が対象品目から除外（8月）</li> <li>2021年の家電小売市場は前年から1.5%減の7兆1,700億円。前年は下回るもの、2015年以降では2番目に大きい市場規模となる</li> <li>Mini LEDバックライトを搭載したコントラスト性能を高めた液晶テレビが登場（12月）</li> </ul>
2022年 (令和4年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア軍ウクライナ侵攻（2月）</li> <li>プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行（4月）</li> <li>沖縄本土復帰50年（5月）</li> <li>韓国ユン・ソンニョル（尹錫悦）新大統領就任（5月）</li> <li>6月猛暑、各地で月間最高気温を更新</li> <li>東京電力管内初の「電力需給ひつ迫注意報」発令（6月）</li> <li>安倍晋三元首相が応援演説中に銃撃され死亡（7月）</li> <li>新型コロナウイルス感染症の一日常たりの感染者数が26万人を超える過去最多（8月）</li> <li>東京都2025年4月から太陽光パネル義務化の方針表明（9月）</li> <li>エリザベス英女王葬（9月）</li> <li>安倍元首相国葬（9月）</li> <li>西九州新幹線が開業（9月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CES2022がハイブリッドにて開催（1月）</li> <li>環境省によるサブスクリプションを活用したエアコン普及促進モデル事業の公募開始（1月）</li> <li>耳を塞がず周囲の音も聞ける常時装着タイプのワイヤレスヘッドホンが登場（2月）</li> <li>経済産業省がルームエアコンの新たな省エネ基準を公布（6月）</li> <li>家電メーカーと自動車メーカーが協業、高付加価値EV（電気自動車）の販売とサービス提供を行う新会社の設立を発表（6月）</li> <li>量子ドット技術を採用し色彩再現能力を高めた有機EL（QD-OLED）テレビが登場（7月）</li> <li>省エネ性能の評価方法の表記改正等を含めたエアコンの省エネラベル表示変更の施行（10月）</li> <li>生成AI（ChatGPT）サービス開始（11月）</li> </ul>
2023年 (令和5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定（2月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気洗濯機の2022年度出荷金額が過去最高となる（3月）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2023年 (令和5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀新総裁に植田和男氏就任（2月）</li> <li>WBCにて侍ジャパン優勝（3月）</li> <li>国産量子コンピューター稼働（3月）</li> <li>フィンランドのNATO加盟（4月）</li> <li>新型コロナウイルス感染症が5類に移行（5月）</li> <li>改正入管法成立（6月）</li> <li>LGBT理解増進法成立（6月）</li> <li>夏の全国平均気温が、統計開始後125年間で最高値を記録（6～8月）</li> <li>東電福島第一原発処理水の海洋放出開始（8月）</li> <li>ガソリン平均価格186.5円、1990年8月以降最高値更新（9月）</li> <li>イスラエル、パレスチナガザ地区へ侵攻（10月）</li> <li>消費税のインボイス制度開始（10月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レーザー網膜投影技術を応用したビューファインダー搭載のカメラキットが発売（3月）</li> <li>フルサイズイメージセンサー搭載のレンズ交換式Vlogカメラを発売（4月）</li> <li>電気洗濯機の月間国内出荷金額が過去最高（6月）</li> <li>家電リサイクル累積回収数3億台到達（7月）</li> <li>「自動計量」と「遠隔炊飯機能」を同時搭載したIH炊飯器が登場（7月）</li> <li>在宅勤務に最適、奥行39cmの薄型冷蔵庫の発売（7月）</li> <li>家電量販店がEVを「新しい家電」と位置づけ、電気自動車を販売開始（7月）</li> <li>石川県能美市で、日本初、複数メーカーのIoT家電を活用したマルチペーナー型「IoT高齢者見守りシステムサービス」の提供開始（10月）</li> <li>「糖質カット炊飯器」の販売事業者4社に対して消費者庁が景品表示法違反措置（10月）</li> </ul>
2024年 (令和6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石川県能登半島で震度7の大地震（1月）</li> <li>JAXA日本初の月面着陸成功（1月）</li> <li>スウェーデンNATO加盟（3月）</li> <li>北陸新幹線金沢～敦賀間が延伸開業（3月）</li> <li>ブーチン氏ロシア大統領に6期目当選（3月）</li> <li>日銀、マイナス金利解除（3月）</li> <li>改正政治資金規正法成立（6月）</li> <li>円対ドルで一時161.94円。約37年半ぶりの安値（7月）</li> <li>日本銀行券新紙幣発行（7月）</li> <li>・パリオリンピック、日本が海外開催の大会で過去最多のメダル数獲得（7～8月）</li> <li>日経平均株価が史上最高の下落幅（約7,000円）を記録（8月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電メーカーが複数メーカーの給湯器と連携。蓄電池なくても電気代抑える（1月）</li> <li>家電メーカーと自動車メーカーが家電と自動車のコネクティッドサービス連携を発表（4月）</li> <li>有機ELテレビが特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の対象品目となる（4月）</li> <li>大手家電メーカーが自社サイトで検査済み再生品（保証付き）の販売を本格開始（4月）</li> <li>大手家電量販店がPCメーカーを買収（11月）</li> </ul>

年 月	社会の動き	家電の動き
2024年 (令和 6 年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本被団協、ノーベル平和賞授賞(12月)</li> </ul>	
2025年 (令和 7 年) (8 月まで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米大統領にトランプ氏 2 度目の就任 (1月)</li> <li>・岩手県大船渡市で山林大火災 (2月)</li> <li>・環境省「カーボンフットプリント表示ガイド」を公表、企業による積極的な表示等を促進 (2月)</li> <li>・米不足と米価高騰のため、備蓄米放出開始 (3月)</li> <li>・ミャンマー中部マンダレー近郊で M7.7 の地震 (3月)</li> <li>・大阪・関西万博開幕 (4月)</li> <li>・新ローマ教皇に初の米国人レオ14世就任 (5月)</li> <li>・韓国大統領に李在明氏就任 (6月)</li> <li>・日米、相互関税15%で合意 (7月)</li> <li>・参院選自公大敗、過半数割れ (7月)</li> <li>・露国カムチャツカ半島でM8.8 の大地震 (7月)</li> <li>・群馬県伊勢崎市で観測史上最高の 41.8 度を記録 (7月)</li> <li>・日経平均株価が一時史上最高値の 43,876 円を記録 (8月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「聞こえ」に応じて音をチューニングする聴覚拡張機能を備えたワイヤレスイヤホンを発売 (2月)</li> <li>・ヒートポンプ給湯機（エコキュート）販売数量1,000万台突破 (3月)</li> <li>・IoT製品に対するセキュリティラーリング制度（JC-STAR）の運用開始 (3月)</li> <li>・ドラム式洗濯機の年間出荷台数が 5 年連続で記録更新 (4月)</li> <li>・ヘアドライヤーの年間出荷金額が記録更新 (4月)</li> <li>・米国、洗濯機等の白物家電にも関税徴収開始 (6月)</li> <li>・大手総合商社が家電・デジタル機器保証事業を開始。サーキュラーエコノミーに対応 (7月)</li> </ul>

## 資料2 家電製品に関連した記念日

記念日	由来
省エネルギーの日	毎月 1 日 1980年より、省エネルギー・省資源対策推進会議が毎月 1 日を「省エネルギーの日」と定めた。
空気清浄機の日	1月19日 2006年より、日本電機工業会が1月19日を「いい空気」の語呂合わせから定めた。
衣類乾燥機の日	1月28日 1994年より、日本電機工業会が衣類乾燥機がもっとも活躍する冬の1月28日を「衣類ふんわり」との語呂合わせから定めた。
テレビ放送記念日	2月 1 日 日本で初めてテレビ本放送を開始した日（1953年2月1日）にちなんで定めた。
食器洗い乾燥機の日	2月22日 1998年より、日本電機工業会が「夫婦にっこり」の語呂合わせから定めた。
電卓の日	3月20日 1974年3月20日に日本の電卓生産数が世界一になったことを記念して日本事務機械工業会が定めた。
放送記念日	3月22日 1943年より、日本最初のラジオ放送日（1925年3月22日）を記念して日本放送協会（NHK）が定めた。
電気記念日	3月25日 1955年より、公に初めて電灯がともった日（1878年3月25日）を記念して日本電気協会が定めた。
エアコン試運転の日	4月10日 夏場に向けてのエアコンの動作確認の目安の時期という視点に基づき、2022年に日本冷凍空調工業会が、「4連10」の語呂合わせから定めた。
サラウンドの日	5月 1 日 2008年より、電子情報技術産業協会と日本オーディオ協会が「5.1チャンネル方式」にちなんで定めた。
エアコンの日 (エアコン暖房の日)	立夏 (立冬) 2005年より、日本冷凍空調工業会が立夏（5月5日頃）を「エアコンの日」、立冬（11月7日頃）を「エアコン暖房の日」と定めた。
世界電気通信記念日	5月17日 1969年より、万国電信連合（現、国際電気通信連合）が発足した日（1865年5月17日）にちなんで定めた。
掃除機の日	5月30日 1986年より、日本電機工業会が、「ゴミゼロの日」との語呂合わせから5月30日を「お掃除の日」と定めた。1997年より「掃除機の日」に改称。
電波の日	6月 1 日 1950年に電波法および放送法が施行されたことを記念し、翌1951年に総務省が定めた。
除湿機の日	6月 4 日 2016年より、日本冷凍空調工業会が、梅雨が始まる時期である6月4日を「ムシムシ」との語呂合わせで定めた。
環境の日	6月 5 日 1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議を記念して、「世界環境デー」が国連総会で定められた。日本では翌1973年に「環境基本法」（平5法91）で「環境の日」と定めた。

記念日	由来
冷蔵庫の日	夏至の日 1985年より日本電機工業会が、夏至の日を「冷蔵庫の日」と定めた。
オープンレンジの日	10月 1 日 2014年より、オープンレンジが活躍する味覚の秋10月1日を内食という意味の「Eat in（イートイン⇒101）」の語呂合わせで、日本電機工業会が定めた。
あかりの日	10月21日 1981年より、エジソンが世界で初めて実用的な白熱電球を開発した日（1879年10月21日）にちなんで、照明関係3団体（照明学会並びに日本照明工業会・日本電気協会）により定められた。
IH クッキングヒーターの日	11月 1 日 2016年より、日本の食文化を豊かにすることを願い、日本電機工業会が「IH」の文字にちなんで定めた。
ビデオの日	11月 3 日 1996年11月にDVDソフトを発売、2006年11月にはBlu-ray Discソフトを発売したことから、それぞれの誕生を記念して「11月のお休みの日にはゆっくりおうちでビデオを見てほしい」と、日本映像ソフ協会と日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合が、2016年に祝日である11月3日を「ビデオの日」と定めた。
換気の日	11月 9 日 1987年より、日本電機工業会が、11月9日を「いい空気」の語呂合わせから定めた。
電池の日	11月11日 1986年より、日本乾電池工業会（現：電池工業会）が、+とーの文字合わせから十一月十一日を「電池の日」と定めた。また、その後12月12日のバッテリーの日までの間を電池月間としている。
配線器具の日	11月11日 コンセントのプラグ差込口の形状が「11月11日」に似ていることから、日本配線システム工業会が、平成11年（1999年）11月11日に制定された。
炊飯器の日	11月23日 2016年より、日本食に欠かせないお米の収穫への感謝と、ごはん食の更なる消費拡大を願い、日本電機工業会が11月23日を「炊飯器の日」と定めた。11月23日は国民の祝日である「勤労感謝の日」にあたり、お米の収穫を祝う新嘗祭も行われる。
ハイビジョンの日	11月25日 1987年より、郵政省（現：総務省）と日本放送協会（NHK）が、ハイビジョンの走査線の数が1125本あることから定めた。
デジタル放送の日	12月 1 日 2000年12月1日のBSデジタル放送の開始、および2006年12月1日の全国での地上デジタル放送の開始にちなんで、同年同日の地上デジタル推進全国会議にて制定された。
音の日	12月 6 日 1994年より、日本オーディオ協会が、1877年12月6日トマス・エジソンが錫箔蓄音機「フォノグラフ」を発明した日にちなんで「音の日」と定めた。
バッテリーの日	12月12日 1985年より、野球のバッテリーの守備位置を表す数字が1と2であることから、日本蓄電池工業会（現：電池工業会）が「カーバッテリーの日」と定め、その後、1991年より「バッテリーの日」に改称した。